

(令和4年11月30日公表)

広島県の財政状況

令和4年11月

広島県

— 財政状況の公表について —

地方自治法第243条の3第1項及び地方公営企業法第40条の2第1項の規定に基づき、財政状況等を公表しています。

具体的な公表内容等については、条例により定めています。

【根拠規定】

○ 地方自治法

第243条の3 普通地方公共団体の長は、条例の定めるところにより、毎年2回以上歳入歳出予算の執行状況並びに財産、地方債及び一時借入金の現在高その他財政に関する事項を住民に公表しなければならない。

○ 財政状況の公表に関する条例

(主な内容)

| 公表時期 | 5 月 | 1 1 月 |
|------|--|---|
| 公表内容 | <ul style="list-style-type: none"> ○前年10月～翌年3月における事項 ①歳入歳出予算の執行の状況 ②住民の負担の概況 ③公営事業の経理の概況 ④財産、地方債及び一時借入金の現在高 ⑤その他財政に関する事項 | <ul style="list-style-type: none"> ○4月～9月における事項 ・左記の①～⑤ ○前年度の決算の概況 |

○ 地方公営企業法

第40条の2 管理者は、条例で定めるところにより、毎事業年度少くとも2回以上当該地方公営企業の業務の状況を説明する書類を当該地方公共団体の長に提出しなければならない。この場合においては、地方公共団体の長は、遅滞なく、これを公表しなければならない。

2 前項の規定による公表は、これをもつて、当該地方公営企業に係る地方自治法第243条の3第1項の規定による普通地方公共団体の長の行う公表とみなす。

○ 地方公営企業法による業務状況の作成及び提出に関する条例

(主な内容)

| 知事への提出時期 | 5 月 | 1 1 月 |
|----------|---|--|
| 作成内容 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 3月31日現在の業務の状況 ①資産、資本及び負債の概況 ②損益計算の概況 ③収入及び支出の概況 ④事業の概況 ⑤企業債の発行状況及び一時借入金の借入状況 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 9月30日現在の業務の状況 ・左記の①～⑤ |

目 次

| | | |
|------------|----------------------------------|----|
| 1 | 県財政の現状 | 1 |
| (1) | 歳入歳出の状況 | 1 |
| (2) | 財政状況 | 3 |
| (3) | 財政指標 | 7 |
| (4) | 健全化判断比率 | 9 |
| 2 | 経営資源確保に向けた取組状況 | 10 |
| (1) | 中期財政運営方針の概要 | 10 |
| (2) | 中期財政運営方針に基づく財政運営の状況 | 11 |
| 3 | 令和3年度決算の状況 | 13 |
| (1) | 普通会計決算の状況 | 13 |
| (2) | 一般会計決算の状況 | 15 |
| (3) | 特別会計決算の状況 | 19 |
| 4 | 令和4年度補正予算の状況 | 23 |
| 5 | 令和4年度予算の執行状況 | 27 |
| 6 | 県有財産の状況 | 30 |
| 7 | 県債及び一時借入金の状況 | 36 |
| 8 | 県民の負担状況 | 39 |
| 9 | 公営企業の経営状況 | 41 |
| (1) | 病院事業の状況 | 41 |
| (2) | 工業用水道事業の状況 | 47 |
| (3) | 土地造成事業の状況 | 53 |
| (4) | 水道用水供給事業の状況 | 59 |
| (5) | 流域下水道事業の状況 | 65 |
| 10 | 会食等の実施状況 | 71 |
| 11 | 県の負担を受け入れた団体等の状況 | 72 |
| | | |
| <u>参 考</u> | | |
| 1 | 「平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興プラン」に係る事業の状況 | 73 |
| 2 | 「新型コロナウイルス感染症対策」にかかる事業の状況 | 74 |
| 3 | 広島県土地造成事業等債務処理への対応 | 75 |
| | | |
| | 財政用語一覧 | 77 |

1 県財政の現状

(1) 歳入歳出の状況

■ 本県では、高齢化の進展等による社会保障関係費の増加や公債費の高止まりが続いている中で、新型コロナウイルス感染症への対応、平成30年7月豪雨災害などの頻発する豪雨災害への対応などにより、財政状況は依然として厳しい状況になっています。

歳入

※ 以下各表の数値は、特段の注記がない場合、一般会計ベースであり、令和3年度以前は決算額、令和4年度は9月補正後予算額を示す。

○ 歳入規模は、平成10年度をピークとして、財政健全化の計画的な取組に伴う歳出抑制などに連動し減少傾向にあったが、平成21年度以降、国の経済対策に対応した国庫支出金の増や地方消費税の税率引上げに伴う県税等の増により増加傾向に転じていた。

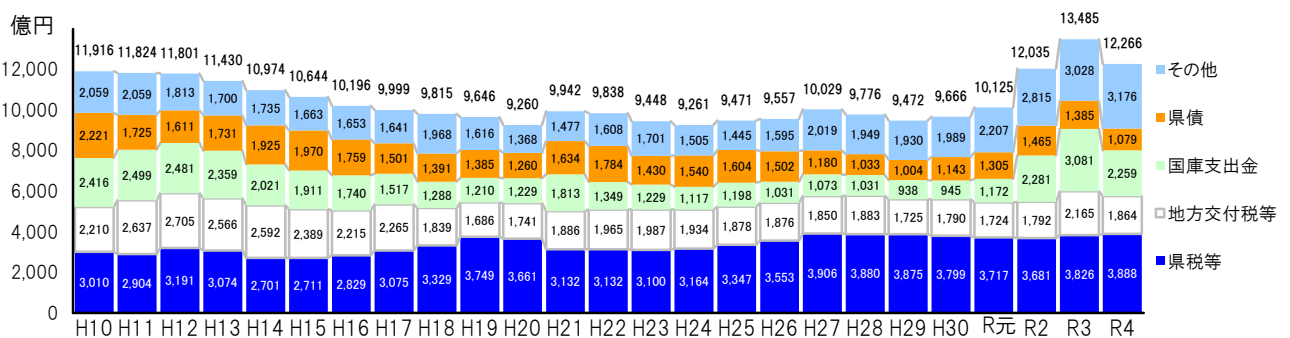
○ こうした中、平成30年度以降は、平成30年7月豪雨災害への対応により増加。令和2年度以降は、新型コロナウイルス感染症対策の実施により大幅に増加。令和4年度も引き続き新型コロナウイルス感染症対策や頻発する豪雨災害からの復旧・復興に最優先で取り組むため、1兆2,200億円を超える規模となっている。

【 県 税 等 】 三位一体改革（平成16～18年度）に伴う税源移譲等の影響もあり増加傾向にあった中、平成21年度に景気後退の影響などにより大幅に減少。平成24年度以降は企業業績の回復や地方消費税の税率引上げ等に伴い再び増加傾向にあったが、平成30年度以降は、平成29年度の教職員給与負担権限の移譲に伴う広島市への税源移譲により減少。令和2年度は、地方消費税の税率引上げの一方で、新型コロナウイルス感染症の影響により減少。令和4年度は、持ち直しの動きが見られている県内の景気動向を反映して増加。

【 地方交付税等 】 三位一体改革等の影響に伴い平成19年度には1,686億円まで減少したものの、平成20年度以降、地域活性化や雇用創出などの経費が別枠で加算されたことにより増加。平成24年度以降は、県税収入の増加や教職員給与負担権限の広島市への移譲に伴い再び減少。令和4年度は、県税収入等の増に伴い減少。

【 国庫支出金 】 三位一体改革による国庫補助負担金の一般財源化や投資的経費の計画的縮減等に伴い減少したものの、平成21年度に国の経済対策交付金等により大幅に増加。その後、経済対策の収束とともに再び減少したものの、平成30年度以降は、平成30年7月豪雨災害への対応により増加。令和2年度以降は、新型コロナウイルス感染症への対応などにより大幅に増加。

【 県 債 】 平成10年度以降、投資的経費の計画的縮減に伴う建設地方債の発行抑制等により減少傾向にあったものの、平成30年度以降は、平成30年7月豪雨災害への対応などにより増加。令和4年度は、臨時財政対策債の減などにより、平成30年度以前の水準にまで減少。



※ 県税等は、県税と地方法人特別譲与税（平成21年度から令和2年度までは地方法人特別譲与税）の合算としている。

歳 出

○ 歳出規模は、平成10年度をピークとして、財政健全化の計画的な取組などにより減少傾向にあったが、平成21年度以降、国の経済対策に対応した緊急経済・雇用対策や地方消費税の税率引上げに伴う税交付金の増などにより再び増加。

○ こうした中、平成30年度以降は平成30年7月豪雨災害への対応により増加し、令和2年度以降は新型コロナウイルス感染症対策の実施により大幅に増加。令和4年度も引き続き、新型コロナウイルス感染症対策や頻発する豪雨災害からの復旧・復興に最優先で取り組むため、1兆2,200億円を超える規模となっている。

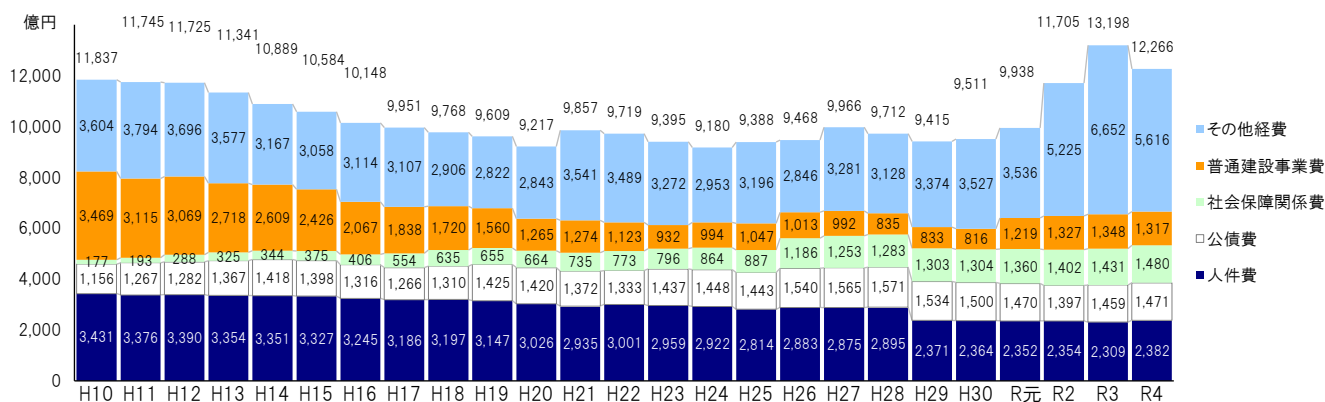
【人件費】 計画的な職員数の見直しなどにより減少傾向にあり、平成29年度からは教職員給与負担権限の広島市への移譲に伴い大幅に減少したものの、令和2年度以降は、会計年度任用職員制度の導入などにより増加。

【公債費】 過去の投資に伴い大量発行した建設地方債分が平成26年度をピークに減少に転じたものの、近年の臨時財政対策債の増発などにより高止まりが続き、令和3年度以降は臨時財政対策債の償還方法の見直しにより増加。

【社会保障関係費】 高齢化の進展などにより、引き続き増加傾向。

【普通建設事業費】 国の経済対策に伴う対応等により一時は3,000億円を上回る規模で推移していたものの、平成11年度以降は財政健全化の計画的な取組等に伴い減少。令和元年度以降は平成30年7月豪雨災害などの頻発する豪雨災害への対応などにより増加。

【その他経費】 平成21年度以降、国の経済対策への対応に加え、地方消費税の税率引上げなどによる税交付金の増等により増加傾向にあった中、平成30年度以降は平成30年7月豪雨災害などの頻発する豪雨災害や新型コロナウイルス感染症への対応などによって増加しており、令和4年度においても5,600億円を超える規模となっている。



※ 社会保障関係費は、平成25年度までは、介護保険、国民健康保険、後期高齢者医療制度に係る主要6事業の給付費を、平成26年度からは、社会保障・税一体改革の趣旨を踏まえ、主要6事業以外の「医療」・「介護」分野の事業及び「少子化対策」分野の事業を含めた社会保障給付費等を計上している。(令和元年度からは幼児教育・保育の無償化に係る経費、令和2年度からは高等教育の無償化に係る経費を新たに計上)

(2) 財政状況

■ 本県では、これまで財政健全化に向けた取組を進めてきた結果、財政構造の硬直化の原因となっていた公債費（臨時財政対策債を除く）が減少に転じるなど、一定の効果が現れてきたところです。

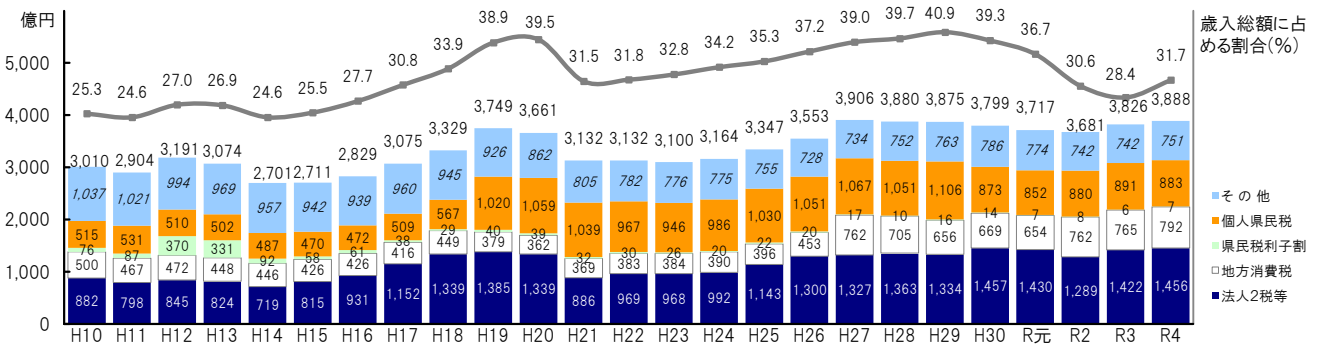
一方で、高齢化の進展等による社会保障関係費の増加や、平成30年7月豪雨災害への対応等に伴う実質的な県債残高の増加、新型コロナウイルス感染症の影響など、財政状況は依然として厳しい状況となっています。

① 県税収入等

- 平成21年度に景気後退の影響などにより大幅に減少したものの、その後は企業業績の改善や平成26年度の地方消費税の税率引上げ等により増加。
- 平成30年度は、平成29年度の教職員給与負担権限の広島市への移譲に伴う税源移譲の影響により減少。
- 令和2年度は、地方消費税の税率引上げの一方で新型コロナウイルス感染症の影響により減少。
- 令和4年度は、持ち直しの動きが見られている県内の景気動向を反映して増加。
- なお、歳入総額に占める割合は、令和元年度以降は平成30年7月豪雨災害への対応、令和2年度以降は新型コロナウイルス感染症への対応により、国庫支出金や県債が増加したことに伴い低下。

令和3年度税収：3,888億円（特別法人事業譲与税を含む）

歳入構成比：31.7% ～ 前年度（28.4%）に比べて3.3ポイント増加。



※ 法人2税等には、特別法人事業譲与税を含む。（平成21年度から令和元年度までは地方法人特別譲与税）

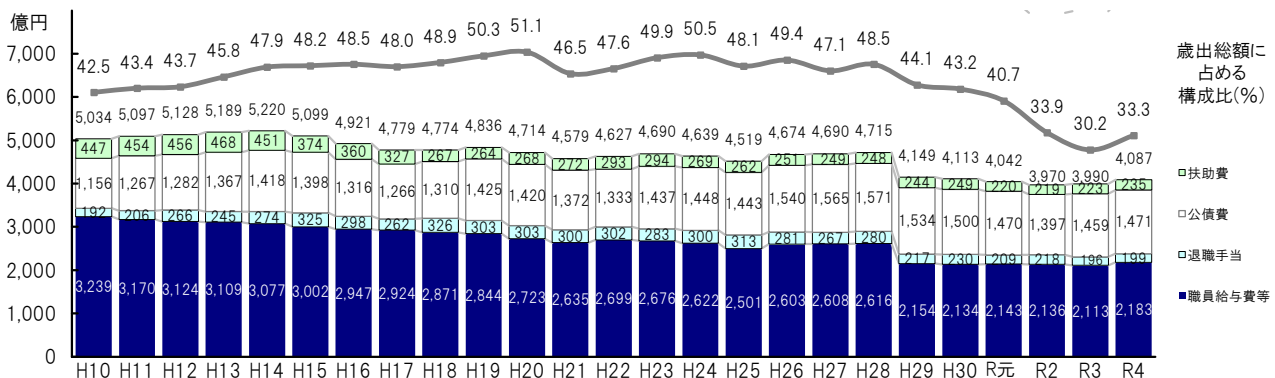
② 義務的経費等

- 人件費のうち、職員給与等は計画的な職員数の見直しなどにより減少傾向にあるものの、過去、大幅に公共事業費を増額したことにより他県に比べて公債費の負担が大きく高止まりの状態が続いている。
- 平成29年度以降は、教職員給与負担権限の広島市への移譲に伴い職員給与等は大幅に減少したものの、令和2年度は、会計年度任用職員制度の導入などにより増加。
- 令和3年度以降は、退職者数の減などにより退職手当は減少する一方で、公債費は臨時財政対策債の償還方法の見直しなどにより増加。

令和4年度義務的経費：4,087億円

（うち、公債費：1,471億円 ～ 平成10年度（1,156億円）に比べ1.3倍の増加）

歳出構成比：33.3% ～ 平成10年度（42.5%）に比べて9.2ポイントの低下。

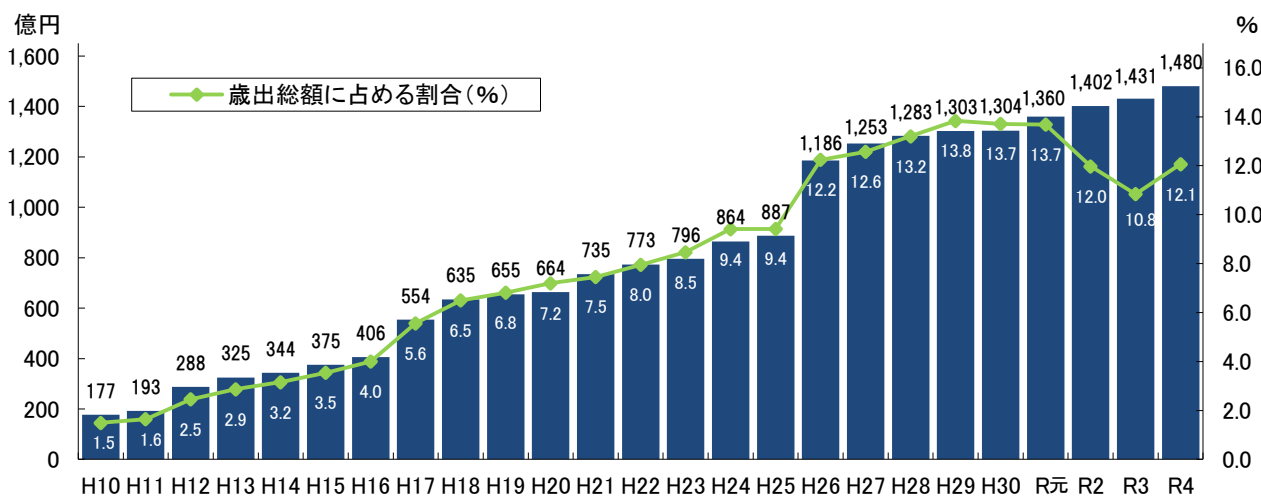


③ 社会保障関係費の増加

- 高齢化の進展などにより、医療、介護、少子化対策などの社会保障関係費は、引き続き増加傾向。
- 令和2年度以降は、平成30年7月豪雨災害への対応や新型コロナウイルス感染症への対応に伴う経費の大幅な増加により、歳出総額に占める割合は低下。

令和4年度社会保障関係費：1,480億円 ～ 平成10年度（177億円）に比べ8.4倍の増加

歳出構成比：12.1% ～ 平成10年度（1.5%）に比べて10.6ポイントの上昇



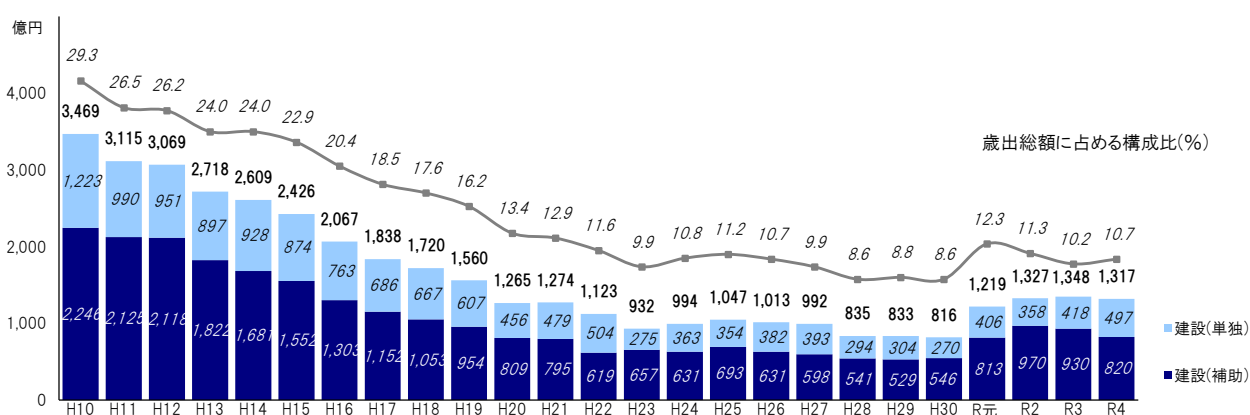
※ 社会保障関係費は、平成25年度までは、介護保険、国民健康保険、後期高齢者医療制度に係る主要6事業の給付費を、平成26年度からは、社会保障・税一体改革の趣旨を踏まえ、主要6事業以外の「医療」・「介護」分野の事業及び「少子化対策」分野の事業を含めた社会保障給付費等を計上している。（令和元年度からは幼児教育・保育の無償化に係る経費、令和2年度からは高等教育の無償化に係る経費を新たに計上）

④ 普通建設事業費の増加

- 過去数次にわたる国の経済対策に伴う対応等により、一時は3,000億円を上回る規模で推移していたが、平成11年度以降は、財政健全化の計画的な取組などにより減少。
- 令和元年度以降は、平成30年7月豪雨災害への対応などにより大幅に増加。令和4年度は、平成30年7月豪雨災害に係る公共事業の進捗状況に応じて減少。

令和4年度普通建設事業費：1,317億円 ～ 平成10年度（3,469億円）に比べて4割程度の水準

歳出構成比：10.7%

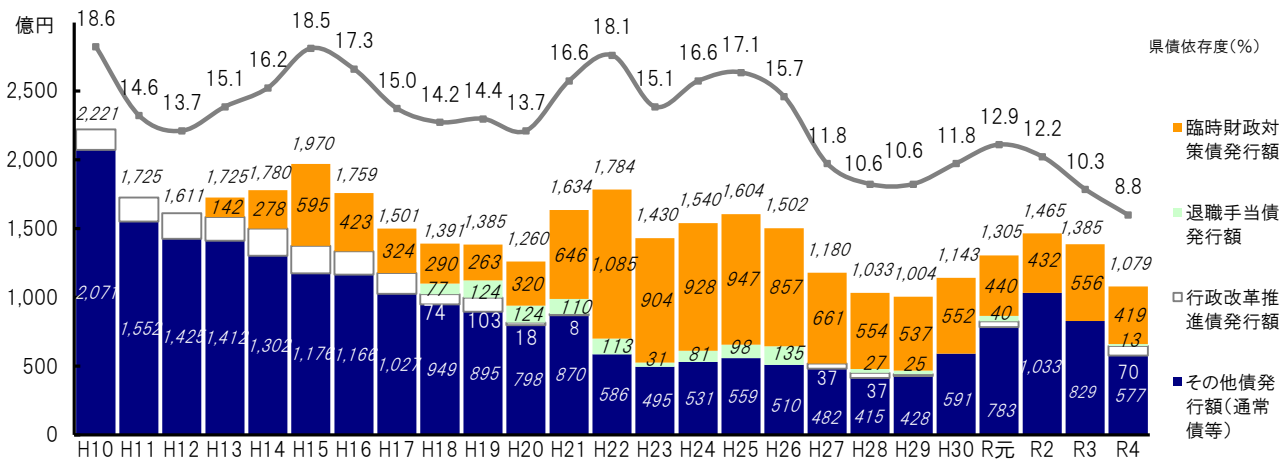


⑤ 県債残高の増加

県債発行額

- 平成4年度以降、国の経済対策への対応等に伴う公共事業費の大幅な増額などにより県債発行額が急増したが、その後は、臨時財政対策債（後年度に全額交付税措置）は高止まりしているものの、財政健全化の計画的な取組などにより通常債の発行を抑制していることから、県債発行額は減少傾向にあった。
- 平成30年度以降は、平成30年7月豪雨災害への対応により増加。令和2年度以降は、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」などの国の補正予算への対応、減収補填債の発行などにより増加。令和4年度は、1,000億円を超える規模となっている。

令和4年度県債発行額：1,079億円 ～ 平成10年度（2,221億円）に比べ1/2程度の水準
 （うち通常債発行額：877億円 ～ ピークの平成10年度（2,071億円）に比べ約2/5に減少）
 県債依存度：8.8%

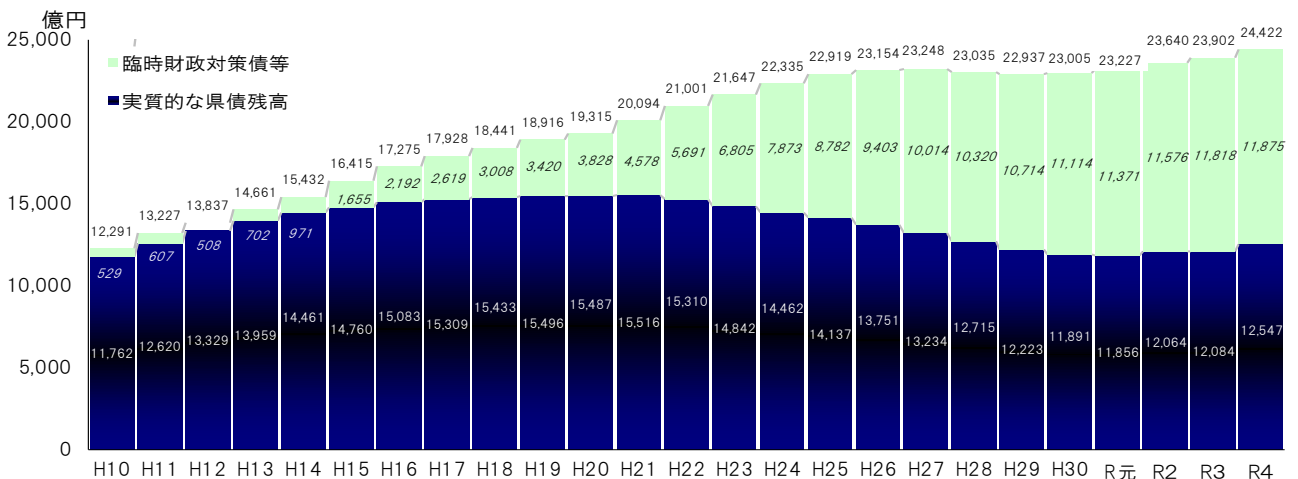


※ 数値は、令和3年度までは決算額、令和4年度は9月補正後予算額である。

実質的な県債残高

- 臨時財政対策債の増加等により県債残高全体では高止まりしているものの、財政健全化の計画的な取組などにより通常債を抑制しているため、実質的な県債残高は、平成22年度以降、減少傾向にあった。
- 令和2年度以降は、平成30年7月豪雨災害、令和3年7月・8月豪雨災害などの影響や、国の補正予算を活用した防災・減災対策などの県土強靱化のための公共事業費の増などに伴い県債発行額が増加し、実質的な県債残高は増加に転じている。

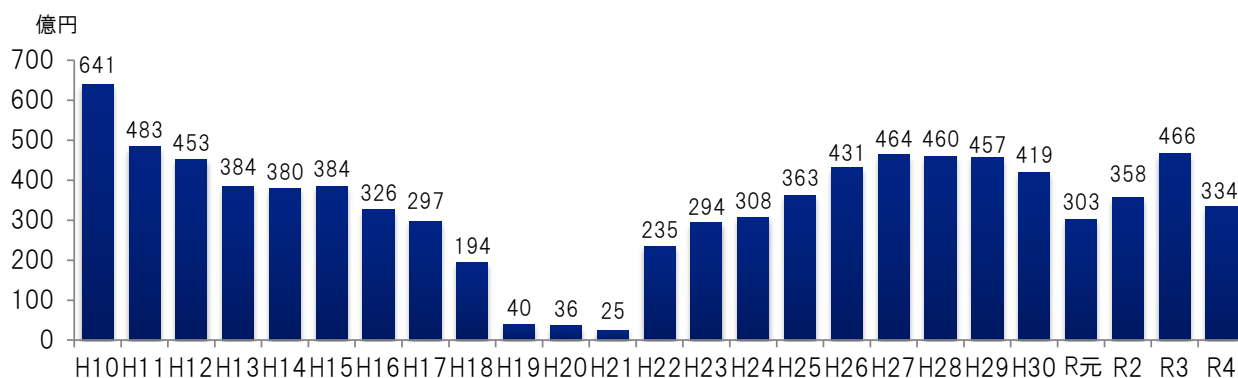
令和4年度末の県債残高見込：2兆4,422億円 ～ 平成10年度（1兆2,291億円）に比べて2.0倍
 実質的な県債残高見込：1兆2,547億円 ～ 令和3年度末残高見込と比べて463億円増加



※ 実質的な県債残高とは、県債のうち臨時財政対策債などの全額地方交付税措置のある県債と、将来の満期一括償還に備えて一定のルールで減債基金に積み立てた額を償還したものとみなして、その額を除いたものであり、今後の収支等により償還しなければならない県債残高である。

⑥ 財源調整的基金残高の減少

- 財源調整的基金の残高は、平成3年度末(1,932億円)をピークに、バブル崩壊以降の景気低迷による財源不足への対応などにより急激に減少した後、平成16~18年の三位一体改革による大幅な地方交付税の削減などにより、平成21年度末にはほぼ底(25億円)をついた。その後、国を上回る行財政改革の取組等により平成29年度末には457億円まで回復したものの、平成30年7月豪雨災害への対応により大きく減少。
- 令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対策により、多額の基金を活用したことから、一時は、財源調整的基金が100億円を下回る状況となったが、国の交付金の活用や県税収入見込みの増などにより令和3年度末には平成30年7月豪雨災害前の水準に回復した。
- しかしながら、令和4年度においては、令和3年度決算余剰金の積立を行う一方、引き続き、新型コロナウイルス感染症への対応や、頻発する豪雨災害への対応に最優先で取り組むとともに、原油価格・物価高騰対策や広島サミットの推進などに対応していく必要があることなどから、202億円を活用するため、令和4年度末残高見込は、334億円となる見込み。

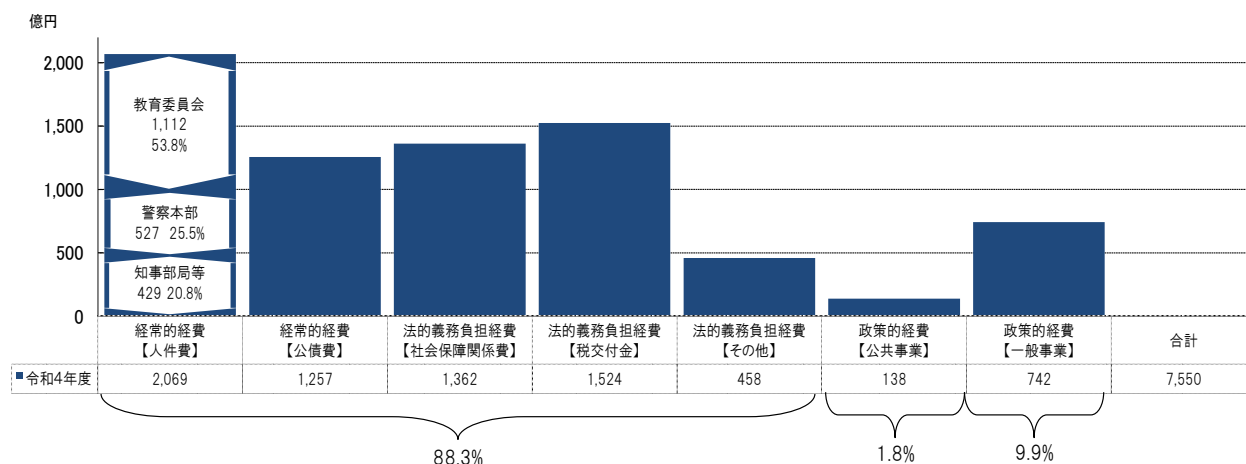


※1 財源調整的基金とは、年度間の財源調整を目的とした積立金(財政運営のために自由に使える貯金)のことで、本県では行財政調整基金と減債基金の一部をいう。

※2 数値は、年度末(5月末)残高であり、令和3年度までは決算額、「R4」は令和4年度9月補正後の見込みとしている。

(参考) 歳出構造の状況(令和4年度当初予算 ※一般財源ベース)

- 令和4年度当初予算における歳出の経費区分別内訳(一般財源ベース)は、経常的経費(人件費、公債費)及び法的義務負担経費で全体の88.3%を占める。
- 公共事業を除いた政策的経費は全体の9.9%。



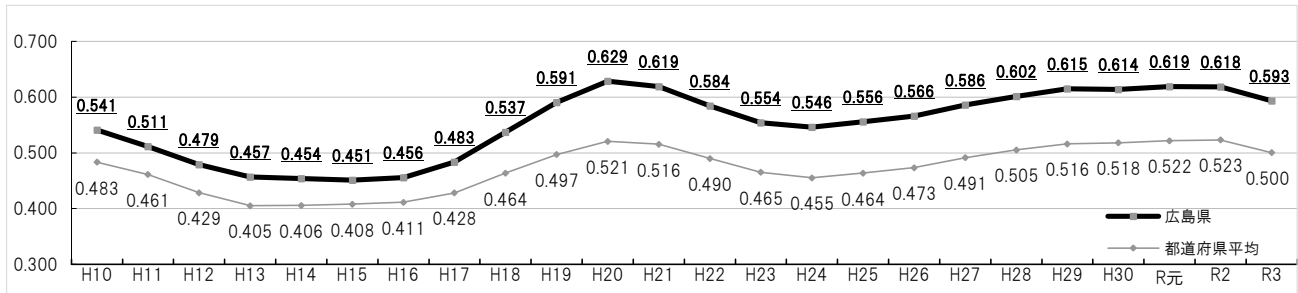
(3) 財政指標

■ これまでの財政健全化の取組などにより、数値的には改善傾向が見える財政指標もありますが、公債費の高止まりや、高齢化の進展などによる社会保障関係費の増加が見込まれることや、平成30年7月豪雨災害への対応などにより、依然として厳しい財政状況が続いています。

① 財政力指数

〔財政力指数〕 財政力を示す指標
基本的な財政需要に対する地方税などの収入の割合（基準財政収入額/基準財政需要額）
（当該年度を含む過去3年間の平均）

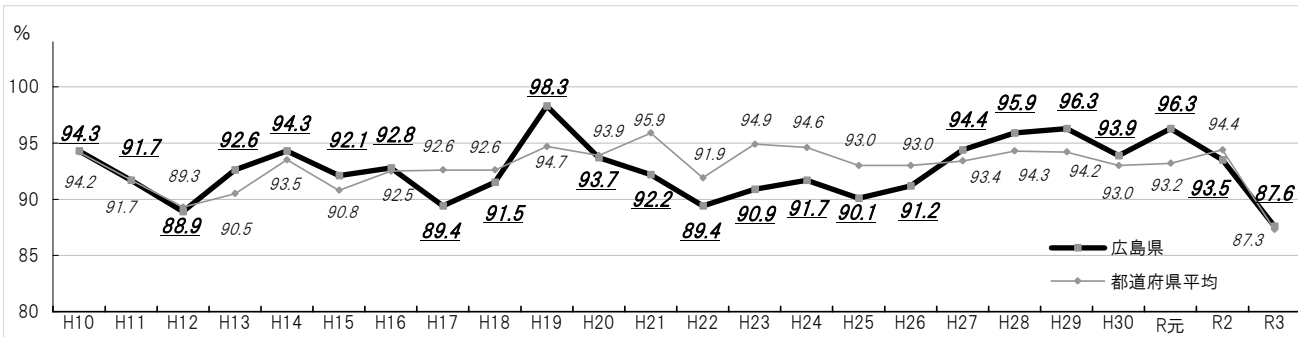
- 令和3年度の財政力指数は、0.593ポイントとなっており、前年度と比べ0.025ポイント低下。
- 一貫して全国平均を上回って推移。



② 経常収支比率

〔経常収支比率〕 財政構造の弾力性を判断する代表的な指標
人件費、公債費など毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源等の額が地方税、普通交付税など毎年度経常的に収入される一般財源等に占める割合

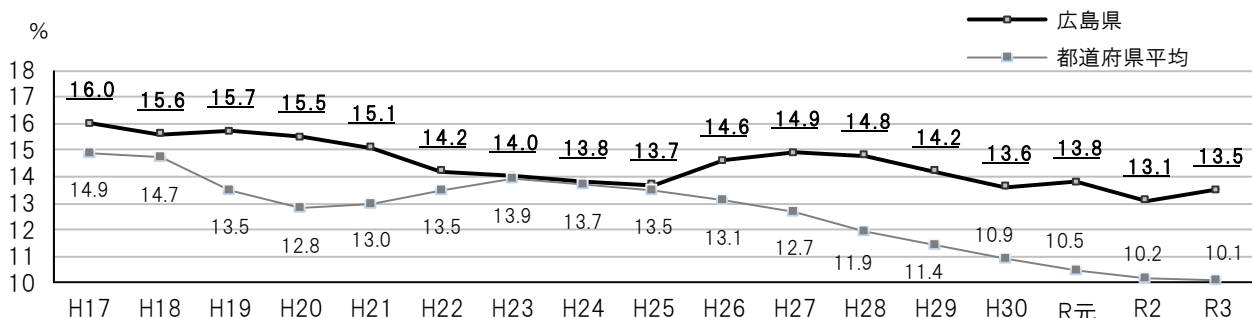
- 令和3年度の経常収支比率は、87.6%となっており、社会保障関係費や公債費の増などにより、経常経費に充当された一般財源が増加した一方で、県税や普通交付税などの経常一般財源等が大幅に増加したため、前年度と比べ5.9ポイント低下。
- 令和3年度は、全国平均を0.3ポイント上回る水準。



③ 実質公債費比率

〔実質公債費比率〕 財政構造の弾力性を判断する指標
一般会計等が負担する元利償還金（準ずるものを含む）の標準財政規模に対する比率
（当該年度を含む過去3年間の平均）

- 令和3年度の実質公債費比率は、13.5%となっており、前年度と比べ0.4ポイント上昇。
- 引き続き、全国平均を上回る水準で推移。

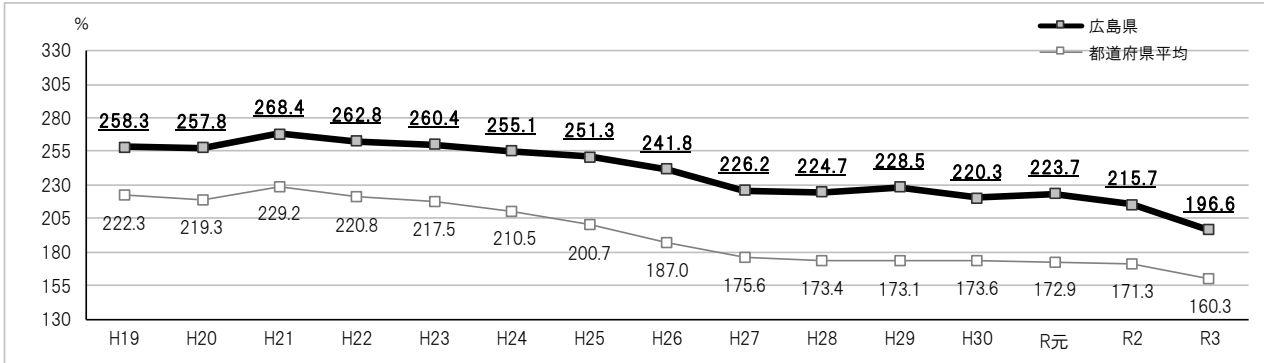


※ 比率が18%以上となった場合、地方債許可団体となる。また、25%以上となった場合、財政健全化法に基づく早期健全化団体となる。

④ 将来負担比率

〔将来負担比率〕 財政構造の持続可能性を判断する指標
一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

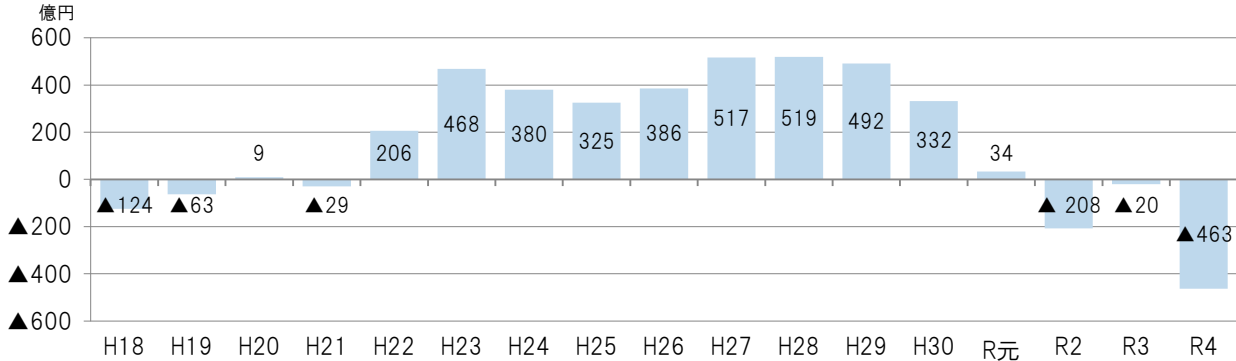
- 令和3年度の将来負担比率は、196.6%となっており、頻発する豪雨災害への対応により県債残高が増加した一方で、国の補正予算に伴う普通交付税の増などにより標準財政規模が大幅に拡大したことなどから、前年度と比べ19.1ポイント低下。
- 引き続き、全国平均を大きく上回る水準で推移。



⑤ プライマリーバランス

〔プライマリーバランス〕 県債の元金償還と発行額（臨時財政対策債などを除く）とのバランス

- プライマリーバランスは、平成22年度から令和元年度までは10年連続の黒字が続いていたが、平成30年7月豪雨災害への対応の影響などにより、令和2年度から赤字に転じている。
- また、令和3年度は20億円の赤字、令和4年度は、463億円の赤字となる見込み。



※ 令和3年度までは決算額、令和4年度は9月補正後の見込みとしている。

(4)健全化判断比率

- 平成 20 年度から「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、健全化判断比率等の公表が義務付けられました。
- 令和 3 年度決算に基づく本県の健全化判断比率の算定結果は、いずれの指標も財政健全化計画の策定が必要となる早期健全化基準を下回っています。
- しかしながら、今後も公債費の高止まりや、高齢化の進展などによる社会保障関係費の増加が見込まれることや、頻発する豪雨災害への対応などにより、依然として、本県財政は厳しい状況が続いており、今後も、計画的かつ着実に財政健全化の取組を進めていく必要があります。

本県の状況

広島県の健全化判断比率の状況

| 区分 | 実質赤字比率 | 連結実質赤字比率 | 実質公債費比率 | 将来負担比率 |
|-------------|--------|----------|---------|--------|
| 令和 3 年度 | — | — | 13.5% | 196.6% |
| 令和 2 年度（参考） | — | — | 13.1% | 215.7% |

| 基準 | 早期健全化基準 | 3.75% | 8.75% | 25.0% | 400.0% |
|----|---------|-------|-------|-------|--------|
| | 財政再生基準 | 5.00% | 15.0% | 35.0% | — |

※ 実質赤字額及び連結実質赤字額は、都道府県では該当なし

全国の状況

- 本県の実質公債費比率及び将来負担比率は、他の都道府県と比較すると、それぞれ低い順から 42 番目、34 番目に位置しており、いずれも都道府県平均を上回っている状況にあります。

実質公債費比率

【単位：％】

| 順位 | 都道府県 | 比率 | 順位 | 都道府県 | 比率 |
|----|------|------|----|------|------|
| 1 | 東京都 | 1.5 | 25 | 愛媛県 | 10.9 |
| 2 | 島根県 | 5.3 | 26 | 岡山県 | 11.1 |
| 3 | 岐阜県 | 6.1 | 26 | 福岡県 | 11.1 |
| 4 | 福島県 | 7.1 | 28 | 宮城県 | 11.2 |
| 4 | 沖縄県 | 7.1 | 29 | 徳島県 | 11.3 |
| 6 | 熊本県 | 7.3 | 29 | 鹿児島県 | 11.3 |
| 7 | 和歌山県 | 7.7 | 31 | 山梨県 | 11.6 |
| 8 | 千葉県 | 8.1 | 32 | 山形県 | 12.0 |
| 9 | 山口県 | 8.4 | 32 | 三重県 | 12.0 |
| 9 | 佐賀県 | 8.4 | 34 | 福井県 | 12.1 |
| 11 | 大分県 | 8.6 | 35 | 大阪府 | 12.2 |
| 12 | 奈良県 | 9.0 | 36 | 青森県 | 12.5 |
| 13 | 茨城県 | 9.2 | 37 | 石川県 | 12.6 |
| 13 | 神奈川県 | 9.2 | 38 | 静岡県 | 13.1 |
| 15 | 群馬県 | 9.4 | 38 | 愛知県 | 13.1 |
| 15 | 鳥取県 | 9.4 | 40 | 岩手県 | 13.3 |
| 17 | 香川県 | 9.5 | 41 | 富山県 | 13.4 |
| 18 | 栃木県 | 9.6 | 42 | 広島県 | 13.5 |
| 19 | 長野県 | 9.8 | 43 | 秋田県 | 14.9 |
| 20 | 長崎県 | 10.1 | 44 | 兵庫県 | 15.2 |
| 21 | 滋賀県 | 10.4 | 45 | 京都府 | 15.9 |
| 22 | 高知県 | 10.6 | 46 | 新潟県 | 17.5 |
| 22 | 宮崎県 | 10.6 | 47 | 北海道 | 19.1 |
| 24 | 埼玉県 | 10.7 | | 全国平均 | 10.1 |

将来負担比率

【単位：％】

| 順位 | 都道府県 | 比率 | 順位 | 都道府県 | 比率 |
|----|------|-------|----|------|-------|
| 1 | 沖縄県 | 30.3 | 25 | 茨城県 | 172.8 |
| 2 | 東京都 | 37.5 | 26 | 高知県 | 173.3 |
| 3 | 神奈川県 | 81.6 | 27 | 香川県 | 174.5 |
| 4 | 青森県 | 82.1 | 28 | 長崎県 | 178.1 |
| 5 | 宮崎県 | 95.7 | 29 | 山梨県 | 180.9 |
| 6 | 栃木県 | 98.6 | 30 | 山口県 | 181.1 |
| 7 | 福島県 | 106.9 | 31 | 滋賀県 | 183.4 |
| 8 | 千葉県 | 114.5 | 32 | 和歌山県 | 194.6 |
| 9 | 奈良県 | 115.3 | 33 | 鹿児島県 | 195.3 |
| 10 | 佐賀県 | 117.0 | 34 | 石川県 | 196.6 |
| 11 | 鳥取県 | 125.1 | 34 | 広島県 | 196.6 |
| 12 | 愛媛県 | 125.3 | 36 | 熊本県 | 198.3 |
| 13 | 大阪府 | 130.9 | 37 | 岩手県 | 200.6 |
| 14 | 群馬県 | 146.2 | 38 | 岐阜県 | 209.9 |
| 15 | 宮城県 | 146.9 | 39 | 山形県 | 211.5 |
| 16 | 福井県 | 147.3 | 40 | 富山県 | 222.1 |
| 17 | 徳島県 | 156.9 | 41 | 秋田県 | 229.9 |
| 18 | 長野県 | 157.7 | 42 | 静岡県 | 230.9 |
| 19 | 埼玉県 | 157.9 | 43 | 福岡県 | 245.6 |
| 20 | 島根県 | 159.8 | 44 | 京都府 | 270.8 |
| 21 | 大分県 | 159.9 | 45 | 新潟県 | 297.4 |
| 22 | 愛知県 | 168.3 | 46 | 北海道 | 304.0 |
| 22 | 三重県 | 168.3 | 47 | 兵庫県 | 315.1 |
| 24 | 岡山県 | 170.4 | | 全国平均 | 160.3 |

2 経営資源確保に向けた取組状況

(1) 中期財政運営方針の概要

【基本的な考え方】

チャレンジビジョンに掲げる「目指す姿」の実現を支えるとともに、将来において、様々な情勢が不透明な中においても、新型コロナウイルス感染症による経済の低迷や大規模災害などのリスクに備えつつ、県勢発展に必要な施策を安定して推進できる、しなやかな財政運営を行う。

【計画の概要】

| | |
|--------|---|
| 計画期間 | 令和3年度～令和7年度〔5年間〕 |
| 財政運営目標 | <ul style="list-style-type: none">■ 財源調整的基金について、100億円以上の残高を維持する■ 将来負担比率を200%程度に抑制する |
| 財政運営方針 | <ul style="list-style-type: none">① 歳出の取組<ul style="list-style-type: none">○ 経営資源マネジメントの取組<ul style="list-style-type: none">・施策や事業等のプライオリティや費用対効果の検証・評価を一層徹底した経営資源のマネジメントを行うなど、更なる選択と集中を図る○ 公共事業費等<ul style="list-style-type: none">・「創造的復興による新たな広島県づくり」に必要な公共事業について、引き続き最優先で取り組むとともに、その他の公共事業については、一般財源ベースで令和2年度と同水準を確保○ 人件費の適正管理<ul style="list-style-type: none">・全国トップクラスの簡素で効率的な体制の堅持に向けて適切な定員管理を行う○ 臨時財政対策債の償還方法の見直し<ul style="list-style-type: none">・基準財政需要額への算入見込額と同額を償還（積立）することで乖離の拡大を止めるとともに、これまでの乖離額についても、計画的な解消を図る② 歳入の取組<ul style="list-style-type: none">○ 財産の売払い○ 収入未済額の縮減○ 基金の活用③ 財政運営上のリスクへの対応<ul style="list-style-type: none">○ 財源調整的基金の残高の確保<ul style="list-style-type: none">・災害や金利上昇など、財政運営上のリスクに備えるため常に一定額以上の財源調整的基金の残高を確保 |

※詳細は、広島県ホームページを参照してください。

<https://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/zaiseiyosann/chukizaisei.html>

(2) 中期財政運営方針に基づく財政運営の状況

ア 令和4年度当初予算における取組

【徹底した経営資源のマネジメント】

- 資源配分の更なる最適化に向けて、施策や事業等の優先順位や、費用対効果の検証・評価を一層徹底。

[経営資源の捻出]

- ◆ 次の方針により、優先順位の低い事業の休廃止等により、経営資源を捻出。
 - ① 有効性・必要性・効率性等の観点から、事業を評価し、優先順位付けを実施。
 - ② 優先順位の低い事業は、経費削減ではなく原則休止又は廃止。
- ◆ 事務見直し等による事務費の縮減・節減により、経営資源を捻出。

【歳出歳入の着実な取組】

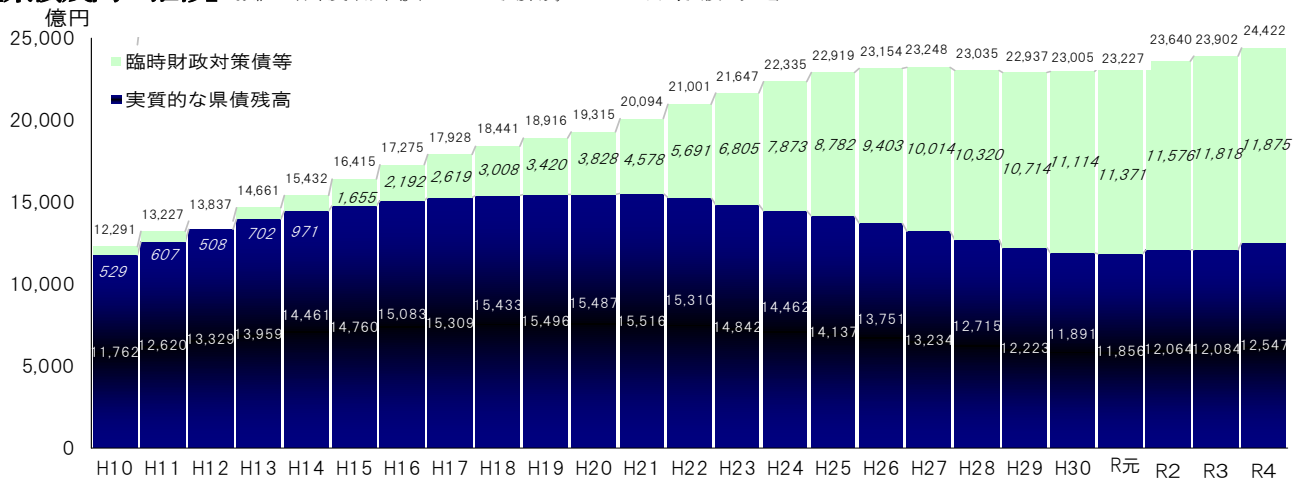
- 中期財政運営方針に基づく、歳出歳入の両面にわたる取組を着実に実施。

- ◆ 適切な定員管理などによる人件費の適正管理。
- ◆ 利用計画のない土地等の保有財産について、歳入確保の観点から売却処分を促進。
- ◆ 県税の滞納処分や個人住民税の市町との共同徴収など、県税の徴収強化。

【県債発行額の適切なマネジメント】

- 県債発行額については、適切なマネジメントにより減少する一方で、平成30年7月豪雨災害、令和3年7・8月豪雨災害などの影響や、国の補正予算を活用した防災・減災対策などの県土強靱化のための公共事業費の増などに伴い増加し、実質的な県債残高*は令和2年度から増加に転じている。
- こうした中においても、後年度に交付税措置のある有利な県債を最大限活用することなどにより、可能な限り将来負担を軽減。
- なお、令和3年度から令和4年度にかけては、県土強靱化の加速や、事業の執行状況を踏まえて令和3年度から繰越される県債の影響などもあり、県債残高は更に増加する見込み。

【県債残高の推移】 数値は各年度末残高。(R3までは決算額、R4は11月専決後の見込)



※ 実質的な県債残高とは、県債のうち、臨時財政対策債など全額交付税措置のある県債と、将来の満期一括償還に備えて一定のルールで減債基金に積み立てた額を除いたものであり、今後、徴収等により償還しなければならない県債残高である。

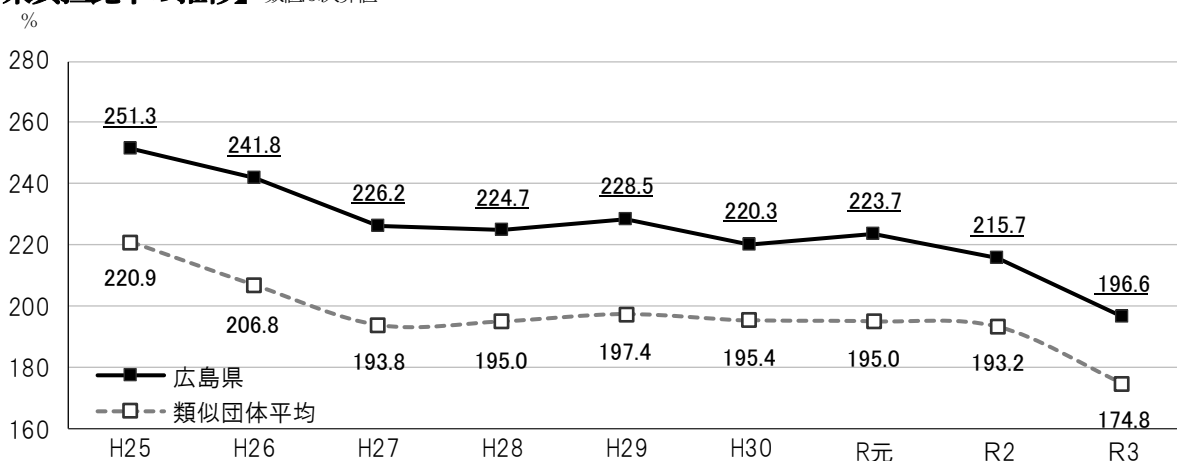
※ 数値は、一定条件のもと、令和4年度11月専決後をベースに試算したものであり、今後の補正予算等の状況により変動する。

イ 財政運営目標への取組状況

- 令和3年度末の財源調整的基金の残高は、国の交付金などの活用や県税収入の増加、経費節減による歳出不要などにより、必要な政策的経費を確保しつつ、可能な限り取崩しを抑制した結果、前年度末から108億円増加し、466億円となった。令和4年度においては、地方財政法に基づき、令和3年度決算剰余金の一部である69億円を積み立てる一方、当初予算及び補正予算における財源として、202億円を取り崩すこととしていることから、9月補正予算後の令和4年度末残高は、334億円となる見込みとなっている。
- この基金残高は、財政運営目標である100億円の水準を堅持しているものの、大規模災害や経済の低迷による税収の減少などのリスクに備える必要があること、新型コロナウイルス感染症対策、物価高騰対策、広島サミットの推進など、新たな課題や変化にも的確に対応していく必要があることなどを踏まえると、財政環境としては、依然として厳しい状況にある。
- また、令和3年度の将来負担比率は、国税収入の増加に伴う普通交付税の増額措置などにより、分母となる標準財政規模が一時的に拡大したことなどから、財政運営目標である200%を下回る196.6%となった。引き続き、目標達成に向けて、後年度に交付税措置のある有利な県債を最大限活用するとともに、県債発行額のマネジメントを行い、将来負担の軽減を図っていく。

| 財政指標 | 財政運営目標 | R3実績 | 中期財政運営方針でのR3予定 |
|------------|-----------------|--------|----------------|
| 財源調整的基金の残高 | 100億円以上の残高を維持する | 466億円 | — |
| 将来負担比率 | 200%程度に抑制する | 196.6% | 228.5% |

【将来負担比率の推移】 数値は決算値



【参考】

| 参考指標 | R2 | R3 | 差引 |
|----------|----------|----------|--------|
| 実質的な県債残高 | 12,084億円 | 12,547億円 | +463億円 |
| 経常収支比率 | 93.5% | 87.6% | ▲5.9% |

3 令和3年度決算の状況

(1) 普通会計決算の状況

- 歳入総額は、1兆2,898億円余で、前年度と比べ13.3%の増加となっています。
- 歳出総額は、1兆2,545億円余で、前年度と比べ14.1%の増加となっています。
- 決算規模は、歳入・歳出ともに前年度を上回りました。

普通会計決算推移

(単位：千円)

| | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
|--------------|-------------|-------------|--------------|---------------|---------------|
| 歳入総額 | 899,318,331 | 922,738,734 | 964,386,725 | 1,138,899,465 | 1,289,860,426 |
| 歳出総額 | 887,433,102 | 900,876,841 | 938,507,796 | 1,099,341,194 | 1,254,532,099 |
| 歳入歳出差引額 | 11,885,229 | 21,861,893 | 25,878,929 | 39,558,271 | 35,328,327 |
| 翌年度に繰り越すべき財源 | 9,931,978 | 16,968,715 | 20,506,147 | 17,983,347 | 21,457,833 |
| 実質収支 | 1,953,251 | 4,893,178 | 5,372,782 | 21,574,924 | 13,870,494 |
| 単年度収支 | △ 786,121 | 2,939,927 | 479,604 | 16,202,142 | △ 7,704,430 |
| 実質単年度収支 | △ 1,172,902 | △ 952,517 | △ 11,144,421 | 21,536,113 | 3,095,653 |

普通会計歳入決算状況

(単位：千円, %)

| 科 目 | 令和3年度 | | 令和2年度 | | 比較 | |
|-----------------------|---------------|-------|---------------|-------|-------------|---------|
| | 決算額 (A) | 構成比 | 決算額 (B) | 構成比 | (A) - (B) | (A)/(B) |
| 地 方 税 | 398,564,729 | 30.9 | 371,874,261 | 32.7 | 26,690,468 | 107.2 |
| 地 方 譲 与 税 | 48,535,633 | 3.8 | 43,796,094 | 3.8 | 4,739,539 | 110.8 |
| 地 方 特 例 交 付 金 | 1,710,616 | 0.1 | 1,799,934 | 0.2 | △ 89,318 | 95.0 |
| 地 方 交 付 税 | 214,837,116 | 16.7 | 177,413,608 | 15.6 | 37,423,508 | 121.1 |
| 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 | 484,541 | 0.0 | 521,644 | 0.0 | △ 37,103 | 92.9 |
| 分 担 金 及 び 負 担 金 | 3,810,987 | 0.3 | 4,295,042 | 0.4 | △ 484,055 | 88.7 |
| 使 用 料 | 8,779,822 | 0.7 | 8,968,318 | 0.8 | △ 188,496 | 97.9 |
| 手 数 料 | 3,849,939 | 0.3 | 3,845,118 | 0.3 | 4,821 | 100.1 |
| 国 庫 支 出 金 | 309,327,363 | 24.0 | 228,813,788 | 20.1 | 80,513,575 | 135.2 |
| 財 産 収 入 | 6,643,840 | 0.5 | 13,010,166 | 1.1 | △ 6,366,326 | 51.1 |
| 寄 附 金 | 195,967 | 0.0 | 721,138 | 0.1 | △ 525,171 | 27.2 |
| 繰 入 金 | 15,683,005 | 1.2 | 13,107,510 | 1.2 | 2,575,495 | 119.6 |
| 繰 越 金 | 39,558,271 | 3.1 | 25,878,929 | 2.3 | 13,679,342 | 152.9 |
| 諸 収 入 | 98,480,191 | 7.6 | 97,323,189 | 8.5 | 1,157,002 | 101.2 |
| 地 方 債 | 139,398,406 | 10.8 | 147,530,726 | 13.0 | △ 8,132,320 | 94.5 |
| 計 | 1,289,860,426 | 100.0 | 1,138,899,465 | 100.0 | 150,960,961 | 113.3 |

普通会計歳出決算状況(目的別)

(単位：千円，%)

| 科 目 | 令和3年度 | | 令和2年度 | | 比 較 | |
|-------------------------|---------------|-------|---------------|-------|-------------|-----------|
| | 決算額 (A) | 構成比 | 決算額 (B) | 構成比 | (A) - (B) | (A) / (B) |
| 議 会 費 | 2,001,376 | 0.2 | 1,932,806 | 0.2 | 68,570 | 103.5 |
| 総 務 費 | 87,075,569 | 6.9 | 60,174,202 | 5.5 | 26,901,367 | 144.7 |
| 民 生 費 | 189,050,762 | 15.1 | 186,961,140 | 17.0 | 2,089,622 | 101.1 |
| 衛 生 費 | 120,364,838 | 9.6 | 80,379,041 | 7.3 | 39,985,797 | 149.7 |
| 労 働 費 | 2,780,944 | 0.2 | 2,696,488 | 0.2 | 84,456 | 103.1 |
| 農 林 水 産 業 費 | 33,687,238 | 2.7 | 35,977,459 | 3.3 | △ 2,290,221 | 93.6 |
| 商 工 費 | 188,077,283 | 15.0 | 109,238,999 | 9.9 | 78,838,284 | 172.2 |
| 土 木 費 | 116,193,005 | 9.3 | 118,034,497 | 10.7 | △ 1,841,492 | 98.4 |
| 警 察 費 | 60,871,957 | 4.9 | 61,315,290 | 5.6 | △ 443,333 | 99.3 |
| 教 育 費 | 187,474,685 | 14.9 | 189,393,923 | 17.2 | △ 1,919,238 | 99.0 |
| 災 害 復 旧 費 | 31,296,156 | 2.5 | 34,012,453 | 3.1 | △ 2,716,297 | 92.0 |
| 公 債 費 | 148,537,456 | 11.8 | 142,424,995 | 13.0 | 6,112,461 | 104.3 |
| 利 子 割 交 付 金 | 399,568 | 0.0 | 417,410 | 0.0 | △ 17,842 | 95.7 |
| 配 当 割 交 付 金 | 2,541,000 | 0.2 | 1,731,120 | 0.2 | 809,880 | 146.8 |
| 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 | 2,762,875 | 0.2 | 1,712,206 | 0.2 | 1,050,669 | 161.4 |
| 分 離 課 税 所 得 割 交 付 金 | 247,396 | 0.0 | 252,360 | 0.0 | △ 4,964 | 98.0 |
| 地 方 消 費 税 交 付 金 | 67,707,714 | 5.4 | 62,227,122 | 5.7 | 5,480,592 | 108.8 |
| ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金 | 510,808 | 0.0 | 464,554 | 0.0 | 46,254 | 110.0 |
| 特 別 地 方 消 費 税 交 付 金 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | - |
| 自 動 車 取 得 税 交 付 金 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | - |
| 軽 油 引 取 税 交 付 金 | 5,330,347 | 0.4 | 5,131,965 | 0.5 | 198,382 | 103.9 |
| 自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金 | 1,203,481 | 0.1 | 1,136,703 | 0.1 | 66,778 | 105.9 |
| 法 人 事 業 税 交 付 金 | 6,417,641 | 0.5 | 3,726,461 | 0.3 | 2,691,180 | 172.2 |
| 計 | 1,254,532,099 | 100.0 | 1,099,341,194 | 100.0 | 155,190,905 | 114.1 |

普通会計歳出決算状況(性質別)

(単位：千円，%)

| 科 目 | 令和3年度 | | 令和2年度 | | 比 較 | |
|-----------------|---------------|-------|---------------|-------|-------------|-----------|
| | 決算額 (A) | 構成比 | 決算額 (B) | 構成比 | (A) - (B) | (A) / (B) |
| 人 件 費 | 231,228,650 | 18.4 | 235,765,975 | 21.4 | △ 4,537,325 | 98.1 |
| 物 件 費 | 61,742,149 | 4.9 | 35,790,115 | 3.3 | 25,952,034 | 172.5 |
| 維 持 補 修 費 | 11,556,662 | 0.9 | 12,397,543 | 1.1 | △ 840,881 | 93.2 |
| 扶 助 費 | 22,275,788 | 1.8 | 21,947,165 | 2.0 | 328,623 | 101.5 |
| 補 助 費 等 | 473,616,022 | 37.8 | 375,463,567 | 34.2 | 98,152,455 | 126.1 |
| 普 通 建 設 事 業 費 | 138,328,451 | 11.0 | 134,618,933 | 12.2 | 3,709,518 | 102.8 |
| 災 害 復 旧 事 業 費 | 31,296,156 | 2.5 | 34,012,453 | 3.1 | △ 2,716,297 | 92.0 |
| 失 業 対 策 事 業 費 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | - |
| 公 債 費 | 147,916,974 | 11.8 | 141,766,186 | 12.9 | 6,150,788 | 104.3 |
| 積 立 金 | 46,492,562 | 3.7 | 18,005,730 | 1.6 | 28,486,832 | 258.2 |
| 投 資 及 び 出 資 金 | 1,046,871 | 0.1 | 1,561,691 | 0.1 | △ 514,820 | 67.0 |
| 貸 付 金 | 74,882,069 | 6.0 | 73,408,696 | 6.7 | 1,473,373 | 102.0 |
| 繰 出 金 | 14,149,745 | 1.1 | 14,603,140 | 1.3 | △ 453,395 | 96.9 |
| 前 年 度 繰 上 充 用 金 | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 1,254,532,099 | 100.0 | 1,099,341,194 | 100.0 | 155,190,905 | 114.1 |

(2) 一般会計決算の状況

- 歳入総額は、1兆3,485億円余で、前年度と比べ12.1%の増加となっています。
- 歳出総額は、1兆3,198億円余で、前年度と比べ12.8%の増加となっています。
- 決算規模は、歳入・歳出ともに前年度を上回りました。

一般会計決算推移

(単位：千円)

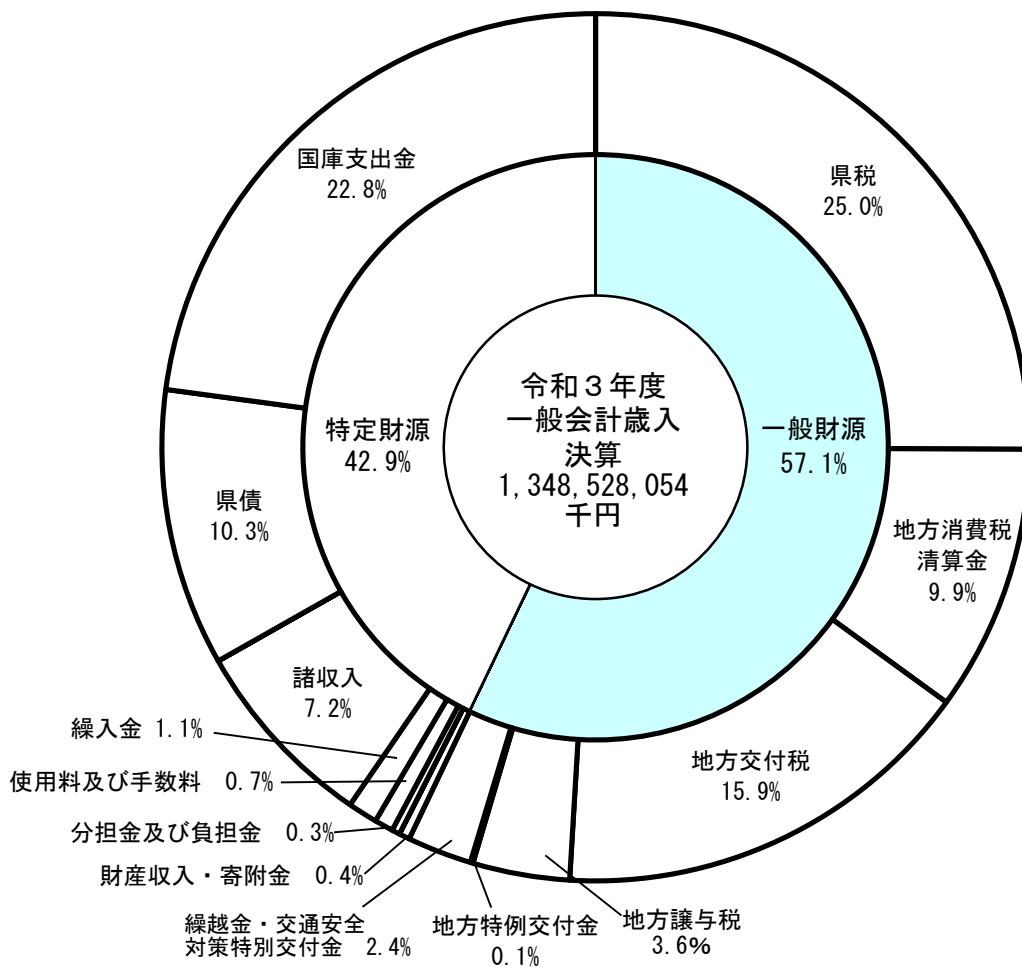
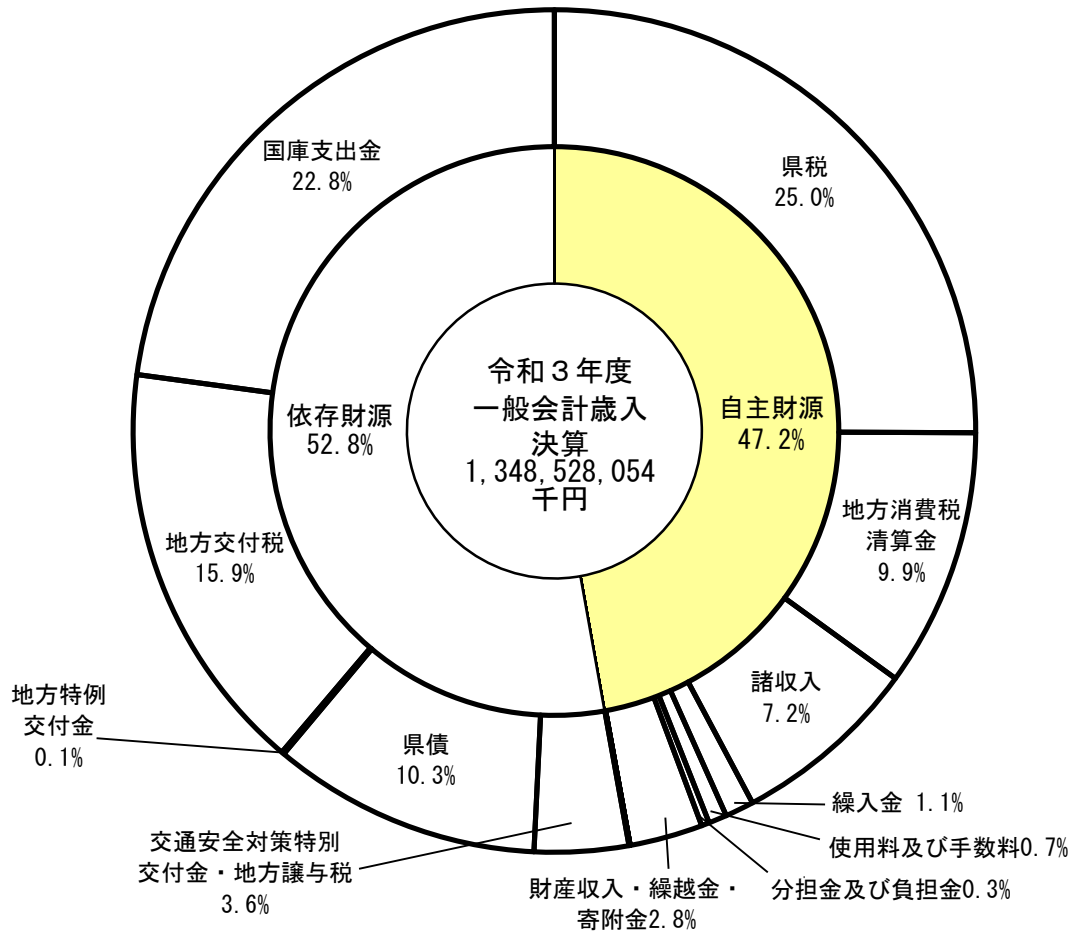
| 区 分 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
|--------------|-------------|-------------|---------------|---------------|---------------|
| 歳入総額 | 947,219,216 | 966,619,266 | 1,012,532,962 | 1,203,465,099 | 1,348,528,054 |
| 歳出総額 | 941,459,876 | 951,085,689 | 993,750,903 | 1,170,473,507 | 1,319,832,930 |
| 歳入歳出差引額 | 5,759,340 | 15,533,577 | 18,782,059 | 32,991,592 | 28,695,124 |
| 翌年度に繰り越すべき財源 | 4,204,946 | 11,011,267 | 14,425,221 | 11,583,427 | 14,986,584 |
| 実質収支 | 1,554,394 | 4,522,310 | 4,356,838 | 21,408,165 | 13,708,540 |
| 単年度収支 | △ 821,115 | 2,967,916 | △ 165,472 | 17,051,327 | △ 7,699,625 |
| 実質単年度収支 | △ 1,207,896 | △ 924,528 | △ 11,789,497 | 22,385,298 | 3,100,458 |

一般会計歳入決算状況

(単位：千円, %)

| 科 目 | 令和3年度 | | 令和2年度 | | 増減比較 | |
|-------------|---------------|-------|---------------|-------|-------------|-----------|
| | 決算額 (A) | 構成比 | 決算額 (B) | 構成比 | (A) - (B) | (A) / (B) |
| 県 税 | 337,499,388 | 25.0 | 327,652,178 | 27.2 | 9,847,210 | 103.0 |
| 地方消費税清算金 | 133,750,334 | 9.9 | 122,656,788 | 10.2 | 11,093,546 | 109.0 |
| 地方譲与税 | 48,535,633 | 3.6 | 43,796,094 | 3.6 | 4,739,539 | 110.8 |
| 地方特例交付金 | 1,710,616 | 0.1 | 1,799,934 | 0.1 | △ 89,318 | 95.0 |
| 地方交付税 | 214,837,116 | 15.9 | 177,413,608 | 14.7 | 37,423,508 | 121.1 |
| 交通安全対策特別交付金 | 484,541 | 0.0 | 521,644 | 0.0 | △ 37,103 | 92.9 |
| 分担金及び負担金 | 3,808,944 | 0.3 | 4,292,999 | 0.4 | △ 484,055 | 88.7 |
| 使用料及び手数料 | 9,698,404 | 0.7 | 9,799,172 | 0.8 | △ 100,768 | 99.0 |
| 国庫支出金 | 308,050,433 | 22.8 | 228,117,712 | 19.0 | 79,932,721 | 135.0 |
| 財産収入 | 5,489,163 | 0.4 | 11,908,928 | 1.0 | △ 6,419,765 | 46.1 |
| 寄附金 | 195,967 | 0.0 | 721,138 | 0.1 | △ 525,171 | 27.2 |
| 繰入金 | 15,437,971 | 1.1 | 12,980,860 | 1.1 | 2,457,111 | 118.9 |
| 繰越金 | 32,991,591 | 2.4 | 18,782,059 | 1.6 | 14,209,532 | 175.7 |
| 諸収入 | 97,504,838 | 7.2 | 96,523,139 | 8.0 | 981,699 | 101.0 |
| 県 債 | 138,533,115 | 10.3 | 146,498,846 | 12.2 | △ 7,965,731 | 94.6 |
| 計 | 1,348,528,054 | 100.0 | 1,203,465,099 | 100.0 | 145,062,955 | 112.1 |

一般会計歳入決算状況及び財源別状況



県 税 収 入 実 績

(単位：千円，%)

| 税 目 | 区 分 | 令 和 3 年 度 | | | | | 令 和 2 年 度 | | | | | D-G | C/F |
|-------------------|-----------|--------------|--------------|----------------|-------|-------|------------|--------------|----------------|-------|------------|--------|-------|
| | | 予 算 額 (A) | 調 定 額 (B) | 収 入 済 額 (C) | 構 成 比 | C/A | C/B (D) | 調 定 額 (E) | 収 入 済 額 (F) | 構 成 比 | F/E (G) | | |
| 県 民 税 | 個 人 法 人 割 | 89,083,000 | 91,822,311 | 89,145,217 | 26.3 | 100.1 | 97.1 | 90,916,269 | 87,986,291 | 26.8 | 96.8 | 0.3 | 101.3 |
| 利 子 割 | | 8,146,000 | 9,027,869 | 8,963,179 | 2.7 | 110.0 | 99.3 | 10,443,058 | 10,284,159 | 3.1 | 98.5 | 0.8 | 87.2 |
| 事 業 税 | 個 人 法 人 | 685,000 | 586,087 | 586,087 | 0.2 | 85.6 | 100.0 | 783,925 | 783,925 | 0.2 | 100.0 | 0.0 | 74.8 |
| 地 方 消 費 税 | | 4,275,000 | 4,369,588 | 4,244,729 | 1.3 | 99.3 | 97.1 | 4,248,771 | 4,134,677 | 1.3 | 97.3 | △ 0.2 | 102.7 |
| 不 動 産 取 得 税 | | 85,498,000 | 88,457,774 | 88,136,029 | 26.1 | 103.1 | 99.6 | 79,537,683 | 78,148,490 | 23.9 | 98.3 | 1.3 | 112.8 |
| 県 た ば こ 税 | | 70,403,000 | 76,464,547 | 76,464,547 | 22.7 | 108.6 | 100.0 | 76,189,419 | 76,189,419 | 23.3 | 100.0 | 0.0 | 100.4 |
| ゴ ル フ 場 利 用 税 | | 7,459,000 | 8,175,737 | 7,570,386 | 2.2 | 101.5 | 92.6 | 8,793,954 | 8,149,774 | 2.5 | 92.7 | △ 0.1 | 92.9 |
| 軽 油 引 取 税 | | 2,808,000 | 2,935,762 | 2,935,650 | 0.9 | 104.5 | 100.0 | 2,779,964 | 2,779,852 | 0.8 | 100.0 | 0.0 | 105.6 |
| 自 動 車 税 環 境 性 能 割 | | 723,000 | 716,802 | 715,382 | 0.2 | 98.9 | 99.8 | 666,375 | 661,864 | 0.2 | 99.3 | 0.5 | 108.1 |
| 自 動 車 税 種 別 割 | | 22,879,000 | 23,493,664 | 22,911,431 | 6.8 | 100.1 | 97.5 | 23,062,444 | 22,509,908 | 6.9 | 97.6 | △ 0.1 | 101.8 |
| 鉦 区 税 | | 2,455,000 | 2,182,303 | 2,182,303 | 0.6 | 88.9 | 100.0 | 2,242,285 | 2,242,285 | 0.7 | 100.0 | 0.0 | 97.3 |
| 狩 猟 税 | | 32,927,000 | 33,063,035 | 32,974,557 | 9.8 | 100.1 | 99.7 | 33,186,309 | 33,093,241 | 10.1 | 99.7 | 0.0 | 99.6 |
| 産 業 廃 棄 物 理 立 税 | | 4,000 | 4,385 | 4,385 | 0.0 | 109.6 | 100.0 | 4,385 | 4,385 | 0.0 | 100.0 | 0.0 | 100.0 |
| 旧 法 自 動 車 取 得 税 | | 24,000 | 23,866 | 23,866 | 0.0 | 99.4 | 100.0 | 24,017 | 24,006 | 0.0 | 100.0 | 0.0 | 99.4 |
| 諸 支 出 | | 650,000 | 632,170 | 632,170 | 0.2 | 97.3 | 100.0 | 602,197 | 602,197 | 0.2 | 100.0 | 0.0 | 105.0 |
| 県 税 合 計 | | 96 | 0 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | 0 | 0 | 0.0 | — | — | — |
| | | 49,000 | 71,048 | 9,470 | 0.0 | 19.3 | 13.3 | 148,523 | 57,705 | 0.0 | 38.9 | △ 25.6 | 16.4 |
| | | 328,068,096 | 342,026,948 | 337,499,388 | 99.9 | 102.9 | 98.7 | 333,629,578 | 327,652,178 | 100.0 | 98.2 | 0.5 | 103.0 |

一 般 会 計 歳 出 決 算 状 況 (目 的 別)

(単位：千円，%)

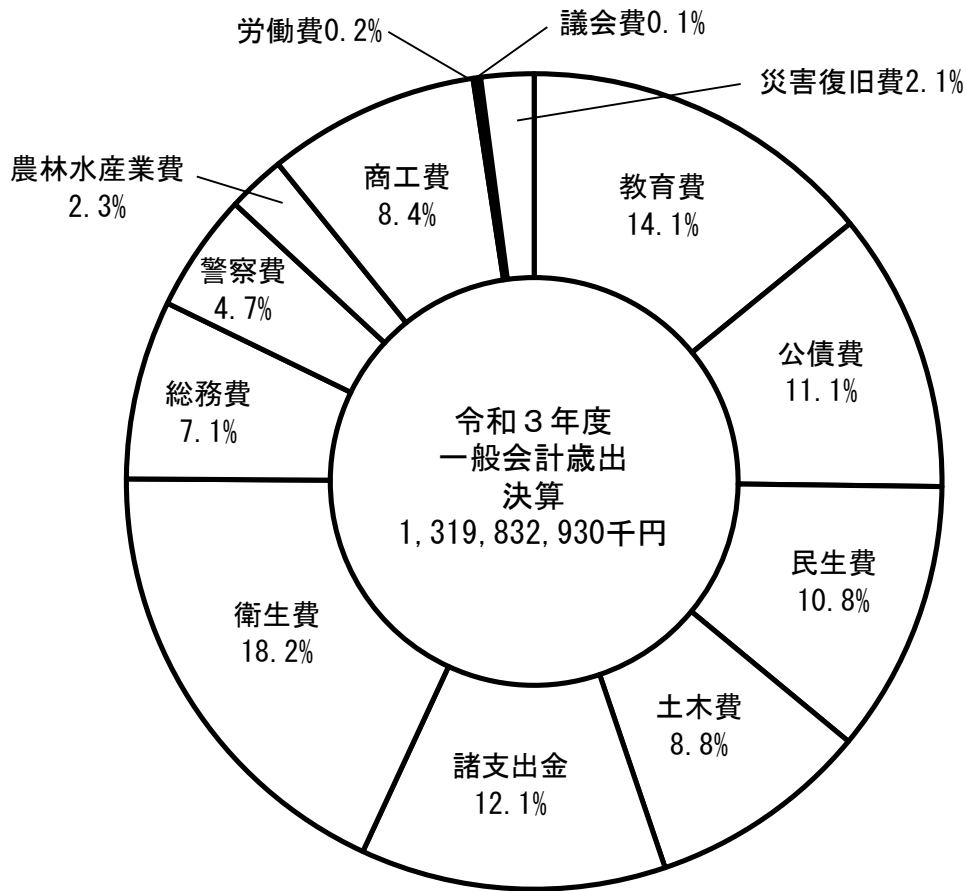
| 科 目 | 令 和 3 年 度 | | 令 和 2 年 度 | | 増 減 比 較 | |
|-------------|---------------|-------|---------------|-------|-------------|---------|
| | 決 算 額 (A) | 構 成 比 | 決 算 額 (B) | 構 成 比 | (A) - (B) | (A)/(B) |
| 議 会 費 | 1,972,320 | 0.1 | 1,927,972 | 0.2 | 44,348 | 102.3 |
| 総 務 費 | 93,482,092 | 7.1 | 66,381,009 | 5.7 | 27,101,083 | 140.8 |
| 民 生 費 | 142,048,194 | 10.8 | 141,113,276 | 12.1 | 934,918 | 100.7 |
| 衛 生 費 | 239,638,107 | 18.2 | 132,829,586 | 11.3 | 106,808,521 | 180.4 |
| 労 働 費 | 2,787,902 | 0.2 | 2,700,839 | 0.2 | 87,063 | 103.2 |
| 農 林 水 産 業 費 | 30,981,777 | 2.3 | 33,374,742 | 2.9 | △ 2,392,965 | 92.8 |
| 商 工 費 | 111,376,481 | 8.4 | 97,805,735 | 8.4 | 13,570,746 | 113.9 |
| 土 木 費 | 115,707,431 | 8.8 | 119,344,715 | 10.2 | △ 3,637,284 | 97.0 |
| 警 察 費 | 61,501,712 | 4.7 | 61,939,190 | 5.3 | △ 437,478 | 99.3 |
| 教 育 費 | 185,741,364 | 14.1 | 187,754,940 | 16.0 | △ 2,013,576 | 98.9 |
| 災 害 復 旧 費 | 28,289,925 | 2.1 | 29,745,594 | 2.5 | △ 1,455,669 | 95.1 |
| 公 債 費 | 146,499,802 | 11.1 | 140,321,303 | 12.0 | 6,178,499 | 104.4 |
| 諸 支 出 | 159,805,823 | 12.1 | 155,234,606 | 13.3 | 4,571,217 | 102.9 |
| 計 | 1,319,832,930 | 100.0 | 1,170,473,507 | 100.0 | 149,359,423 | 112.8 |

一 般 会 計 歳 出 決 算 状 況 (性 質 別)

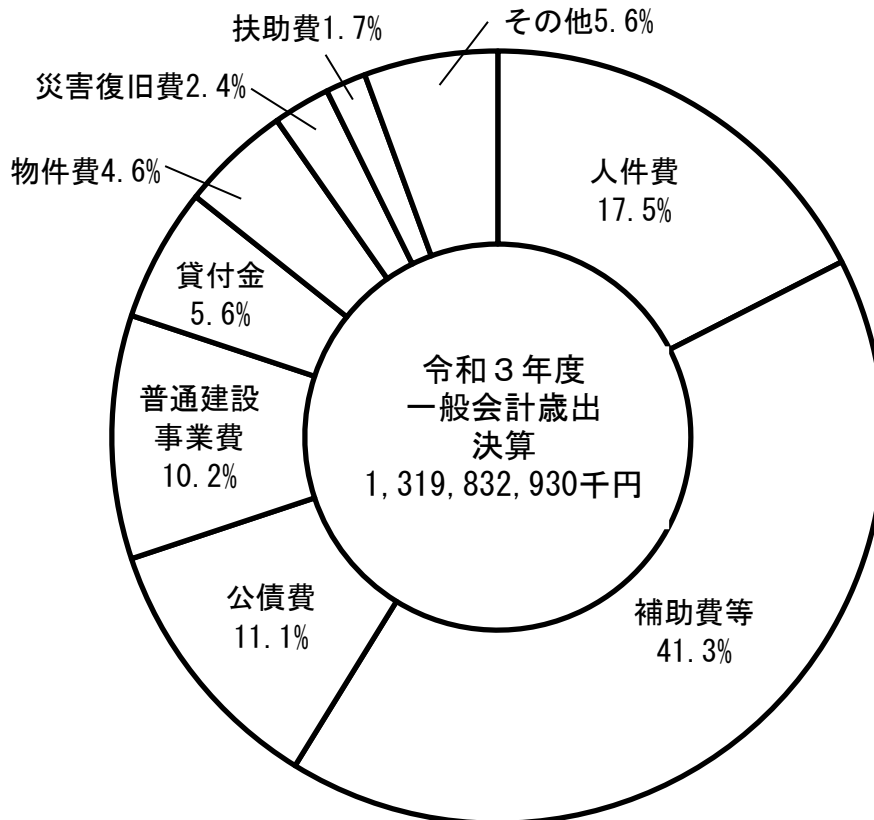
(単位：千円，%)

| 科 目 | 令 和 3 年 度 | | 令 和 2 年 度 | | 増 減 比 較 | |
|-----------------|---------------|-------|---------------|-------|-------------|---------|
| | 決 算 額 (A) | 構 成 比 | 決 算 額 (B) | 構 成 比 | (A) - (B) | (A)/(B) |
| 人 件 費 | 230,890,539 | 17.5 | 235,428,413 | 20.1 | △ 4,537,874 | 98.1 |
| 物 件 費 | 61,256,197 | 4.6 | 35,288,920 | 3.0 | 25,967,277 | 173.6 |
| 維 持 補 修 費 | 10,477,181 | 0.8 | 11,387,310 | 1.0 | △ 910,129 | 92.0 |
| 扶 助 費 | 22,274,398 | 1.7 | 21,944,225 | 1.9 | 330,173 | 101.5 |
| 補 助 費 等 | 545,725,321 | 41.3 | 453,294,589 | 38.7 | 92,430,732 | 120.4 |
| 普 通 建 設 事 業 費 | 134,787,458 | 10.2 | 132,741,765 | 11.3 | 2,045,693 | 101.5 |
| 災 害 復 旧 事 業 費 | 31,296,156 | 2.4 | 34,012,453 | 2.9 | △ 2,716,297 | 92.0 |
| 失 業 対 策 事 業 費 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | — |
| 公 債 費 | 145,879,719 | 11.1 | 139,664,017 | 11.9 | 6,215,702 | 104.5 |
| 積 立 金 | 46,492,562 | 3.5 | 17,669,487 | 1.5 | 28,823,075 | 263.1 |
| 投 資 及 び 出 資 金 | 1,046,871 | 0.1 | 1,561,691 | 0.1 | △ 514,820 | 67.0 |
| 貸 付 金 | 74,508,750 | 5.6 | 72,682,886 | 6.2 | 1,825,864 | 102.5 |
| 繰 上 充 用 金 | 15,197,778 | 1.2 | 14,797,751 | 1.3 | 400,027 | 102.7 |
| 前 年 度 繰 上 充 用 金 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | — |
| 計 | 1,319,832,930 | 100.0 | 1,170,473,507 | 100.0 | 149,359,423 | 112.8 |

一 般 会 計 歳 出 決 算 状 況 (目 的 別)



一 般 会 計 歳 出 決 算 状 況 (性 質 別)



(3)特別会計決算の状況

- 全ての特別会計を合わせた歳入決算額は、5,528億円余、歳出決算額は5,358億円余となっています。
- 各特別会計の決算額は、次のとおりです。

特別会計決算推移

(単位：千円，%)

| 年 度 | 会計数 | 歳 入 | | 歳 出 | |
|--------|-----|-------------|-------|-------------|-------|
| | | 決算額 | 前年度比 | 決算額 | 前年度比 |
| 平成28年度 | 11 | 340,050,946 | 97.8 | 331,326,485 | 96.9 |
| 平成29年度 | 11 | 321,145,514 | 94.4 | 314,695,978 | 95.0 |
| 平成30年度 | 12 | 616,692,411 | 192.0 | 600,962,807 | 191.0 |
| 令和元年度 | 12 | 564,414,671 | 91.5 | 547,338,145 | 91.1 |
| 令和2年度 | 11 | 558,534,998 | 99.0 | 537,473,424 | 98.2 |
| 令和3年度 | 11 | 552,843,707 | 99.0 | 535,807,094 | 99.7 |

特別会計歳入歳出決算状況

(単位：千円，%)

| 会 計 名 | 歳 入 | | | |
|--------------|-------------|-------------|--------------|---------|
| | 令和3年度(A) | 令和2年度(B) | 増減額(A)-(B) | (A)/(B) |
| 証 紙 等 | 2,358,475 | 2,327,118 | 31,357 | 101.3 |
| 管 理 事 務 費 | 569,137 | 562,852 | 6,285 | 101.1 |
| 公 債 管 理 | 264,345,340 | 279,797,222 | △ 15,451,882 | 94.5 |
| 母子・父子・寡婦福祉資金 | 556,875 | 694,046 | △ 137,171 | 80.2 |
| 国民健康保険事業費 | 253,083,721 | 251,169,648 | 1,914,073 | 100.8 |
| 中小企業支援資金 | 1,814,023 | 1,965,673 | △ 151,650 | 92.3 |
| 農林水産振興資金 | 87,509 | 90,592 | △ 3,083 | 96.6 |
| 県営林事業費 | 819,929 | 709,929 | 110,000 | 115.5 |
| 港湾特別整備事業費 | 17,913,006 | 11,216,785 | 6,696,221 | 159.7 |
| 県営住宅事業費 | 6,354,244 | 5,212,493 | 1,141,751 | 121.9 |
| 高等学校等奨学金 | 4,941,447 | 4,788,640 | 152,807 | 103.2 |
| 計 | 552,843,707 | 558,534,998 | △ 5,691,291 | 99.0 |

| 会 計 名 | 歳 出 | | | |
|--------------|-------------|-------------|--------------|---------|
| | 令和3年度(A) | 令和2年度(B) | 増減額(A)-(B) | (A)/(B) |
| 証 紙 等 | 2,316,746 | 2,287,388 | 29,358 | 101.3 |
| 管 理 事 務 費 | 558,502 | 551,878 | 6,624 | 101.2 |
| 公 債 管 理 | 264,345,340 | 279,797,222 | △ 15,451,882 | 94.5 |
| 母子・父子・寡婦福祉資金 | 269,155 | 339,120 | △ 69,965 | 79.4 |
| 国民健康保険事業費 | 242,950,256 | 237,032,324 | 5,917,932 | 102.5 |
| 中小企業支援資金 | 528,562 | 873,573 | △ 345,011 | 60.5 |
| 農林水産振興資金 | 14,466 | 4,650 | 9,816 | 311.1 |
| 県営林事業費 | 649,081 | 643,827 | 5,254 | 100.8 |
| 港湾特別整備事業費 | 17,643,060 | 10,859,215 | 6,783,845 | 162.5 |
| 県営住宅事業費 | 6,222,436 | 4,842,239 | 1,380,197 | 128.5 |
| 高等学校等奨学金 | 309,488 | 241,986 | 67,502 | 127.9 |
| 計 | 535,807,094 | 537,473,424 | △ 1,666,330 | 99.7 |

参考① 決算関係スケジュール

○ 地方自治法第 233 条，地方公営企業法第 30 条などに基づいて，決算の調製，監査委員の審査，議会の認定などを行っています。

(前年度日程を参考に作成)

| | 会計管理者 公営企業管理者 | 知事 | 監査委員 | 議会 |
|------------|--|---|-----------------------------|----------------------------------|
| 3月 〈繰越〉 | | | | |
| 4月 | ○公営企業の決算を調製し，知事へ提出 【地公法 30①】 ※事業年度終了後 2月以内 | | | |
| 5月 〈繰越〉 | | ○監査委員へ 審査依頼 ・決算書等 【地公法 30②】 | | |
| 6月 | ○歳入歳出決算を調製し，知事へ提出 【自治法 233①】 ※出納閉鎖後 3箇月以内 | | ○決算審査 ・歳入歳出決算 ・公営企業決算 | |
| 7月 | | ○監査委員へ 審査依頼 ・歳入歳出決算書等 【自治法 233②】 | | |
| 8月 | | | ○審査意見書の決定 | |
| 9月 | | ○決算認定議案を議会へ提出 【自治法 233③】 ※次の通常予算を審議する議会まで 【地公法 30④】 ※事業終了後，3月経過後の最初の定例会 | ○知事へ提出 | ○決算認定議案の審議（9月定例会） ・決算特別委員会の設置 |
| 10月 | | | | ○決算特別委員会の審査・表決 |
| 11月 | | | | |
| 12月 | | | | ○決算認定議案の議決（12月定例会） 【自治法 96③】 |
| 1月 | | | | |

注：その他に決算認定議案の提出に当たっては，次の事項が監査委員意見を付して報告される。

- ・基金運用状況【自治法 241⑤】
- ・健全化判断比率及び資金不足比率【財政健全化法 3①， 22①】

参考② 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費(令和3年度普通会計決算)

【歳入】引上げ分の地方消費税収 38,065,745千円

【歳出】社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 201,247,184千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位：千円)

| 事業名 | | 経費 | 財源内訳 | | | | | |
|---------------------------------|----------|-------------|------------|-----------|-----------|--------------|------------|-------------|
| | | | 特定財源 | | | 一般財源 | | |
| | | | 国庫支出金 | 県債 | その他 | うち引上げ分の地方消費税 | その他 | |
| 社会福祉 | 社会福祉費 | 38,715,012 | 2,494,418 | 1,757,900 | 2,340,922 | 32,121,772 | 5,639,267 | 26,482,505 |
| | 児童福祉費 | 32,700,958 | 2,641,472 | 900 | 614,747 | 29,443,839 | 9,359,935 | 20,083,904 |
| | 生活保護費 | 280,433 | 0 | 0 | 0 | 280,433 | 47,978 | 232,455 |
| | 災害救助費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 公債費 | 626,883 | 0 | 0 | 0 | 626,883 | 107,250 | 519,633 |
| | 労働費 | 11,022 | 0 | 0 | 0 | 11,022 | 1,886 | 9,136 |
| 社会保険 | 介護保険費 | 36,111,193 | 0 | 0 | 0 | 36,111,193 | 7,133,079 | 28,978,114 |
| | 国民健康保険費 | 21,796,143 | 0 | 0 | 0 | 21,796,143 | 4,697,025 | 17,099,118 |
| | 後期高齢者医療費 | 41,453,057 | 151,800 | 0 | 361 | 41,300,896 | 7,421,570 | 33,879,326 |
| 保健衛生 | 公衆衛生費 | 10,909,734 | 5,519,561 | 0 | 189,424 | 5,200,749 | 905,979 | 4,294,770 |
| | 環境衛生費 | 1,515 | 0 | 0 | 0 | 1,515 | 259 | 1,256 |
| | 保健所費 | 2,348,781 | 0 | 0 | 38,830 | 2,309,951 | 395,195 | 1,914,756 |
| | 医薬費 | 5,828,990 | 948,868 | 13,200 | 3,779,078 | 1,087,844 | 585,350 | 502,494 |
| | 病院費 | 2,486,677 | 0 | 0 | 111,979 | 2,374,698 | 406,273 | 1,968,425 |
| 共済負担金のうち基礎年金拠出金及び育児休業負担金(公的負担分) | | 7,976,786 | 0 | 0 | 0 | 7,976,786 | 1,364,700 | 6,612,086 |
| 合計 | | 201,247,184 | 11,756,119 | 1,772,000 | 7,075,341 | 180,643,724 | 38,065,745 | 142,577,979 |

参考③ 基金の状況

○ 令和3年度の基金の状況は次のとおりです。

(単位:千円)

| 基金の名称 | R3年度末残高 | R2年度末残高 | 増減 | 主な設置目的 |
|-------------------------|-------------|-------------|-------------|--|
| 財政調整基金 | 27,300,271 | 16,500,188 | 10,800,083 | 災害や景気変動による税収の大幅な減少など、財政運営上のリスクに備えるため。 |
| 減債基金 | 393,125,302 | 347,976,873 | 45,148,429 | 満期一括償還方式により発行した県債の償還や、経済事情の著しい変動等により財源が著しく不足する場合等における県債の償還のため。 |
| 大規模事業基金 | 2,419,793 | 4,958,921 | △ 2,539,128 | 県勢発展の基盤となる大規模事業を円滑に推進するため。 |
| 平成30年7月豪雨災害復興基金 | 548,579 | 831,527 | △ 282,948 | 平成30年7月豪雨による災害からの復興に資する事業の実施に必要な経費の財源に充てるため。 |
| 土地造成事業等債務処理基金 | 9,001,000 | 6,000,495 | 3,000,505 | 広島県港湾特別整備事業費特別会計及び広島県土地造成事業会計における資金不足に対応し、計画的かつ円滑に債務処理を実施するための経費の財源に充てるため。 |
| 新型コロナウイルス感染症対策基金 | 13,213 | 139,244 | △ 126,031 | 新型コロナウイルス感染症対策に資する事業の実施に必要な経費の財源に充てるため。 |
| 県庁舎整備基金 | 15,575,193 | 15,572,650 | 2,543 | 県庁舎の整備のため。 |
| ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金 | - | 315,944 | △ 315,944 | ホストタウン等において選手等を受け入れるに際しての新型コロナウイルス感染症対策に要する経費の財源に充てるため。(R4.3.31 廃止) |
| 環境保全基金 | 956,056 | 857,345 | 98,711 | 地域環境の保全に関し必要な事業を実施するため。 |
| みどりと景観の基金 | 809,900 | 809,900 | 0 | 良好な自然環境の保護を図るために必要な土地の円滑な取得、自然環境の適切な利用を図るために必要な施設の維持又は地域の景観の形成に関する活動の推進に係る事業を実施するため。 |
| 産業廃棄物抑制基金 | 1,681,346 | 1,908,620 | △ 227,274 | 産業廃棄物の排出抑制、減量化、リサイクル、適正な処理などの循環型社会の形成に関する施策の推進のため。 |
| 大規模社会福祉施設等建設基金 | 7,957,857 | 8,076,132 | △ 118,275 | 大規模な社会福祉施設、医療施設、保健休養施設等の建設のため。 |
| 災害救助基金 | 1,658,498 | 1,695,506 | △ 37,008 | 災害救助に要する費用の支弁に充てるため。 |
| 安心こども基金 | 784,004 | 1,706,824 | △ 922,820 | 保育所の整備等及び放課後児童健全育成事業を計画的に実施するなど、子どもを安心して育てることができる体制整備を行うため。 |
| 国民健康保険財政安定化基金 | 5,211,002 | 5,264,918 | △ 53,916 | 国民健康保険の財政の安定化のため。 |
| 後期高齢者医療財政安定化基金 | 4,009,272 | 4,008,871 | 401 | 後期高齢者医療の財政の安定化のため。 |
| 地域医療介護総合確保基金 | 10,644,319 | 11,499,968 | △ 855,649 | 地域における医療及び介護の総合的な確保を促進することを目的として県が作成する計画に基づく事業の実施のため。 |
| 介護保険財政安定化基金 | 3,722,858 | 3,722,470 | 388 | 介護保険の財政の安定化のため。 |
| 県立産業会館施設設備整備基金 | 106,893 | 157,135 | △ 50,242 | 広島県立産業会館の施設及び設備の整備のため。 |
| 県営林事業費基金 | 985 | 985 | 0 | 県営林の災害等により生じた経費又は経済事情の著しい変動等により、不足を生じた県営林事業の経費の財源に充てるため。 |
| ひろしまの森づくり基金 | 235,427 | 253,992 | △ 18,565 | 森林を県民共有の財産として守り育て、次の世代に引き継いでいくため。 |
| 農地中間管理事業等基金 | 25,852 | 6,735 | 19,117 | 農業の担い手への農用地等の集積及び集約化を推進するため。 |
| 森林環境譲与税基金 | 22,705 | 38,082 | △ 15,377 | 市町が実施する森林の整備への支援等の施策に要する経費の財源に充てるため。(R元 7.8~) |
| 港湾整備事業基金 | 5,731,879 | 3,099,530 | 2,632,349 | 広島県が行う港湾整備事業のため。 |
| 教育振興基金 | 267,374 | 307,966 | △ 40,592 | 広島県教育の振興及び充実を図るため。 |
| 市町振興基金 | 4,963,900 | 5,664,099 | △ 700,199 | 行政水準の向上を目的として市町及び一部事務組合が実施する公共施設の整備事業等のため。 |
| 合計 | 496,773,478 | 441,374,921 | 55,398,558 | |

※ 各年度末残高には、出納整理期間中の増減を反映させた額を記載している。

4 令和4年度補正予算の状況

令和4年度当初予算の編成後、新たに対応が必要となった事業について、次のとおり、補正予算を計上しました。

○ 6月補正予算 35,230百万円

原油や穀物等の価格高騰による課題に緊急かつ機動的に対処するため、国の交付金等を活用し、「原油価格・物価高騰対策」を実施しました。

また、新型コロナウイルス感染症の影響による様々な課題に迅速かつ適切に対処するため、国の交付金等を活用し、「新型コロナウイルス感染症対策」を実施しました。

さらに、令和4年度当初予算編成後の状況変化等を踏まえ、必要性が認められる事業に時機を逃さず対応しました。

- | | |
|--|------------------|
| (1) 原油価格・物価高騰対策 | 3,883百万円 |
| ・ 物価高騰による影響の緩和 (中小企業者・農林水産事業者への支援, 交通事業者への支援, 生活者支援, 県立施設, 県立・私立学校物における物価高騰対策) | 1,828百万円 |
| ・ 省エネ等の取組を後押し (中小企業者・農林水産事業者への支援, 交通事業者への支援) | 2,055百万円 |
| (2) 新型コロナウイルス感染症対策 | 31,153百万円 |
| ・ 感染拡大防止対策 (PCR検査体制の確保, 新型コロナウイルス感染症に関する相談窓口設置, 自宅療養者等の健康観察フォローアップ, 飲食店における感染防止対策, ワクチン接種体制の整備) | 6,712百万円 |
| ・ 医療提供体制の確保 (病床の確保, 宿泊療養施設の確保, 患者搬送体制の整備, 医療提供体制の確保) | 22,645百万円 |
| ・ 事業継続と雇用維持 (事業者支援) | 1,100百万円 |
| ・ その他 (安心・安全な県民生活, 新型コロナウイルス感染症対策基金への積立) | 695百万円 |
| (3) その他 | 193百万円 |
| (それぞれの欲張りなライフスタイルの実現, 広島サミットの推進, 広島サミット警備実施体制整備) | |

※百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

○ 9月補正予算

47,324百万円

原油や穀物等の価格高騰による課題や、新型コロナウイルス感染症の影響による様々な課題に迅速かつ適切に対処するため、「原油価格・物価高騰対策」や「新型コロナウイルス感染症対策」を切れ目なく実施しました。

また、首脳会議の開催支援や広島の魅力発信、歓迎機運の醸成等、2023年の開催に向けて、「広島サミットの推進」の取組を実施しました。

さらに、6月補正予算編成後の状況変化等を踏まえ、必要性が認められる取組を時機を逃さず実施しました。

| | |
|--|-----------|
| (1) 原油価格・物価高騰対策 | 6,609百万円 |
| ・ 物価高騰による影響の緩和 (事業者への支援, 交通事業者への支援, 県立施設, 県立・私立学校における物価高騰対策) | 3,003百万円 |
| ・ ネットゼロカーボン等の取組を後押し (事業者への支援) | 3,606百万円 |
| (2) 新型コロナウイルス感染症対策(再掲を含む) | 22,522百万円 |
| ・ 感染拡大防止対策 (PCR検査体制の確保, 新型コロナウイルス感染症に関する相談窓口設置, 自宅療養者等の健康観察フォローアップ, 飲食店における感染防止対策, ワクチン接種体制の整備) | 5,895百万円 |
| ・ 医療提供体制の確保 (病床の確保, 宿泊療養施設の確保, 患者搬送体制の整備, 医療提供体制の確保) | 15,517百万円 |
| ・ 経済の発展的回復 (地域の魅力の発信, 飲食事業者への支援, 県産品の魅力の発信, 観光関連事業者における受入環境整備への支援) | 1,107百万円 |
| ・ その他 (新型コロナウイルス感染症対策基金への積立) | 4百万円 |
| (3) 広島サミットの推進(再掲を含む) | 7,316百万円 |
| ・ 安全・安心で円滑なサミット開催支援 (防災・危機管理対策の推進, 公共土木施設の環境整備, 警備の徹底) | 5,592百万円 |
| ・ おもてなし (国内外報道関係者の受入環境整備, 自然公園等施設の整備, 名勝縮景園の庭園整備, 飲食事業者への支援, 観光関連事業者における受入環境整備への支援) | 1,319百万円 |
| ・ 広島の魅力の発信 (食の魅力の発信, 地域の魅力の発信, 県産品の魅力の発信) | 399百万円 |
| ・ 若者の参画 (県立図書館における特設コーナーの開設等) | 7百万円 |
| (4) その他(再掲を含む) | 17,519百万円 |
| (県内中学生への英語教育の改善, 指定海域における栄養塩類に係る基礎調査, 自転車の活用の推進及び安全で適正な利用の促進, 財政調整基金への積立, 減債基金への積立, 公共事業) | |

※百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

※項目ごとの予算額には再掲の事業費を含んでいるため、項目ごとの予算額の合計と9月補正予算合計額は一致しない。

一般会計補正予算の状況(歳入)

(単位:千円, %)

| 科 目 | 令 和 4 年 度 | | | | | 令 和 3 年 度 | | (A) / (B) |
|-------------|---------------|------------|------------|---------------|-------|----------------|-------|-----------|
| | 当初予算 | 6月補正 | 9月補正 | 計(A) | 構成比 | 9月補正後 現在(B) | 構成比 | |
| 県税 | 340,294,048 | 0 | 0 | 340,294,048 | 27.8 | 312,198,096 | 23.6 | 109.0 |
| 地方消費税清算金 | 125,099,000 | 0 | 0 | 125,099,000 | 10.2 | 123,600,000 | 9.4 | 101.2 |
| 地方譲与税 | 52,022,602 | 0 | 0 | 52,022,602 | 4.2 | 34,129,206 | 2.6 | 152.4 |
| 地方特例交付金 | 1,357,000 | 0 | 0 | 1,357,000 | 0.1 | 1,674,000 | 0.1 | 81.1 |
| 地方交付税 | 185,006,000 | 0 | 0 | 185,006,000 | 15.1 | 180,690,000 | 13.6 | 102.4 |
| 交通安全対策特別交付金 | 500,000 | 0 | 0 | 500,000 | 0.0 | 500,000 | 0.0 | 100.0 |
| 分担金及び負担金 | 6,558,877 | 0 | 69,450 | 6,628,327 | 0.5 | 6,601,003 | 0.5 | 100.4 |
| 使用料及び手数料 | 9,695,830 | 0 | 0 | 9,695,830 | 0.8 | 9,835,657 | 0.8 | 98.6 |
| 国庫支出金 | 165,091,326 | 32,929,201 | 27,908,862 | 225,929,389 | 18.4 | 290,011,873 | 21.9 | 77.9 |
| 財産収入 | 1,204,455 | 0 | 0 | 1,204,455 | 0.1 | 5,239,583 | 0.4 | 23.0 |
| 寄附金 | 99,557 | 3,613 | 3,656 | 106,826 | 0.0 | 149,764 | 0.0 | 71.3 |
| 繰入金 | 51,782,271 | 2,257,881 | 326,669 | 54,366,821 | 4.4 | 56,712,292 | 4.3 | 95.9 |
| 繰越金 | 1 | 0 | 13,708,540 | 13,708,541 | 1.1 | 21,408,163 | 1.6 | 64.0 |
| 諸収入 | 102,624,633 | 39,383 | 114,358 | 102,778,374 | 8.4 | 107,414,051 | 8.1 | 95.7 |
| 県債 | 102,684,400 | 0 | 5,192,700 | 107,877,100 | 8.8 | 173,815,300 | 13.1 | 62.1 |
| 計 | 1,144,020,000 | 35,230,078 | 47,324,235 | 1,226,574,313 | 100.0 | 1,323,978,988 | 100.0 | 92.6 |

一般会計補正予算の状況(歳出)

(単位:千円, %)

| 科 目 | 令 和 4 年 度 | | | | | 令 和 3 年 度 | | (A) / (B) |
|--------|---------------|------------|------------|---------------|-------|----------------|-------|-----------|
| | 当初予算 | 6月補正 | 9月補正 | 計(A) | 構成比 | 9月補正後 現在(B) | 構成比 | |
| 議会費 | 2,120,099 | 0 | 0 | 2,120,099 | 0.2 | 2,122,007 | 0.2 | 99.9 |
| 総務費 | 53,846,097 | 980,429 | 10,193,491 | 65,020,017 | 5.3 | 76,866,661 | 5.8 | 84.6 |
| 民生費 | 141,602,706 | 435,499 | 4,678 | 142,042,883 | 11.5 | 143,255,764 | 10.8 | 99.2 |
| 衛生費 | 125,026,791 | 29,701,316 | 21,493,713 | 176,221,820 | 14.4 | 230,674,582 | 17.4 | 76.4 |
| 労働費 | 3,659,449 | 6,390 | 0 | 3,665,839 | 0.3 | 3,439,179 | 0.3 | 106.6 |
| 農林水産業費 | 29,986,918 | 208,242 | 2,379,056 | 32,574,216 | 2.6 | 31,406,135 | 2.4 | 103.7 |
| 商工費 | 102,315,567 | 3,315,913 | 3,732,614 | 109,364,094 | 8.9 | 117,996,861 | 8.9 | 92.7 |
| 土木費 | 103,646,456 | 72,855 | 8,114,992 | 111,834,303 | 9.1 | 111,344,052 | 8.4 | 100.4 |
| 警察費 | 64,567,172 | 124,870 | 1,068,343 | 65,760,385 | 5.4 | 63,039,570 | 4.8 | 104.3 |
| 教育費 | 187,775,718 | 384,564 | 337,348 | 188,497,630 | 15.4 | 189,935,294 | 14.3 | 99.2 |
| 災害復旧費 | 28,174,198 | 0 | 0 | 28,174,198 | 2.3 | 48,199,970 | 3.6 | 58.5 |
| 公債費 | 147,888,766 | 0 | 0 | 147,888,766 | 12.1 | 147,886,035 | 11.2 | 100.0 |
| 諸支出金 | 152,410,063 | 0 | 0 | 152,410,063 | 12.4 | 155,212,878 | 11.7 | 98.2 |
| 予備費 | 1,000,000 | 0 | 0 | 1,000,000 | 0.1 | 2,600,000 | 0.2 | 38.5 |
| 計 | 1,144,020,000 | 35,230,078 | 47,324,235 | 1,226,574,313 | 100.0 | 1,323,978,988 | 100.0 | 92.6 |

一般会計予算性質別状況

(単位:千円, %)

| 性 質 別 | 令和4年度(9月現計) | | 令和3年度(9月現在) | | 比 較 | |
|---------------|---------------|-------|---------------|-------|-------------|-----------|
| | 予算額(A) | 構成比 | 予算額(B) | 構成比 | (A) - (B) | (A) / (B) |
| 人 件 費 | 238,169,181 | 19.4 | 239,961,563 | 18.1 | △1,792,382 | 99.3 |
| 物 件 費 | 67,085,046 | 5.5 | 60,852,764 | 4.6 | 6,232,282 | 110.2 |
| 維 持 補 修 費 | 18,940,554 | 1.5 | 21,223,420 | 1.6 | △2,282,866 | 89.2 |
| 扶 助 費 | 23,470,819 | 1.9 | 21,484,357 | 1.6 | 1,986,462 | 109.2 |
| 補 助 費 等 | 453,989,871 | 37.0 | 537,284,186 | 40.6 | △83,294,315 | 84.5 |
| 普 通 建 設 事 業 費 | 131,713,096 | 10.8 | 127,642,190 | 9.6 | 4,070,906 | 103.2 |
| 災 害 復 旧 事 業 費 | 28,174,198 | 2.3 | 48,199,970 | 3.7 | △20,025,772 | 58.5 |
| 公 債 費 | 147,089,321 | 12.0 | 147,085,141 | 11.1 | 4,180 | 100.0 |
| 積 立 金 | 19,733,258 | 1.6 | 19,860,088 | 1.5 | △126,830 | 99.4 |
| 投 資 及 び 出 資 金 | 3,198,013 | 0.2 | 1,091,671 | 0.1 | 2,106,342 | 292.9 |
| 貸 付 金 | 79,773,476 | 6.5 | 82,944,484 | 6.3 | △3,171,008 | 96.2 |
| 繰 出 金 | 14,237,480 | 1.2 | 13,749,154 | 1.0 | 488,326 | 103.6 |
| 予 備 費 | 1,000,000 | 0.1 | 2,600,000 | 0.2 | △1,600,000 | 38.5 |
| 計 | 1,226,574,313 | 100.0 | 1,323,978,988 | 100.0 | △97,404,675 | 92.6 |

特別会計補正予算の状況

(単位:千円, %)

| 会 計 名 | 令 和 4 年 度 | | | | 比 較 | |
|--------------|-------------|------|------|-------------|-------------------------|-----------|
| | 当初予算 | 6月補正 | 9月補正 | 計 (A) | 令和3年度 9月補正後 現在(B) | (A) / (B) |
| 証 紙 等 | 3,083,048 | 0 | 0 | 3,083,048 | 2,663,096 | 115.8 |
| 管 理 事 務 費 | 637,607 | 0 | 0 | 637,607 | 600,111 | 106.2 |
| 公 債 管 理 | 280,262,876 | 0 | 0 | 280,262,876 | 265,611,650 | 105.5 |
| 母子・父子・寡婦福祉資金 | 457,867 | 0 | 0 | 457,867 | 450,763 | 101.6 |
| 国民健康保険事業費 | 229,597,784 | 0 | 0 | 229,597,784 | 234,352,859 | 98.0 |
| 中小企業支援資金 | 1,858,932 | 0 | 0 | 1,858,932 | 695,313 | 267.4 |
| 農水産振興資金 | 7,830 | 0 | 0 | 7,830 | 9,322 | 84.0 |
| 県営林事業費 | 676,753 | 0 | 0 | 676,753 | 589,143 | 114.9 |
| 港湾特別整備事業費 | 16,045,574 | 0 | 896 | 16,046,470 | 15,624,194 | 102.7 |
| 県営住宅事業費 | 6,152,813 | 0 | 0 | 6,152,813 | 5,237,246 | 117.5 |
| 高等学校等奨学金 | 584,917 | 0 | 0 | 584,917 | 472,054 | 123.9 |
| 計 | 539,366,001 | 0 | 896 | 539,366,897 | 526,305,751 | 102.5 |

5 令和4年度予算の執行状況

■ 令和4年度上期（4月1日～9月30日）の予算執行状況は、次のとおりです。

令和4年度一般会計予算の執行状況

その1（歳入）

令和4年9月末現在（単位：千円，%）

| 科 目 | 予 算 額 (A) | 調 定 額 (B) | 収入済額 (C) | 差引収入未済額 (B) - (C) | (C)/(B) | (C)/(A) |
|-------------|--------------------------------|--------------------------|-------------------------|----------------------|---------|---------|
| 県 税 | 340,294,048 | (281,161) 232,012,207 | (47,539) 171,707,284 | 60,071,301 | 74.0 | 50.5 |
| 地方消費税清算金 | 125,099,000 | 73,865,845 | 73,865,845 | 0 | 100.0 | 59.0 |
| 地方譲与税 | 52,022,602 | 16,274,852 | 16,274,852 | 0 | 100.0 | 31.3 |
| 地方特例交付金 | 1,357,000 | 1,651,398 | 1,651,398 | 0 | 100.0 | 121.7 |
| 地方交付税 | 185,006,000 | 144,602,538 | 144,602,538 | 0 | 100.0 | 78.2 |
| 交通安全対策特別交付金 | 500,000 | 229,350 | 229,350 | 0 | 100.0 | 45.9 |
| 分担金及び負担金 | 6,558,877 | (2,656) 693,749 | 412,897 | 278,196 | 59.5 | 6.3 |
| 使用料及び手数料 | 9,695,830 | (13) 7,348,499 | (28) 3,396,722 | 3,951,792 | 46.2 | 35.0 |
| 国庫支出金 | (120,671,736) 318,692,263 | 54,465,409 | 51,407,179 | 3,058,230 | 94.4 | 16.1 |
| 財産収入 | 1,204,455 | 1,298,706 | 1,234,516 | 64,190 | 95.1 | 102.5 |
| 寄附金 | 103,170 | 1,044,536 | 1,043,795 | 741 | 99.9 | 1011.7 |
| 繰入金 | (2,102,177) 56,142,329 | 4,701,150 | 4,701,150 | 0 | 100.0 | 8.4 |
| 繰越金 | (12,884,406) 12,884,407 | 28,695,124 | 28,695,124 | 0 | 100.0 | 222.7 |
| 諸収入 | 102,664,016 | (3,275) 6,170,991 | (945) 5,327,283 | 841,378 | 86.3 | 5.2 |
| 県 債 | (60,604,650) 163,289,050 | 10,000,000 | 10,000,000 | 0 | 100.0 | 6.1 |
| 計 | (196,262,969) 1,375,513,047 | (287,105) 583,054,354 | (48,512) 514,549,933 | 68,265,828 | 88.3 | 37.4 |

(注)

- 1 予算額は、6月補正予算までを反映したものに、継続費逐次繰越額、繰越明許費及び事故繰越額を加えたものである。
- 2 予算額欄の（ ）は、継続費逐次繰越額、繰越明許費及び事故繰越額を再掲したものである。
- 3 調定額欄の（ ）は、不納欠損額である。
- 4 収入済額欄の（ ）は、過誤納額である。
- 5 県税の収入済額欄には、自動車税及び自動車取得税の証紙代金収納計器による徴収分を含まない。

その2 (歳出)

令和4年9月末現在 (単位:千円, %)

| 科 目 | 予 算 額 (A) | 支 出 額 (B) | 差 引 残 額 (A) - (B) | (B)/(A) |
|-------------|--------------------------------|--------------|----------------------|---------|
| 議 会 費 | 2,120,099 | 873,113 | 1,246,986 | 41.2 |
| 総 務 費 | (2,825,769) 57,652,294 | 19,205,359 | 38,446,935 | 33.3 |
| 民 生 費 | (386,443) 142,424,648 | 27,805,898 | 114,618,750 | 19.5 |
| 衛 生 費 | (33,683,082) 188,411,189 | 75,618,628 | 112,792,561 | 40.1 |
| 労 働 費 | (13,354) 3,679,193 | 978,345 | 2,700,848 | 26.6 |
| 農 林 水 産 業 費 | (14,315,103) 44,510,263 | 9,629,997 | 34,880,266 | 21.6 |
| 商 工 費 | (21,625,779) 127,257,259 | 82,450,807 | 44,806,452 | 64.8 |
| 土 木 費 | (87,889,866) 191,609,178 | 33,143,234 | 158,465,944 | 17.3 |
| 警 察 費 | (18,559) 64,710,601 | 27,296,524 | 37,414,077 | 42.2 |
| 教 育 費 | (982,324) 189,142,606 | 75,399,836 | 113,742,770 | 39.9 |
| 災 害 復 旧 費 | (34,522,690) 62,696,888 | 7,239,270 | 55,457,618 | 11.5 |
| 公 債 費 | 147,888,766 | 73,798,295 | 74,090,471 | 49.9 |
| 諸 支 出 金 | 152,410,063 | 82,050,510 | 70,359,553 | 53.8 |
| 予 備 費 | 1,000,000 | 0 | 1,000,000 | 0.0 |
| 計 | (196,262,969) 1,375,513,047 | 515,489,816 | 860,023,231 | 37.5 |

(注)

- 1 予算額は、6月補正予算までを反映したものに、継続費逡次繰越額、繰越明許費及び事故繰越額を加えたものである。
- 2 予算額欄の()は、継続費逡次繰越額、繰越明許費及び事故繰越額を再掲したものである。

令和4年度特別会計予算の執行状況

令和4年9月末現在（単位：千円，％）

| 会計名 | 予算額 (A) | 歳入 | | | | | 歳出 | | |
|------------------|----------------------------|-------------|-------------|------------------|---------|---------|-------------|-----------------|-------------|
| | | 調定額 (B) | 収入済額 (C) | 収入未済額 (B)-(C) | (C)/(B) | (C)/(A) | 支出済額 (D) | 差引残額 (A)-(D) | (D) /(A) |
| 証紙等 | 3,083,048 | 1,421,764 | 1,301,764 | 120,000 | 91.6 | 42.2 | 193,627 | 2,889,421 | 6.3 |
| 管理事務費 | 637,607 | 128,614 | 128,568 | 46 | 100.0 | 20.2 | 182,565 | 455,042 | 28.6 |
| 公債管理 | 280,262,876 | 133,495,319 | 133,495,319 | 0 | 100.0 | 47.6 | 112,350,150 | 167,912,726 | 40.1 |
| 母子・父子・寡婦 福祉資金 | 457,867 | 500,402 | 386,010 | 114,392 | 77.1 | 84.3 | 135,918 | 321,949 | 29.7 |
| 国民健康保険 事業費 | 229,597,784 | 207,929,837 | 112,499,404 | 95,430,433 | 54.1 | 49.0 | 92,777,647 | 136,820,137 | 40.4 |
| 中小企業支援資金 | 1,858,932 | 2,476,124 | 1,321,311 | 1,154,813 | 53.4 | 71.1 | 167,559 | 1,691,373 | 9.0 |
| 農水産振興資金 | 7,830 | 92,159 | 75,643 | 16,516 | 82.1 | 966.1 | 982 | 6,848 | 12.5 |
| 県営林事業費 | (153,078) 829,831 | 328,933 | 274,367 | 54,566 | 83.4 | 33.1 | 298,810 | 531,021 | 36.0 |
| 港湾特別整備 事業費 | (1,971,681) 18,017,255 | 1,767,302 | 1,775,789 | 71,680 | 100.5 | 9.9 | 5,969,247 | 12,048,008 | 33.1 |
| 県営住宅事業費 | (290,106) 6,442,919 | 3,096,335 | 1,432,251 | 1,664,084 | 46.3 | 22.2 | 2,216,052 | 4,226,867 | 34.4 |
| 高等学校等奨学金 | 584,917 | 4,855,173 | 4,788,019 | 67,154 | 98.6 | 818.6 | 109,029 | 475,888 | 18.6 |
| 計 | (2,414,865) 541,780,866 | 356,091,962 | 257,478,445 | 98,693,684 | 72.3 | 47.5 | 214,401,586 | 327,379,280 | 39.6 |

(注)

- 1 予算額は、6月補正予算までを反映したものに、継続費逐次繰越額、繰越明許費及び事故繰越額を加えたものである。
- 2 予算額欄の（ ）は、繰越明許費及び事故繰越額を再掲したものである。
- 3 調定額欄の（ ）は、不納欠損額である。
- 4 収入済額欄の（ ）は、過誤納額である。

6 県有財産の状況

■ 令和4年9月30日現在における県有財産の状況は、次のとおりです。

◎ 土地及び建物

(単位：㎡)

| 区 分 | 土 地 | 建 物 (延 面 積) | | |
|-----------|---------------|-------------|--------------|--------------|
| | | 木 造 | 非 木 造 | 合 計 |
| 行 政 財 産 | 34,914,069.48 | 65,532.32 | 3,264,149.02 | 3,329,681.34 |
| 公 用 財 産 | 1,299,023.57 | 16,061.46 | 552,734.72 | 568,796.18 |
| 本 庁 舎 | 47,186.40 | | 88,525.99 | 88,525.99 |
| 警察消防施設 | 624,640.44 | 15,676.75 | 289,554.33 | 305,231.08 |
| その他の施設 | 627,196.73 | 384.71 | 174,654.40 | 175,039.11 |
| 公 共 用 財 産 | 33,467,831.92 | 49,470.86 | 2,711,414.30 | 2,760,885.16 |
| 学 校 | 4,050,825.06 | 29,104.76 | 1,238,811.80 | 1,267,916.56 |
| 公 営 住 宅 | 1,225,530.25 | 645.62 | 1,029,158.50 | 1,029,804.12 |
| 公 園 | 24,311,103.02 | 15,634.97 | 54,994.34 | 70,629.31 |
| その他の施設 | 3,880,373.59 | 4,085.51 | 388,449.66 | 392,535.17 |
| 山 林 | 147,213.99 | | | |
| 普 通 財 産 | 19,280,586.32 | 1,925.86 | 188,884.57 | 190,810.43 |
| 山 林 | 15,559,429.59 | | | |
| 職 員 公 舎 | 156,521.73 | 430.41 | 106,929.60 | 107,360.01 |
| 廃川廃道敷地 | 6,632.47 | | | |
| そ の 他 | 3,558,002.53 | 1,495.45 | 81,954.97 | 83,450.42 |
| 合 計 | 54,194,655.80 | 67,458.18 | 3,453,033.59 | 3,520,491.77 |

◎ 物 権

(単位：㎡)

| 区 分 | 設 定 面 積 | |
|---------|----------------|-------|
| | 地 上 権 | 地 役 権 |
| 行 政 財 産 | 734,355.63 | |
| 普 通 財 産 | 205,007,274.46 | 9.24 |
| 山 林 | 205,007,204.47 | |
| 県 公 舎 | | 9.24 |
| そ の 他 | 69.99 | |
| 合 計 | 205,741,630.09 | 9.24 |

◎ 基金現在高

(単位：千円)

| 区 分 | 金 額 |
|-----------------------|-------------|
| 財 政 調 整 基 金 | 27,300,271 |
| 減 債 基 金 | 409,225,302 |
| 大 規 模 事 業 基 金 | 2,419,793 |
| 平成30年7月豪雨災害復興基金 | 548,579 |
| 土地造成事業等債務処理基金 | 9,001,000 |
| 新型コロナウイルス感染症対策基金 | 13,213 |
| 県 庁 舎 整 備 基 金 | 15,575,193 |
| 環 境 保 全 基 金 | 956,056 |
| み どり と 景 観 の 基 金 | 809,900 |
| 産 業 廃 棄 物 抑 制 基 金 | 1,681,346 |
| 大規模社会福祉施設等建設基金 | 7,957,857 |
| 災 害 救 助 基 金 | 1,652,393 |
| 安 心 こ ど も 基 金 | 784,004 |
| 国民健康保険財政安定化基金 | 5,211,002 |
| 後期高齢者医療財政安定化基金 | 4,009,272 |
| 地域医療介護総合確保基金 | 10,644,319 |
| 介護保険財政安定化基金 | 3,722,858 |
| 県立産業会館施設設備整備基金 | 106,893 |
| 県 営 林 事 業 費 基 金 | 985 |
| ひ ろ し ま の 森 づ く り 基 金 | 235,427 |
| 農地中間管理事業等基金 | 25,852 |
| 森 林 環 境 譲 与 税 基 金 | 22,705 |
| 港 湾 整 備 事 業 基 金 | 5,731,879 |
| 教 育 振 興 基 金 | 267,374 |
| 市 町 振 興 基 金 | 4,963,900 |
| 合 計 | 512,867,373 |

◎ 有価証券

(単位：千円)

| 区 分 | 金 額 |
|----------------------------|--------------------|
| 株 券 | 3, 808, 057 |
| 大阪中小企業投資育成株式会社 | 20, 000 |
| 井原鉄道株式会社 | 45, 000 |
| 株式会社広島情報シンフォニー | 24, 500 |
| 株式会社ひろしま港湾管理センター | 510, 000 |
| 株式会社広島テクノプラザ | 800, 000 |
| 基町パーキングアクセス株式会社 | 10, 000 |
| 株式会社日本宝くじシステム | 2, 000 |
| 広島地下街開発株式会社 | 1, 500, 000 |
| 株式会社サンフレッチェ広島 | 100, 000 |
| 本州四国連絡高速道路株式会社 | 296, 557 |
| 福山リサイクル発電株式会社 | 400, 000 |
| 株式会社ひろしまイノベーション推進機構 | 100, 000 |
| 出資証券 | 794, 190 |
| 広島県漁業信用基金協会 | 117, 750 |
| 広島県農業信用基金協会 | 409, 480 |
| 一般社団法人日本養鶏協会 | 10, 000 |
| 一般社団法人広島県畜産協会 | 62, 500 |
| 一般社団法人日本草地畜産種子協会 | 200 |
| 一般社団法人家畜改良事業団 | 6, 700 |
| 一般社団法人広島県野菜価格安定資金協会 | 13, 050 |
| 一般社団法人広島県果実生産出荷安定基金協会 | 25, 000 |
| 公益社団法人日本食肉格付協会 | 3, 500 |
| 独立行政法人農林漁業信用基金 | 146, 010 |
| 投資事業有限責任組合契約に基づく権利 | 4, 000, 000 |
| ひろしまイノベーション推進第1号投資事業有限責任組合 | 4, 000, 000 |
| 有限責任事業組合契約に基づく権利 | 800, 000 |
| ひろしま再生可能エネルギー推進有限責任事業組合 | 800, 000 |
| 合 計 | 9, 402, 247 |

◎ 出資に関する権利

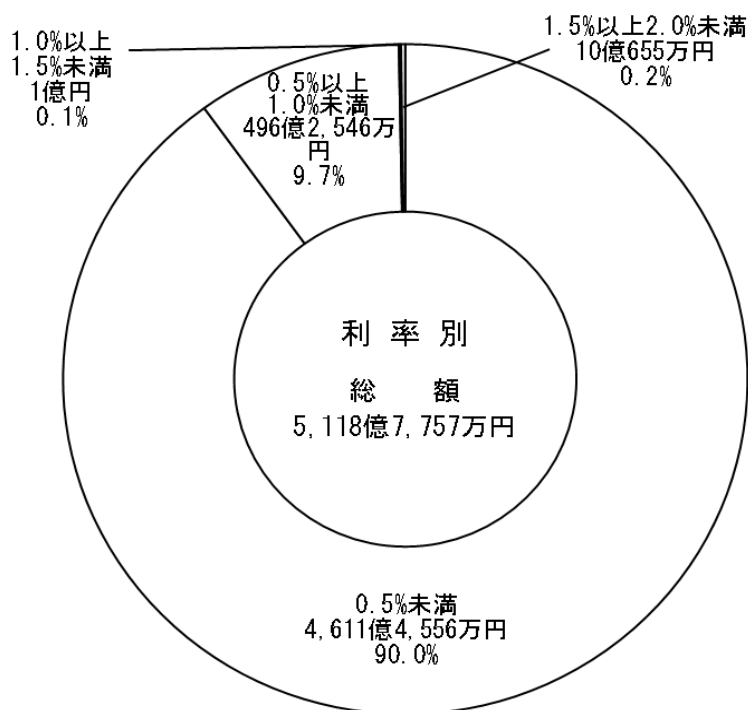
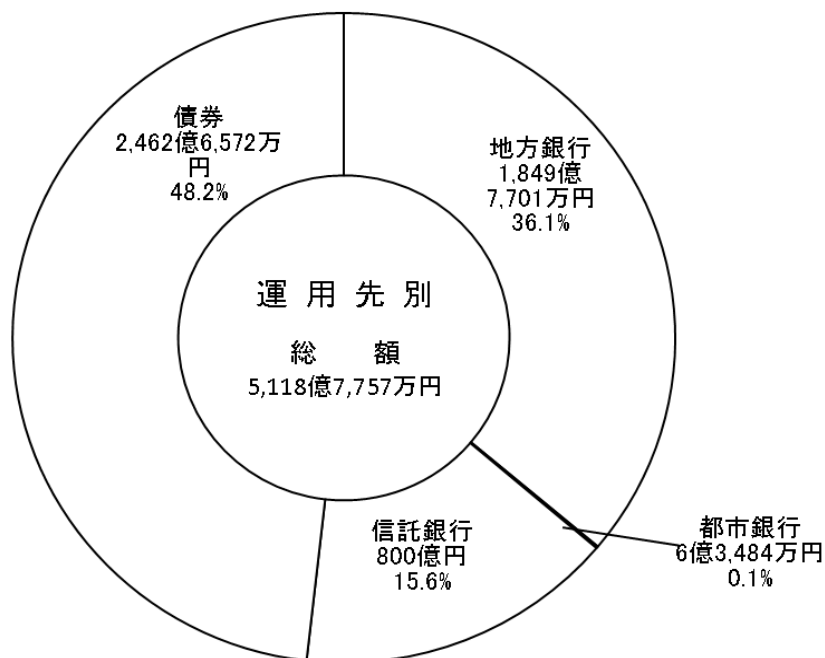
(単位：千円)

| 区 分 | 金 額 |
|------------------------|------------|
| 公益財団法人ひろしま国際センター | 747,618 |
| 一般財団法人地域社会ライフプラン協会 | 24,000 |
| 一般財団法人地方公務員安全衛生推進協会 | 44,000 |
| 地方公共団体情報システム機構 | 2,000 |
| 地方共同法人地方公共団体金融機構 | 88,000 |
| 一般財団法人地域総合整備財団 | 150,000 |
| 公益財団法人都道府県センター | 4,580,378 |
| 一般財団法人地域活性化センター | 5,000 |
| 一般財団法人地域創造 | 181,155 |
| 一般財団法人消防試験研究センター | 1,000 |
| 一般財団法人救急振興財団 | 46,000 |
| 公益財団法人ひろしま文化振興財団 | 440,000 |
| 公益財団法人広島県男女共同参画財団 | 30,000 |
| 広島県公立大学法人 | 20,359,960 |
| 公益財団法人産業廃棄物処理事業振興財団 | 50,000 |
| 一般財団法人広島県環境保全公社 | 250,000 |
| 社会福祉法人広島県福祉事業団 | 10,000 |
| 公益財団法人広島原爆被爆者援護事業団 | 395,700 |
| 学校法人自治医科大学 | 198,000 |
| 公益財団法人広島県地域保健医療推進機構 | 40,000 |
| 公益財団法人ひろしまドナーバンク | 20,000 |
| 公益財団法人ひろしまこども夢財団 | 50,000 |
| 広島県信用保証協会 | 2,962,418 |
| 独立行政法人中小企業基盤整備機構 | 500 |
| 一般財団法人日本立地センター | 17,500 |
| 公益財団法人ひろしま産業振興機構 | 222,000 |
| 公益財団法人中国地域創造研究センター | 20,000 |
| 一般財団法人伝統的工芸品産業振興協会 | 6,000 |
| 一般財団法人備後地域地場産業振興センター | 1,000 |
| 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 | 5,647 |
| 公益財団法人全日本科学技術協会 | 50,000 |
| 公益財団法人中国四国酪農大学校 | 1,000 |
| 公益財団法人海と渚環境美化・油濁対策機構 | 3,500 |
| 一般社団法人広島県山行苗木残苗補償協会 | 5,000 |
| 一般財団法人休暇村協会 | 30,000 |
| 一般財団法人もみのき森林公園協会 | 5,000 |
| 一般財団法人中央森林公園協会 | 13,500 |
| 広島県土地開発公社 | 30,000 |
| 独立行政法人 日本高速道路保有・債務返済機構 | 81,114,751 |
| 一般財団法人建設業情報管理センター | 11,340 |
| 広島県道路公社 | 3,850,000 |
| 公益財団法人リバーフロント研究所 | 5,000 |
| 一般財団法人ダム技術センター | 2,600 |
| 一般財団法人河川情報センター | 10,000 |
| 一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構 | 3,500 |
| 一般財団法人沿岸技術研究センター | 1,500 |
| 一般財団法人みなと総合研究財団 | 4,000 |
| 公益財団法人区画整理促進機構 | 10,000 |
| 日本下水道事業団 | 27,124 |
| 一般財団法人不動産適正取引推進機構 | 1,000 |
| 広島県住宅供給公社 | 8,300 |

| | |
|-----------------------|-------------|
| 一般財団法人高齢者住宅財団 | 5,000 |
| 一般財団法人建築コスト管理システム研究所 | 1,000 |
| 一般財団法人港湾空港総合技術センター | 5,000 |
| 一般財団法人公園財団 | 50,000 |
| 広島高速道路公社 | 44,995,425 |
| 公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団 | 1,000 |
| 公益財団法人広島県教育事業団 | 134,269 |
| 公益財団法人広島県スポーツ振興財団 | 800,004 |
| 公益財団法人暴力追放広島県民会議 | 710,000 |
| 公益財団法人ひろしまベンチャー育成基金 | 10,000 |
| 一般財団法人広島県森林整備・農業振興財団 | 3,000 |
| 合 計 | 162,849,689 |

基金運用の概要

(令和4年9月30日現在)



(注) 端数処理の関係で積上数値と総額等が異なる場合がある。

7 県債及び一時借入金の状況

- 県債（地方債）は、学校その他の文教施設、道路、河川などの公共施設の建設や災害復旧事業などの財源に充てるために借り入れることが認められている長期の借入金です。
- 一時借入金は、一時的な支払い資金の不足を補うための短期借入金で、歳入予算には計上されず、借入最高限度額が予算に定められているものです。（令和4年度9月末現在において一時借入金はありません。）

県債の現在高

令和4年9月末現在（単位：千円）

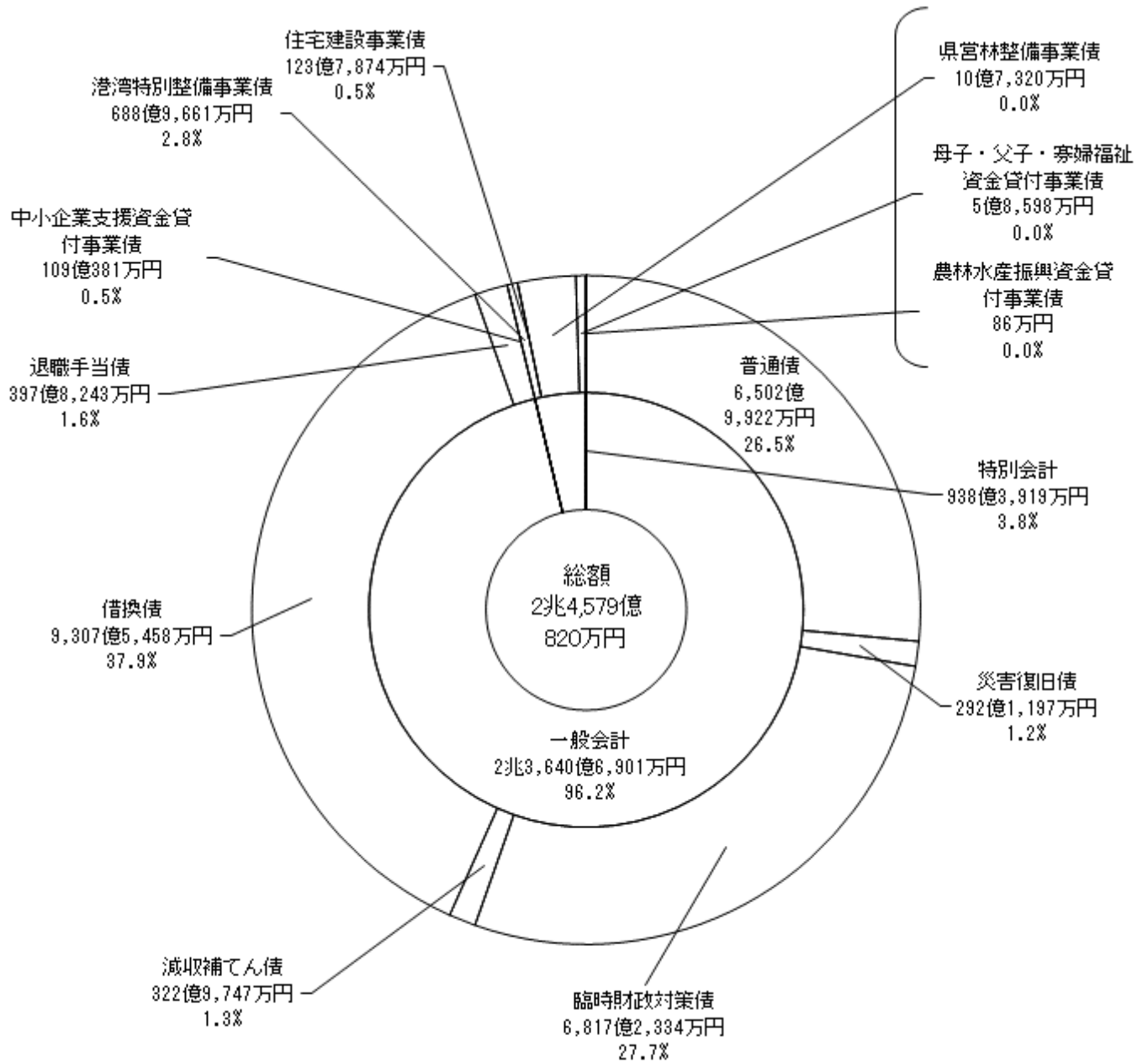
| 区 分 | 現在高 | 区 分 | 現在高 |
|-------------|---------------|-----------------------|---------------|
| 一般会計 | 2,364,069,010 | 特別会計 | 93,839,189 |
| (1) 普通債 | 650,299,220 | (1) 母子・父子・寡婦福祉資金貸付事業債 | 585,975 |
| 総務債 | 19,697,422 | (2) 中小企業支援資金貸付事業債 | 10,903,810 |
| 民生債 | 11,406,024 | (3) 農林水産振興資金貸付事業債 | 860 |
| 衛生債 | 4,451,278 | (4) 県営林整備事業債 | 1,073,198 |
| 労働債 | 155,561 | (5) 港湾特別整備事業債 | 68,896,610 |
| 農林水産業債 | 48,237,993 | 通常分 | 68,896,610 |
| 商工債 | 3,655,636 | 港湾整備特別会計貸付事業分 | 0 |
| 土木債 | 495,311,679 | (6) 住宅建設事業債 | 12,378,736 |
| 警察債 | 12,631,797 | | |
| 教育債 | 54,751,830 | | |
| (2) 災害復旧債 | 29,211,968 | | |
| 土木債 | 26,585,219 | | |
| 教育債 | 109,973 | | |
| 公共施設債 | 512,960 | | |
| 農林水産業債 | 1,806,898 | | |
| その他 | 196,918 | | |
| (3) 減税補てん債 | 0 | | |
| (4) 借換債 | 930,754,580 | | |
| (5) 臨時財政対策債 | 681,723,343 | | |
| (6) 退職手当債 | 39,782,433 | | |
| (7) 減収補てん債 | 32,297,466 | | |
| (8) 猶予特例債 | 0 | 合 計 | 2,457,908,199 |

借入先別利率別現在高

令和4年9月末現在（単位：千円）

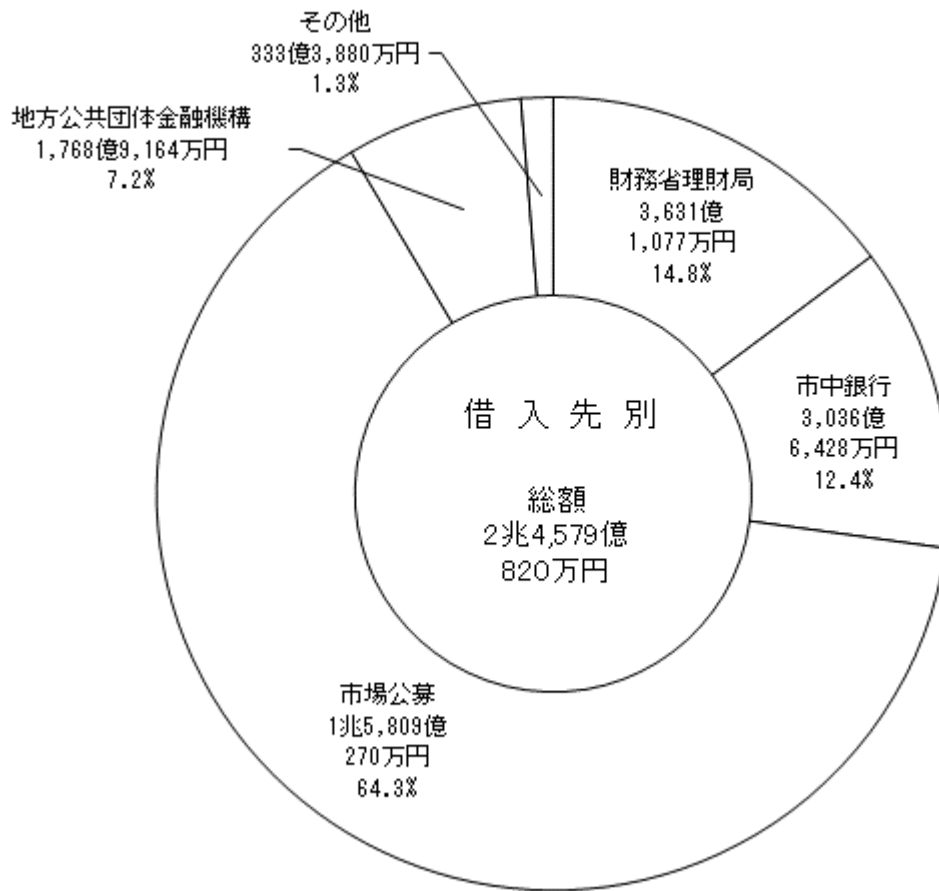
| 借入先 | 年 利 率 | | | | 合 計 | |
|-----------------------|------------------|------------------|----------------|--------------|---------------|------------|
| | 1.5%未満 | 1.5%以上 2.5%未満 | 2.5%以上 4%未満 | 4%以上 6%未満 | | |
| 財務省理財局 | 304,124,588 | 58,703,883 | 143,959 | 138,341 | 363,110,771 | |
| 独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構 | 4,461,017 | 3,002,464 | | | 7,463,481 | |
| 地方公共団体金融機構 | 172,297,873 | 3,432,142 | 1,064,922 | 36,707 | 176,891,644 | |
| 市中銀行 | 290,412,533 | 13,251,750 | | | 303,664,283 | |
| 共済組合 | 2,416,075 | | | | 2,416,075 | |
| 生命保険会社 | | 8,975,000 | | | 8,975,000 | |
| 市場公募 | 1,439,902,700 | 81,000,000 | | | 1,580,902,700 | |
| 国の予算等 貸付 | 独立行政法人中小企業基盤整備機構 | 10,246,199 | | 604,109 | 53,502 | 10,903,810 |
| | 農業改良資金貸付金 | 860 | | | | 860 |
| | 港湾整備特別会計貸付金 | | | | | |
| | 災害援護資金貸付金 | 28,400 | | | | 28,400 |
| | 母子・父子・寡婦福祉資金貸付金 | 585,975 | | | | 585,975 |
| | 地方道路整備臨時貸付金 | 2,965,200 | | | | 2,965,200 |
| 小 計 | 13,826,634 | | 604,109 | 53,502 | 14,484,245 | |
| 計 | 2,287,441,420 | 168,425,239 | 1,812,990 | 228,550 | 2,457,908,199 | |

県債の目的別構成



(注) 端数処理の関係で積上げ数値と総額等が異なる場合がある。

県債の借入先別構成



(注) 端数処理の関係で積上げ数値と総額等が異なる場合がある。

8 県民の負担状況

- 県の財政は、直接あるいは間接に県民の負担によって賄われています。このうち、直接負担しているものは、県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、寄附金で、その額は令和4年9月補正後において、歳入総額の29.1パーセントを占めています。
- 平成29年度からの負担状況は、次のとおりです。

(単位:百万円)

| 区 分 | 平成29年度 | | 平成30年度 | | 令和元年度 | | 令和2年度 | | 令和3年度 | | 令和4年度 | | |
|-----------------|---------|---------------|---------|---------------|---------|---------------|---------|---------------|---------|---------------|----------------|---------------|---------------|
| | 決算額 | 歳入総額に占める割合(%) | 決算額 | 歳入総額に占める割合(%) | 決算額 | 歳入総額に占める割合(%) | 決算額 | 歳入総額に占める割合(%) | 決算額 | 歳入総額に占める割合(%) | 9月 現予 算額 | 補正 後計 額 | 歳入総額に占める割合(%) |
| 県 税 | 345,965 | 36.5 | 332,956 | 34.4 | 325,795 | 32.3 | 327,652 | 27.2 | 337,499 | 25.0 | 340,294 | | 27.7 |
| 分 担 金 及 び 負 担 金 | 3,412 | 0.4 | 3,112 | 0.3 | 3,968 | 0.4 | 4,293 | 0.4 | 3,809 | 0.3 | 6,628 | | 0.5 |
| 使 用 料 及 び 手 数 料 | 10,634 | 1.1 | 10,295 | 1.1 | 10,423 | 1.0 | 9,799 | 0.8 | 9,698 | 0.7 | 9,696 | | 0.8 |
| 寄 附 金 | 95 | 0.0 | 2,053 | 0.2 | 131 | 0.0 | 721 | 0.1 | 196 | 0.0 | 107 | | 0.0 |
| 計 | 360,106 | 38.0 | 348,416 | 36.0 | 340,317 | 33.6 | 342,465 | 28.5 | 351,202 | 26.0 | 356,725 | | 29.1 |

県 税 負 担 状 況

| 年 度 | 県 税 収 入 | 人 口 | 県 民 1 人 当 た り |
|-------|------------------|----------------|-------------------------------------|
| | (A) (百 万 円) | (B) (千 人) | 県 税 負 担 額 (A) / (B) (円) |
| 平成元年度 | 294,830 | 2,819 | 104,587 |
| 2年度 | 313,856 | 2,850 | 110,125 |
| 3年度 | 330,401 | 2,850 | 115,930 |
| 4年度 | 312,076 | 2,850 | 109,500 |
| 5年度 | 292,967 | 2,850 | 102,795 |
| 6年度 | 287,344 | 2,850 | 100,822 |
| 7年度 | 301,401 | 2,882 | 104,580 |
| 8年度 | 303,045 | 2,882 | 105,151 |
| 9年度 | 303,536 | 2,882 | 105,321 |
| 10年度 | 301,029 | 2,882 | 104,451 |
| 11年度 | 290,355 | 2,882 | 100,748 |
| 12年度 | 319,130 | 2,879 | 110,848 |
| 13年度 | 307,361 | 2,879 | 106,760 |
| 14年度 | 270,083 | 2,879 | 93,811 |
| 15年度 | 271,064 | 2,879 | 94,152 |
| 16年度 | 282,857 | 2,879 | 98,248 |
| 17年度 | 307,543 | 2,877 | 106,897 |
| 18年度 | 332,924 | 2,877 | 115,719 |
| 19年度 | 374,870 | 2,877 | 130,299 |
| 20年度 | 366,113 | 2,877 | 127,255 |
| 21年度 | 298,629 | 2,877 | 103,799 |
| 22年度 | 280,976 | 2,861 | 98,209 |
| 23年度 | 275,186 | 2,861 | 96,185 |
| 24年度 | 280,410 | 2,861 | 98,011 |
| 25年度 | 291,147 | 2,861 | 101,764 |
| 26年度 | 302,820 | 2,861 | 105,844 |
| 27年度 | 343,174 | 2,844 | 120,666 |
| 28年度 | 348,072 | 2,844 | 122,388 |
| 29年度 | 345,965 | 2,844 | 121,647 |
| 30年度 | 332,956 | 2,844 | 117,073 |
| 令和元年度 | 325,795 | 2,844 | 114,555 |
| 2年度 | 327,652 | 2,801 | 119,267 |
| 3年度 | 312,198 | 2,801 | 111,459 |
| 4年度 | 340,294 | 2,801 | 121,490 |

(注) 1 県税収入:令和3年度までは決算額,令和4年度は9月補正後現計予算である。
2 人口:国勢調査に基づく人口である。
令和4年度は令和2年国勢調査(速報値)に基づく人口である。

9 公営企業の経営状況

(1) 病院事業の状況

病院事業は、県民の健康保持を目的として広島及び安芸津の2病院を運営しています。総病床数は798床で、公共の福祉の増進と医学の進歩に対応した医療の提供に努めるとともに、企業としての経済性を発揮しながら運営しています。

ア 令和3年度の決算状況

(7) 業務の状況

令和3年度における病院利用状況は、入院延べ患者数は、187,044人で前年度に比べ15,840人(7.8パーセント)減少しました。

外来延べ患者数は、301,577人で前年度に比べ6,199人(2.1パーセント)増加しました。

(イ) 決算の状況

令和3年度の決算の状況は、次のとおりです。

令和3年度病院事業会計決算状況

(単位:千円)

| 科 目 | 令 和 3 年 度 | | 令 和 2 年 度 | | 比 較 | | | |
|-------------------|--------------|---------------|--------------|--------------|------------|----------------|-----------|-------|
| | 決 算 額 (A) | 構 成 比 (%) | 決 算 額 (B) | 構 成 比 (%) | (A)-(B) | (A)/(B) (%) | | |
| 収 益 的 収 入 及 び 支 出 | 病院事業収益 | 入院収益 | 15,631,493 | 52.7 | 15,761,921 | 57.3 | △ 130,428 | 99.2 |
| | | 外来収益 | 7,044,776 | 23.8 | 6,524,661 | 23.8 | 520,115 | 108.0 |
| | | その他収益 | 664,538 | 2.2 | 663,688 | 2.4 | 850 | 100.1 |
| | | 計 | 23,340,807 | 78.7 | 22,950,270 | 83.5 | 390,537 | 101.7 |
| | 病院事業収益外収益 | 他会計補助金 | 5,117,452 | 17.3 | 2,903,221 | 10.6 | 2,214,231 | 176.3 |
| | | 負担金交付金 | 497,558 | 1.7 | 541,743 | 2.0 | △ 44,185 | 91.8 |
| | | 長期前受金戻入 | 519,136 | 1.7 | 481,891 | 1.7 | 37,245 | 107.7 |
| | | その他収益 | 165,991 | 0.6 | 232,561 | 0.8 | △ 66,571 | 71.4 |
| | | 計 | 6,300,136 | 21.3 | 4,159,417 | 15.1 | 2,140,720 | 151.5 |
| | | 特別利益 | 550 | 0.0 | 391,093 | 1.4 | △ 390,543 | 0.1 |
| | | 合 計 | 29,641,494 | 100.0 | 27,500,780 | 100.0 | 2,140,714 | 107.8 |
| 病院事業費用 | 病院事業費用 | 給与費 | 13,217,218 | 49.0 | 13,257,408 | 49.3 | △ 40,190 | 99.7 |
| | | 材料費 | 8,243,557 | 30.5 | 7,885,906 | 29.3 | 357,651 | 104.5 |
| | | 経費 | 3,577,569 | 13.3 | 3,400,769 | 12.7 | 176,800 | 105.2 |
| | | 減価償却費 | 1,385,180 | 5.1 | 1,379,572 | 5.1 | 5,608 | 100.4 |
| | その他 | 96,677 | 0.4 | 87,326 | 0.3 | 9,351 | 110.7 | |
| | | 計 | 26,520,202 | 98.3 | 26,010,981 | 96.7 | 509,221 | 102.0 |
| | 病院事業費用外費用 | 支払利息及び企業債取扱諸費 | 216,885 | 0.8 | 267,925 | 1.0 | △ 51,040 | 80.9 |
| | その他費用 | 230,051 | 0.9 | 228,520 | 0.8 | 1,531 | 100.7 | |
| | 計 | 446,936 | 1.7 | 496,446 | 1.8 | △ 49,509 | 90.0 | |
| | 特別損失 | 3,879 | 0.0 | 392,177 | 1.5 | △ 388,298 | 1.0 | |
| | 合 計 | 26,971,017 | 100.0 | 26,899,603 | 100.0 | 71,413 | 100.3 | |
| | 差 引 | 2,670,477 | - | 601,176 | - | - | - | |
| 資 本 的 収 入 及 び 支 出 | 資本的収入 | 企業債 | 810,000 | 45.6 | 641,300 | 33.5 | 168,700 | 126.3 |
| | | 出資金 | 1,771 | 0.1 | 1,741 | 0.1 | 30 | 101.7 |
| | | 補助金 | 52,495 | 2.9 | 278,425 | 14.5 | △ 225,931 | 18.9 |
| | | 負担金 | 903,986 | 50.9 | 980,670 | 51.2 | △ 76,684 | 92.2 |
| | | その他 | 8,691 | 0.5 | 14,290 | 0.7 | △ 5,599 | 60.8 |
| | | 計 | 1,776,942 | 100.0 | 1,916,426 | 100.0 | △ 139,483 | 92.7 |
| 資本的支出 | 建設改良費 | 927,078 | 26.3 | 1,030,998 | 28.2 | △ 103,920 | 89.9 | |
| | 企業債償還金 | 2,472,840 | 70.2 | 2,498,185 | 68.3 | △ 25,345 | 99.0 | |
| | 他会計長期借入金償還金 | 121,719 | 3.5 | 126,214 | 3.5 | △ 4,495 | 96.4 | |
| | 計 | 3,521,637 | 100.0 | 3,655,397 | 100.0 | △ 133,759 | 96.3 | |
| | 差 引 | △ 1,744,695 | - | △ 1,738,971 | - | - | - | |

損益の状況は、次のとおり 26 億 6,872 万円の純利益となりました。

病 院 事 業 損 益 計 算 書

〔 令和 3 年 4 月 1 日から
令和 4 年 3 月 3 1 日まで 〕

(単位：円)

| 費 用 | 金 額 | 収 益 | 金 額 |
|------------------------------|----------------|-----------------|----------------|
| 医 業 費 用 | 25,447,896,049 | 医 業 収 益 | 23,291,171,356 |
| 給 与 費 | 13,208,719,048 | 入 院 収 益 | 15,629,267,999 |
| 材 料 費 | 7,492,831,221 | 外 来 収 益 | 7,021,760,318 |
| 経 費 | 3,269,710,609 | そ の 他 医 業 収 益 | 640,143,039 |
| 減 価 償 却 費 | 1,385,180,198 | 医 業 外 収 益 | 6,293,156,535 |
| 資 産 減 耗 費 | 16,865,970 | 受 取 利 息 配 当 金 | 14,064 |
| 研 究 研 修 費 | 74,589,003 | 他 会 計 補 助 金 | 5,117,452,341 |
| 医 業 外 費 用 | 1,464,424,185 | 補 助 金 | 77,435,812 |
| 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費 | 216,885,054 | 負 担 金 交 付 金 | 497,557,658 |
| 長 期 前 払 消 費 税 償 却 | 69,382,149 | 長 期 前 受 金 戻 入 | 519,135,939 |
| 負 担 金 | 126,461,441 | そ の 他 医 業 外 収 益 | 81,560,721 |
| 雑 損 失 | 1,051,695,541 | 特 別 利 益 | 550,000 |
| 特 別 損 失 | 3,833,441 | そ の 他 特 別 利 益 | 550,000 |
| 過 年 度 損 益 修 正 損 | 3,228,800 | | |
| そ の 他 特 別 損 失 | 604,641 | | |
| 当 年 度 純 利 益 | 2,668,724,216 | | |
| 合 計 | 29,584,877,891 | 合 計 | 29,584,877,891 |

資産、負債及び資本の状況は、次のとおりです。

病院事業比較貸借対照表
(令和4年3月31日現在)

| 区 分 | 3 年 度 末 | | 2 年 度 末 | | 対前年度末比較 | | |
|-----------------------|-------------------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|-----------------|--------|
| | 金 額 円 | 構成比率 % | 金 額 円 | 構成比率 % | 金 額 円 | 比 率 % | |
| 資 産 の 部 | 固 定 資 産 | 15,943,584,990 | 69.3 | 16,476,850,093 | 75.4 | △ 533,265,103 | 96.8 |
| | 有 形 固 定 資 産 | 15,507,810,042 | 67.4 | 16,052,592,667 | 73.4 | △ 544,782,625 | 96.6 |
| | 土 地 | 1,980,969,353 | 8.6 | 1,980,969,353 | 9.1 | 0 | 100.0 |
| | 建 物 | 10,514,433,316 | 45.7 | 10,935,101,445 | 50.0 | △ 420,668,129 | 96.2 |
| | 構 築 物 | 62,558,689 | 0.3 | 66,879,863 | 0.3 | △ 4,321,174 | 93.5 |
| | 器 械 備 品 | 2,920,574,544 | 12.7 | 3,041,967,036 | 13.9 | △ 121,392,492 | 96.0 |
| | 車 両 | 1,669,829 | 0.0 | 2,360,265 | 0.0 | △ 690,436 | 70.7 |
| | 建 設 仮 勘 定 | 27,604,311 | 0.1 | 25,314,705 | 0.1 | 2,289,606 | 109.0 |
| | 無 形 固 定 資 産 | 10,052,100 | 0.0 | 11,344,100 | 0.1 | △ 1,292,000 | 88.6 |
| | 電 話 加 入 権 | 3,318,500 | 0.0 | 3,318,500 | 0.0 | 0 | 100.0 |
| | そ の 他 無 形 固 定 資 産 | 6,733,600 | 0.0 | 8,025,600 | 0.1 | △ 1,292,000 | 83.9 |
| | 投 資 そ の 他 の 資 産 | 425,722,848 | 1.9 | 412,913,326 | 1.9 | 12,809,522 | 103.1 |
| | 長 期 前 払 消 費 税 | 425,722,848 | 1.9 | 412,913,326 | 1.9 | 12,809,522 | 103.1 |
| | 流 動 資 産 | 7,063,848,213 | 30.7 | 5,367,543,245 | 24.6 | 1,696,304,968 | 131.6 |
| | 現 金 ・ 預 金 | 1,330,934,190 | 5.8 | 81,147,594 | 0.4 | 1,249,786,596 | 1640.1 |
| | 未 収 金 | 5,373,663,261 | 23.3 | 4,943,938,813 | 22.6 | 429,724,448 | 108.7 |
| | 貸 倒 引 当 金 | △ 31,237,000 | △ 0.1 | △ 30,136,000 | △ 0.1 | △ 1,101,000 | 103.7 |
| | 貯 蔵 品 | 314,789,842 | 1.4 | 296,380,213 | 1.4 | 18,409,629 | 106.2 |
| 前 払 費 用 | 697,920 | 0.0 | 1,212,625 | 0.0 | △ 514,705 | 57.6 | |
| そ の 他 流 動 資 産 | 75,000,000 | 0.3 | 75,000,000 | 0.3 | 0 | 100.0 | |
| 資 産 合 計 | 23,007,433,203 | 100.0 | 21,844,393,338 | 100.0 | 1,163,039,865 | 105.3 | |
| 負 債 の 部 | 固 定 負 債 | 12,936,342,434 | 56.2 | 14,176,280,350 | 64.9 | △ 1,239,937,916 | 91.3 |
| | 企 業 債 | 6,735,993,413 | 29.3 | 8,169,004,030 | 37.4 | △ 1,433,010,617 | 82.5 |
| | 引 当 金 | 6,200,349,021 | 26.9 | 6,007,276,320 | 27.5 | 193,072,701 | 103.2 |
| | 流 動 負 債 | 5,906,788,358 | 25.7 | 6,619,700,772 | 30.3 | △ 712,912,414 | 89.2 |
| | 企 業 債 | 2,243,010,617 | 9.8 | 2,472,839,770 | 11.3 | △ 229,829,153 | 90.7 |
| | 他 会 計 借 入 金 | 0 | 0.0 | 121,719,357 | 0.6 | △ 121,719,357 | 皆減 |
| | 未 払 金 | 2,966,689,570 | 12.9 | 3,326,777,758 | 15.2 | △ 360,088,188 | 89.2 |
| | 前 受 金 | 21,210 | 0.0 | 44,980 | 0.0 | △ 23,770 | 47.2 |
| | 引 当 金 | 520,683,025 | 2.3 | 517,291,364 | 2.4 | 3,391,661 | 100.7 |
| | そ の 他 流 動 負 債 | 176,383,936 | 0.7 | 181,027,543 | 0.8 | △ 4,643,607 | 97.4 |
| | 預 り 金 | 101,320,176 | 0.4 | 105,963,783 | 0.5 | △ 4,643,607 | 95.6 |
| | 医 療 費 預 り 金 | 63,760 | 0.0 | 63,760 | 0.0 | 0 | 100.0 |
| | 預 り 有 価 証 券 | 75,000,000 | 0.3 | 75,000,000 | 0.3 | 0 | 100.0 |
| | 繰 延 収 益 | 2,692,066,978 | 11.7 | 2,308,512,999 | 10.6 | 383,553,979 | 116.6 |
| 長 期 前 受 金 | 6,834,360,962 | 29.7 | 5,931,671,044 | 27.2 | 902,689,918 | 115.2 | |
| 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額 | △ 4,142,293,984 | △ 18.0 | △ 3,623,158,045 | △ 16.6 | △ 519,135,939 | 114.3 | |
| 合 計 | 21,535,197,770 | 93.6 | 23,104,494,121 | 105.8 | △ 1,569,296,351 | 93.2 | |
| 資 本 の 部 | 資 本 金 | 29,026,620,133 | 126.2 | 29,024,849,133 | 132.9 | 1,771,000 | 100.0 |
| | 資 本 金 (自 己 資 本 金) | 29,026,620,133 | 126.2 | 29,024,849,133 | 132.9 | 1,771,000 | 100.0 |
| | 剰 余 金 | △ 27,554,384,700 | △ 119.8 | △ 30,284,949,916 | △ 138.7 | 2,730,565,216 | 91.0 |
| | 資 本 剰 余 金 | 865,789,721 | 3.7 | 803,948,721 | 3.6 | 61,841,000 | 107.7 |
| | 受 贈 財 産 評 価 額 | 135,438,928 | 0.6 | 135,398,928 | 0.6 | 40,000 | 100.0 |
| | 寄 附 金 | 43,861,107 | 0.2 | 43,861,107 | 0.2 | 0 | 100.0 |
| | 補 助 金 | 119,668,387 | 0.5 | 119,668,387 | 0.5 | 0 | 100.0 |
| | そ の 他 資 本 剰 余 金 | 566,821,299 | 2.4 | 505,020,299 | 2.3 | 61,801,000 | 112.2 |
| | 利 益 剰 余 金 | △ 28,420,174,421 | △ 123.5 | △ 31,088,898,637 | △ 142.3 | 2,668,724,216 | 91.4 |
| | 当 年 度 末 処 理 欠 損 金 | 28,420,174,421 | 123.5 | 31,088,898,637 | 142.3 | △ 2,668,724,216 | 91.4 |
| 合 計 | 1,472,235,433 | 6.4 | △ 1,260,100,783 | △ 5.8 | 2,732,336,216 | - | |
| 負 債 資 本 合 計 | 23,007,433,203 | 100.0 | 21,844,393,338 | 100.0 | 1,163,039,865 | 105.3 | |

イ 令和4年度予算の執行状況

令和4年度上半期（4月1日～9月30日）の予算執行状況は、次のとおりです。

令和4年度予算の執行状況

| 区 分 | 予 算 額 | | | | | 執 行 額 (B) | 差 引 額 (A)-(B) | 執行率 (B)/(A) | 令和3年度9月末 | | |
|-----------------------|-----------|-------------|-----------|-------------|----------|--------------|------------------|----------------|------------|-----------|------|
| | 当 初 | 補 正 | 小 計 | 繰 越 | 合 計 (A) | | | | 執 行 額 | 執行率 | |
| | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | % | 千円 | % | |
| 収 益 的 収 支 | 病院事業収益 | 28,181,480 | 0 | 28,181,480 | 0 | 28,181,480 | 13,801,425 | 49.0 | 14,091,884 | 49.3 | |
| | 医 業 収 益 | 24,119,476 | 0 | 24,119,476 | 0 | 24,119,476 | 12,022,023 | 49.8 | 11,613,588 | 50.3 | |
| | 医 業 外 収 益 | 4,032,004 | 0 | 4,032,004 | 0 | 4,032,004 | 1,779,302 | 44.1 | 2,477,746 | 45.4 | |
| | 特 別 利 益 | 30,000 | 0 | 30,000 | 0 | 30,000 | 100 | 0.3 | 550 | 1.8 | |
| | 病院事業費用 | 28,159,159 | 112,651 | 28,271,810 | 0 | 28,271,810 | 12,784,208 | 45.2 | 12,451,375 | 45.7 | |
| | 医 業 費 用 | 27,649,123 | 112,651 | 27,761,774 | 0 | 27,761,774 | 12,692,974 | 45.7 | 12,331,202 | 46.1 | |
| | 医 業 外 費 用 | 457,986 | 0 | 457,986 | 0 | 457,986 | 91,234 | 19.9 | 116,985 | 25.4 | |
| | 特 別 損 失 | 52,050 | 0 | 52,050 | 0 | 52,050 | 0 | 0.0 | 3,188 | 5.8 | |
| | 差 引 | 22,321 | △ 112,651 | △ 90,330 | 0 | △ 90,330 | 1,017,217 | - | - | 1,640,509 | - |
| | 資本的収入 | 1,915,141 | 0 | 1,915,141 | 974,300 | 2,889,441 | 507,117 | 2,382,324 | 17.6 | 787,220 | 26.2 |
| | 資本的支出 | 3,449,674 | 0 | 3,449,674 | 992,774 | 4,442,448 | 1,335,501 | 3,106,947 | 30.1 | 1,478,214 | 31.0 |
| | 差 引 | △ 1,534,533 | 0 | △ 1,534,533 | △ 18,474 | △ 1,553,007 | △ 828,384 | - | - | △ 690,994 | - |

ウ 令和4年度業務及び経理状況

令和4年度上半期における病院利用状況は、入院延べ患者数は、95,848人で前年同期に比べ4,797人（5.3パーセント）増加しています。

外来延べ患者数は、150,973人で前年同期に比べ1,901人（1.3パーセント）増加しています。

損益計算書は次のとおりです。

病 院 事 業 損 益 計 算 書

〔 令和4年4月 1日から
令和4年9月30日まで 〕

(単位:円)

| 費 用 | 金 額 | 収 益 | 金 額 |
|------------------------------|----------------|-----------------|----------------|
| 医 業 費 用 | 12,692,974,383 | 医 業 収 益 | 12,022,023,265 |
| 給 与 費 | 5,874,171,575 | 入 院 収 益 | 8,221,122,689 |
| 材 料 費 | 4,239,197,617 | 外 来 収 益 | 3,394,991,260 |
| 経 費 | 1,841,066,084 | そ の 他 医 業 収 益 | 405,909,316 |
| 減 価 償 却 費 | 698,756,561 | 医 業 外 収 益 | 1,779,301,722 |
| 研 究 研 修 費 | 39,782,546 | 受 取 利 息 配 当 金 | 2 |
| 医 業 外 費 用 | 91,233,989 | 他 会 計 補 助 金 | 1,031,512,200 |
| 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費 | 88,700,358 | 負 担 金 交 付 金 | 418,971,000 |
| 負 担 金 | 1,911,780 | 長 期 前 受 金 戻 入 | 275,476,500 |
| 雑 損 失 | 621,851 | そ の 他 医 業 外 収 益 | 53,342,020 |
| 特 別 損 失 | 0 | 特 別 利 益 | 100,000 |
| そ の 他 特 別 損 失 | 0 | そ の 他 特 別 利 益 | 100,000 |
| 当 期 純 利 益 | 1,017,216,615 | | |
| 合 計 | 13,801,424,987 | 合 計 | 13,801,424,987 |

エ 財産の状況

令和4年9月末の資産、負債及び資本の状況並びに借入金の状況は、次のとおりです。

(7) 病院事業貸借対照表

病院事業比較貸借対照表

(令和4年9月30日現在)

| 区 分 科 目 | 令和4年9月末 | | 令和3年9月末 | | 対前年度9月末比較 | | |
|---------------|-----------------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|-----------------|-------|
| | 金 額 円 | 構成比率 % | 金 額 円 | 構成比率 % | 金 額 円 | 比 率 % | |
| 資 産 の 部 | 固定資産 | 15,465,256,843 | 71.2 | 15,904,442,958 | 76.6 | △ 439,186,115 | 97.2 |
| | 有形固定資産 | 15,030,127,891 | 69.2 | 15,480,831,528 | 74.6 | △ 450,703,637 | 97.1 |
| | 土地 | 1,980,969,353 | 9.1 | 1,980,969,353 | 9.6 | 0 | 100.0 |
| | 建物 | 10,214,138,718 | 47.0 | 10,653,317,054 | 51.3 | △ 439,178,336 | 95.9 |
| | 構築物 | 60,487,223 | 0.3 | 64,699,451 | 0.3 | △ 4,212,228 | 93.5 |
| | 器械備品 | 2,745,541,489 | 12.7 | 2,754,540,966 | 13.3 | △ 8,999,477 | 99.7 |
| | 車両 | 1,386,797 | 0.0 | 1,989,999 | 0.0 | △ 603,202 | 69.7 |
| | 建設仮勘定 | 27,604,311 | 0.1 | 25,314,705 | 0.1 | 2,289,606 | 109.0 |
| | 無形固定資産 | 9,406,104 | 0.0 | 10,698,104 | 0.0 | △ 1,292,000 | 87.9 |
| | 電話加入権 | 3,318,500 | 0.0 | 3,318,500 | 0.0 | 0 | 100.0 |
| | その他無形固定資産 | 6,087,604 | 0.0 | 7,379,604 | 0.0 | △ 1,292,000 | 82.5 |
| | 投資その他の資産 | 425,722,848 | 2.0 | 412,913,326 | 2.0 | 12,809,522 | 103.1 |
| | 長期前払消費税 | 425,722,848 | 2.0 | 412,913,326 | 2.0 | 12,809,522 | 103.1 |
| | 流動資産 | 6,255,480,815 | 28.8 | 4,846,790,134 | 23.4 | 1,408,690,681 | 129.1 |
| | 現金・預金 | 1,226,847,663 | 5.7 | 216,973,992 | 1.0 | 1,009,873,671 | 565.4 |
| | 未収金 | 4,763,486,725 | 21.9 | 4,351,046,724 | 21.0 | 412,440,001 | 109.5 |
| | 貸倒引当金 | △ 31,237,000 | △ 0.1 | △ 30,136,000 | △ 0.1 | △ 1,101,000 | 103.7 |
| | 貯蔵品 | 194,224,128 | 0.9 | 210,746,722 | 1.0 | △ 16,522,594 | 92.2 |
| | 前払費用 | 667,740 | 0.0 | 667,740 | 0.0 | 0 | 100.0 |
| | 前払金 | 26,491,559 | 0.1 | 22,490,956 | 0.1 | 4,000,603 | 117.8 |
| その他流動資産 | 75,000,000 | 0.3 | 75,000,000 | 0.4 | 0 | 100.0 | |
| 資産合計 | 21,720,737,658 | 100.0 | 20,751,233,092 | 100.0 | 969,504,566 | 104.7 | |
| 負 債 の 部 | 固定負債 | 12,892,713,235 | 59.3 | 14,162,411,825 | 68.2 | △ 1,269,698,590 | 91.0 |
| | 企業債 | 6,735,993,413 | 31.0 | 8,169,004,030 | 39.3 | △ 1,433,010,617 | 82.5 |
| | 引当金 | 6,156,719,822 | 28.3 | 5,993,407,795 | 28.9 | 163,312,027 | 102.7 |
| | 流動負債 | 3,414,864,897 | 15.7 | 3,345,626,873 | 16.2 | 69,238,024 | 102.1 |
| | 企業債 | 1,127,938,187 | 5.2 | 1,242,906,667 | 6.0 | △ 114,968,480 | 90.8 |
| | 未払金 | 2,119,733,861 | 9.8 | 1,941,378,442 | 9.4 | 178,355,419 | 109.2 |
| | 前受金 | 0 | 0.0 | 44,980 | 0.0 | △ 44,980 | 皆減 |
| | その他流動負債 | 167,192,849 | 0.7 | 161,296,784 | 0.8 | 5,896,065 | 103.7 |
| | 預り金 | 92,129,629 | 0.4 | 86,233,024 | 0.4 | 5,896,605 | 106.8 |
| | 医療費預り金 | 63,220 | 0.0 | 63,760 | 0.0 | △ 540 | 99.2 |
| | 預り有価証券 | 75,000,000 | 0.3 | 75,000,000 | 0.4 | 0 | 100.0 |
| | 繰延収益 | 2,922,466,478 | 13.5 | 2,861,187,656 | 13.8 | 61,278,822 | 102.1 |
| | 長期前受金 | 7,340,236,962 | 33.8 | 6,717,291,701 | 32.4 | 622,945,261 | 109.3 |
| 長期前受金収益化累計額 | △ 4,417,770,484 | △ 20.3 | △ 3,856,104,045 | △ 18.6 | △ 561,666,439 | 114.6 | |
| 合計 | 19,230,044,610 | 88.5 | 20,369,226,354 | 98.2 | △ 1,139,181,744 | 94.4 | |
| 資 本 の 部 | 資本金 | 29,027,861,133 | 133.7 | 29,026,448,133 | 139.8 | 1,413,000 | 100.0 |
| | 資本金(自己資本金) | 29,027,861,133 | 133.7 | 29,026,448,133 | 139.8 | 1,413,000 | 100.0 |
| | 剰余金 | △ 26,537,168,085 | △ 122.2 | △ 28,644,441,395 | △ 138.0 | 2,107,273,310 | 92.6 |
| | 資本剰余金 | 865,789,721 | 4.0 | 803,948,721 | 3.9 | 61,841,000 | 107.7 |
| | 受贈財産評価額 | 135,438,928 | 0.6 | 135,398,928 | 0.7 | 40,000 | 100.0 |
| | 寄附金 | 43,861,107 | 0.2 | 43,861,107 | 0.2 | 0 | 100.0 |
| | 補助金 | 119,668,387 | 0.6 | 119,668,387 | 0.6 | 0 | 100.0 |
| | その他資本剰余金 | 566,821,299 | 2.6 | 505,020,299 | 2.4 | 61,801,000 | 112.2 |
| | 利益剰余金 | △ 27,402,957,806 | △ 126.2 | △ 29,448,390,116 | △ 141.9 | 2,045,432,310 | 93.1 |
| | 当年度未処理欠損金 | 27,402,957,806 | 126.2 | 29,448,390,116 | 141.9 | △ 2,045,432,310 | 93.1 |
| 合計 | 2,490,693,048 | 11.5 | 382,006,738 | 1.8 | 2,872,699,786 | 652.0 | |
| 負債資本合計 | 21,720,737,658 | 100.0 | 20,751,233,092 | 100.0 | 969,504,566 | 104.7 | |

(4) 企業債明細表

(単位：円)

| 借入先 | 年度当初未償還額 | 当期借入額 | 当期償還額 | 当期末未償還額 |
|------------|---------------|-------|---------------|---------------|
| 財務省財政融資資金 | 5,322,826,817 | 0 | 711,819,718 | 4,611,007,099 |
| 地方公共団体金融機構 | 1,772,189,504 | 0 | 139,435,355 | 1,632,754,149 |
| 市中銀行 | 1,883,987,709 | 0 | 263,817,357 | 1,620,170,352 |
| 合計 | 8,979,004,030 | 0 | 1,115,072,430 | 7,863,931,600 |

(2) 工業用水道事業の状況

工業用水道事業は、県内の産業活動のために必要な工業用水の確保を目的とし、太田川東部工業用水道事業、太田川東部工業用水道第2期水道事業及び沼田川工業用水道事業の3事業を経営しています。

ア 令和3年度決算の状況

(7) 業務の状況

令和3年度は、34事業所に対し、年間7,303万6,481立方メートル（一日平均20万100立方メートル）を給水しました。

(4) 決算の状況

令和3年度の決算の状況は、次のとおりです。

令和3年度工業用水道事業決算状況表

| 区 分 | | | 令和3年度 | | 令和2年度 | | 比 較 | |
|-----|-----------|---------------------------|-----------------|------------|-----------------|------------|-------------------|------------------|
| | | | 決算額 (A) (千円) | 構成比 (%) | 決算額 (B) (千円) | 構成比 (%) | (A) - (B) (千円) | (A) / (B) (%) |
| 収 入 | 業 務 収 益 | 給 水 収 益 | 2,284,522 | 74.0 | 2,225,217 | 72.9 | 59,305 | 102.7 |
| | | そ の 他 業 務 収 益 | 572,276 | 18.5 | 626,580 | 20.5 | △ 54,303 | 91.3 |
| | | 計 | 2,856,798 | 92.6 | 2,851,797 | 93.4 | 5,001 | 100.2 |
| 収 入 | 業 務 外 収 益 | 営 業 受 取 利 息 及 び 配 当 金 | 194 | 0.0 | 385 | 0.0 | △ 192 | 50.2 |
| | | 負 担 金 | 22,707 | 0.7 | 26,086 | 0.9 | △ 3,379 | 87.0 |
| | | 長 期 前 受 金 戻 入 | 106,526 | 3.5 | 110,761 | 3.6 | △ 4,235 | 96.2 |
| | | 退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益 | 65,189 | 2.1 | 41,649 | 1.4 | 23,540 | 156.5 |
| | | 雑 収 益 | 25,558 | 0.8 | 21,502 | 0.7 | 4,056 | 118.9 |
| | | 計 | 220,174 | 7.1 | 200,384 | 6.6 | 19,790 | 109.9 |
| | | 特 別 利 益 | 9,696 | 0.3 | 0 | 0.0 | 9,696 | 皆増 |
| | | 合 計 | 3,086,667 | 100.0 | 3,052,181 | 100.0 | 34,487 | 101.1 |
| 支 出 | 業 務 費 用 | 営 業 取 水 , 貯 水 及 び 導 水 費 | 651,033 | 24.0 | 696,736 | 26.2 | △ 45,703 | 93.4 |
| | | 浄 水 費 | 273,047 | 10.1 | 267,337 | 10.0 | 5,709 | 102.1 |
| | | 配 水 費 | 132,357 | 4.9 | 133,083 | 5.0 | △ 726 | 99.5 |
| | | 総 係 費 | 708,707 | 26.1 | 673,932 | 25.3 | 34,775 | 105.2 |
| | | 減 価 償 却 費 | 774,444 | 28.6 | 718,121 | 27.0 | 56,323 | 107.8 |
| | | 資 産 減 耗 費 | 8,230 | 0.3 | 26,811 | 1.0 | △ 18,582 | 30.7 |
| | | 計 | 2,547,817 | 94.0 | 2,516,021 | 94.5 | 31,796 | 101.3 |
| 支 出 | 業 務 外 費 用 | 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費 | 107,247 | 4.0 | 115,820 | 4.3 | △ 8,573 | 92.6 |
| | | 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 | 54,694 | 2.0 | 31,560 | 1.2 | 23,134 | 173.3 |
| | | 雑 支 出 | 625 | 0.0 | 59 | 0.0 | 566 | 1,060.4 |
| | | 計 | 162,566 | 6.0 | 147,439 | 5.5 | 15,127 | 110.3 |
| | | 合 計 | 2,710,383 | 100.0 | 2,663,460 | 100.0 | 46,923 | 101.8 |
| | | 差 引 | 376,284 | - | 388,721 | - | △ 12,436 | - |

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

| 区 分 | | | 令和3年度 | | 令和2年度 | | 比 較 | |
|---|-----------------------|-----------------------------|-------------------|--------------|-------------------|--------------|-------------------|------------------|
| | | | 決 算 額 (A) (千円) | 構 成 比 (%) | 決 算 額 (B) (千円) | 構 成 比 (%) | (A) - (B) (千円) | (A) / (B) (%) |
| 資 本 的 収 入 及 び 支 出 | 資 本 的 収 入 | 企 業 債 金 | 522,500 | 72.8 | 851,100 | 85.2 | △ 328,600 | 61.4 |
| | | 補 助 金 | 0 | 0.0 | 13,652 | 1.4 | △ 13,652 | 皆減 |
| | | 固 定 資 産 売 却 代 金 | 0 | 0.0 | 12 | 0.0 | △ 12 | 皆減 |
| | | 工 事 負 担 金 | 29,886 | 4.2 | 39,911 | 4.0 | △ 10,024 | 74.9 |
| | | 受 託 金 | 163,884 | 22.8 | 93,911 | 9.4 | 69,972 | 174.5 |
| | 関 連 収 入 | 1,584 | 0.2 | 544 | 0.1 | 1,040 | 291.0 | |
| | 合 計 | 717,854 | 100.0 | 999,130 | 100.0 | △ 281,276 | 71.8 | |
| | 資 本 的 支 出 | 建 設 改 良 費 | 1,025,321 | 61.3 | 1,125,371 | 64.3 | △ 100,050 | 91.1 |
| | | 企 業 債 償 還 金 | 612,596 | 36.6 | 590,292 | 33.7 | 22,304 | 103.8 |
| | | 他 会 計 か ら の 長 期 借 入 金 償 還 金 | 33,800 | 2.0 | 33,800 | 1.9 | 0 | 100.0 |
| 合 計 | | 1,671,717 | 100.0 | 1,749,462 | 100.0 | △ 77,746 | 95.6 | |
| 差 引 | △ 953,863 | - | △ 750,332 | - | △ 203,531 | - | | |

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

損益の状況は、次のとおり3億515万円の純利益となりました。

令和3年度工業用水道事業損益計算書

〔 令和3年4月 1日から
令和4年3月31日まで 〕

(単位:円)

| 費 用 | 金 額 | 収 益 | 金 額 |
|---------------------------|---------------|---------------------|---------------|
| 営 業 費 用 | 2,411,780,478 | 営 業 収 益 | 2,597,089,186 |
| 取 水, 貯 水 及 び 導 水 費 | 594,202,253 | 給 水 収 益 | 2,076,837,964 |
| 浄 水 費 | 249,522,580 | そ の 他 営 業 収 益 | 520,251,222 |
| 配 水 費 | 121,219,751 | 営 業 外 収 益 | 218,105,397 |
| 総 係 費 | 664,162,213 | 受 取 利 息 及 び 配 当 金 | 193,580 |
| 減 価 償 却 費 | 774,444,030 | 負 担 金 | 22,706,901 |
| 資 産 減 耗 費 | 8,229,651 | 長 期 前 受 金 戻 入 | 106,525,743 |
| 営 業 外 費 用 | 107,959,789 | 退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益 | 65,189,165 |
| 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費 | 107,246,822 | 雑 収 益 | 23,490,008 |
| 雑 支 出 | 712,967 | 特 別 収 益 | 9,695,798 |
| 当 年 度 純 利 益 | 305,150,114 | そ の 他 特 別 利 益 | 9,695,798 |
| 合 計 | 2,824,890,381 | 合 計 | 2,824,890,381 |

資産、負債及び資本の状況は、次のとおりです。

工業用水道事業比較貸借対照表

| 科 目 | 令和3年度末 | | 令和2年度末 | | 対前年度末比較 | | |
|-----------------------|-----------------------|----------------|-----------------|----------------|---------------|---------------|-------|
| | 金 額 (円) | 構成比率 (%) | 金 額 (円) | 構成比率 (%) | 金 額 (円) | 比 率 (%) | |
| 資 産 の 部 | 固 定 資 産 | 18,710,911,354 | 80.9 | 18,747,582,113 | 81.5 | △ 36,670,759 | 99.8 |
| | 有形固定資産 | 18,548,978,396 | 80.2 | 18,569,306,621 | 80.7 | △ 20,328,225 | 99.9 |
| | 土 地 | 1,509,364,791 | 6.5 | 1,489,501,243 | 6.5 | 19,863,548 | 101.3 |
| | 建 物 | 519,617,598 | 2.2 | 537,598,618 | 2.3 | △ 17,981,020 | 96.7 |
| | 構 築 物 | 11,798,059,851 | 51.0 | 11,843,680,558 | 51.5 | △ 45,620,707 | 99.6 |
| | 機 械 及 び 装 置 | 3,100,639,983 | 13.4 | 2,208,305,544 | 9.6 | 892,334,439 | 140.4 |
| | 車 両 運 搬 具 | 1,826,699 | 0.0 | 2,458,596 | 0.0 | △ 631,897 | 74.3 |
| | 工 具 , 器 具 及 び 備 品 | 8,012,177 | 0.0 | 5,654,214 | 0.0 | 2,357,963 | 141.7 |
| | 建 設 仮 勘 定 | 1,611,457,297 | 7.0 | 2,482,107,848 | 10.8 | △ 870,650,551 | 64.9 |
| | 無形固定資産 | 161,932,958 | 0.7 | 178,275,492 | 0.8 | △ 16,342,534 | 90.8 |
| | ダ ム 使 用 権 | 161,546,745 | 0.7 | 177,889,279 | 0.8 | △ 16,342,534 | 90.8 |
| | 電 話 加 入 権 | 386,213 | 0.0 | 386,213 | 0.0 | 0 | 100.0 |
| | 流 動 資 産 | 4,418,151,980 | 19.1 | 4,258,608,273 | 18.5 | 159,543,707 | 103.7 |
| | 現 金 ・ 預 金 | 3,995,013,959 | 17.3 | 3,857,231,238 | 16.8 | 137,782,721 | 103.6 |
| | 未 収 金 | 393,095,071 | 1.7 | 371,071,731 | 1.6 | 22,023,340 | 105.9 |
| | 貯 蔵 品 | 18,042,950 | 0.1 | 18,305,304 | 0.1 | △ 262,354 | 98.6 |
| そ の 他 流 動 資 産 | 12,000,000 | 0.1 | 12,000,000 | 0.1 | 0 | 100.0 | |
| 資 産 合 計 | 23,129,063,334 | 100.0 | 23,006,190,386 | 100.0 | 122,872,948 | 100.5 | |
| 負 債 の 部 | 固 定 負 債 | 9,556,692,433 | 41.3 | 9,849,873,374 | 42.8 | △ 293,180,941 | 97.0 |
| | 企 業 債 | 8,703,407,613 | 37.6 | 8,821,215,699 | 38.3 | △ 117,808,086 | 98.7 |
| | 他 会 計 借 入 金 | 237,400,000 | 1.0 | 271,200,000 | 1.2 | △ 33,800,000 | 87.5 |
| | 受 託 金 | 386,961,009 | 1.7 | 505,238,787 | 2.2 | △ 118,277,778 | 76.6 |
| | 引 当 金 | 228,923,811 | 1.0 | 252,218,888 | 1.1 | △ 23,295,077 | 90.8 |
| | 退 職 給 付 引 当 金 | 228,923,811 | 1.0 | 252,218,888 | 1.1 | △ 23,295,077 | 90.8 |
| | 流 動 負 債 | 1,705,321,081 | 7.4 | 1,592,940,310 | 6.9 | 112,380,771 | 107.1 |
| | 企 業 債 | 640,308,086 | 2.8 | 612,595,577 | 2.7 | 27,712,509 | 104.5 |
| | 他 会 計 借 入 金 | 33,800,000 | 0.1 | 33,800,000 | 0.1 | 0 | 100.0 |
| | 未 払 金 | 909,641,541 | 3.9 | 810,708,344 | 3.5 | 98,933,197 | 112.2 |
| | 前 受 金 | 94,540,224 | 0.4 | 109,656,402 | 0.5 | △ 15,116,178 | 86.2 |
| | 引 当 金 | 13,819,000 | 0.1 | 12,894,000 | 0.1 | 925,000 | 107.2 |
| | 賞 与 引 当 金 | 13,819,000 | 0.1 | 12,894,000 | 0.1 | 925,000 | 107.2 |
| | そ の 他 流 動 負 債 | 13,212,230 | 0.1 | 13,285,987 | 0.1 | △ 73,757 | 99.4 |
| 繰 延 収 益 | 1,920,744,180 | 8.3 | 1,930,285,470 | 8.4 | △ 9,541,290 | 99.5 | |
| 長 期 前 受 金 | 7,158,362,455 | 30.9 | 7,096,821,641 | 30.8 | 61,540,814 | 100.9 | |
| 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額 | △ 5,237,618,275 | △ 22.6 | △ 5,166,536,171 | △ 22.5 | △ 71,082,104 | - | |
| 合 計 | 13,182,757,694 | 57.0 | 13,373,099,154 | 58.1 | △ 190,341,460 | 98.6 | |
| 資 本 の 部 | 資 本 金 | 7,257,639,963 | 31.4 | 6,970,776,963 | 30.3 | 286,863,000 | 104.1 |
| | 資 本 金 | 7,257,639,963 | 31.4 | 6,970,776,963 | 30.3 | 286,863,000 | 104.1 |
| | 繰 入 資 本 金 | 253,689,978 | 1.1 | 253,689,978 | 1.1 | 0 | 100.0 |
| | 組 入 資 本 金 | 7,003,949,985 | 30.3 | 6,717,086,985 | 29.2 | 286,863,000 | 104.3 |
| | 剰 余 金 | 2,688,665,677 | 11.6 | 2,662,314,269 | 11.6 | 26,351,408 | 101.0 |
| | 資 本 剰 余 金 | 621,767,867 | 2.7 | 613,703,573 | 2.7 | 8,064,294 | 101.3 |
| | 受 贈 財 産 評 価 額 | 50,165,941 | 0.2 | 42,101,647 | 0.2 | 8,064,294 | 119.2 |
| | 寄 附 金 | 1,900,000 | 0.0 | 1,900,000 | 0.0 | 0 | 100.0 |
| | 補 助 金 | 476,599,259 | 2.1 | 476,599,259 | 2.1 | 0 | 100.0 |
| | 工 事 負 担 金 | 93,102,667 | 0.4 | 93,102,667 | 0.4 | 0 | 100.0 |
| | 利 益 剰 余 金 | 2,066,897,810 | 8.9 | 2,048,610,696 | 8.9 | 18,287,114 | 100.9 |
| | 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 | 2,066,897,810 | 8.9 | 2,048,610,696 | 8.9 | 18,287,114 | 100.9 |
| 合 計 | 9,946,305,640 | 43.0 | 9,633,091,232 | 41.9 | 313,214,408 | 103.3 | |
| 負 債 資 本 合 計 | 23,129,063,334 | 100.0 | 23,006,190,386 | 100.0 | 122,872,948 | 100.5 | |

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

イ 令和4年度予算の執行状況

令和4年度上半期（4月1日～9月30日）の予算執行状況は、次のとおりです。

令和4年度予算執行状況表

(単位：千円)

| 区 分 | 予 算 額 | | | | | 執 行 額 (B) | 差 引 額 (A) - (B) | 執 行 率 (B)/(A) (%) | 令和3年9月末 | | |
|-----------------------|--------------------|-----------|---------|-----------|------------|--------------|--------------------|-------------------------|-----------|--------------|-----------|
| | 当 初 | 補 正 | 小 計 | 繰 越 | 合 計 (A) | | | | 執 行 額 | 執 行 率 (%) | |
| 収 益 的 収 支 | 工業用水道事業収益 | 2,936,015 | 0 | 2,936,015 | 0 | 2,936,015 | 1,409,989 | 1,526,026 | 48.0 | 1,528,875 | 48.8 |
| | 営業収益 | 2,761,468 | 0 | 2,761,468 | 0 | 2,761,468 | 1,338,239 | 1,423,229 | 48.5 | 1,464,123 | 48.8 |
| | 営業外収益 | 137,247 | 0 | 137,247 | 0 | 137,247 | 71,750 | 65,497 | 52.3 | 64,752 | 47.4 |
| | 特別利益 | 37,300 | 0 | 37,300 | 0 | 37,300 | 0 | 37,300 | 0.0 | - | - |
| | 工業用水道事業費用 | 2,845,881 | 181,326 | 3,027,207 | 0 | 3,027,207 | 1,094,616 | 1,932,591 | 36.2 | 1,064,174 | 35.9 |
| | 営業費用 | 2,699,319 | 181,326 | 2,880,645 | 0 | 2,880,645 | 1,044,078 | 1,836,567 | 36.2 | 1,009,156 | 35.5 |
| | 営業外費用 | 142,562 | 0 | 142,562 | 0 | 142,562 | 50,538 | 92,024 | 35.4 | 55,018 | 46.9 |
| 予備費 | 4,000 | 0 | 4,000 | 0 | 4,000 | 0 | 4,000 | 0.0 | 0 | 0.0 | |
| 資 本 的 収 支 | 資本的収入 | 894,373 | 0 | 894,373 | 36,558 | 930,931 | 106,923 | 824,008 | 11.5 | 143,948 | 10.7 |
| | 企業債 | 527,100 | 0 | 527,100 | 23,400 | 550,500 | 0 | 550,500 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| | 固定資産売却代金 | 16,834 | 0 | 16,834 | 0 | 16,834 | 12 | 16,822 | 0.1 | - | - |
| | 工事負担金 | 148,429 | 0 | 148,429 | 0 | 148,429 | 0 | 148,429 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| | 受託金 | 202,009 | 0 | 202,009 | 13,158 | 215,167 | 105,413 | 109,754 | 49.0 | 142,378 | 46.6 |
| | 関連収入 | 1 | 0 | 1 | 0 | 1 | 1,498 | △ 1,497 | 149,800.0 | 1,570 | 157,000.0 |
| | 資本的支出 | 1,672,098 | 0 | 1,672,098 | 36,708 | 1,708,806 | 460,916 | 1,247,890 | 27.0 | 552,801 | 22.1 |
| | 建設改良費 | 994,828 | 0 | 994,828 | 36,708 | 1,031,536 | 142,047 | 889,489 | 13.8 | 247,858 | 13.4 |
| | 企業債償還金 | 640,310 | 0 | 640,310 | 0 | 640,310 | 318,866 | 321,444 | 49.8 | 304,943 | 49.8 |
| | 他会計からの 長期借入金償還金 | 33,800 | 0 | 33,800 | 0 | 33,800 | 0 | 33,800 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 補助金返還金 | 3,160 | 0 | 3,160 | 0 | 3,160 | 3 | 3,157 | 0.1 | - | - | |

ウ 令和4年度の業務及び経理状況

令和4年度上半期（4月1日～9月30日）は、35事業所に対し、3,227万3,921立法メートル（一日平均17万6,360立方メートル）を給水しており、前年度同期と比べ、18.3パーセントの減となっています。

損益計算書は次のとおりです。

令和4年度工業用水道事業損益計算書

〔 令和4年4月 1日から
令和4年9月30日まで 〕

（単位：円）

| 費用 | 金額 | 収益 | 金額 |
|---------------|---------------|-----------|---------------|
| 営業費用 | 1,044,077,900 | 営業収益 | 1,338,239,488 |
| 取水,貯水及び導水費 | 250,492,868 | 給水収益 | 1,020,130,328 |
| 浄水費 | 87,944,381 | その他営業収益 | 318,109,160 |
| 配水費 | 5,787,130 | 営業外収益 | 71,749,870 |
| 総係費 | 329,874,543 | 受取利息及び配当金 | 63,359 |
| 減価償却費 | 369,978,978 | 長期前受金戻入 | 52,366,848 |
| 営業外費用 | 50,537,780 | 負担金 | 6,758,689 |
| 支払利息及び企業債取扱諸費 | 50,524,480 | 雑収益 | 12,560,974 |
| 雑支出 | 13,300 | | |
| 当期純利益 | 315,373,678 | | |
| 合計 | 1,409,989,358 | 合計 | 1,409,989,358 |

エ 財産の状況

令和4年9月末現在の資産、負債及び資本の状況並びに借入金の状況は、次のとおりです。

(7) 工業用水道事業貸借対照表

(単位：円)

| 借 方 | 金 額 | | 貸 方 | 金 額 | |
|-------------|----------------|----------------|--------------|----------------|----------------|
| | 令和4年 9月末現在 | 令和3年 9月末現在 | | 令和4年 9月末現在 | 令和3年 9月末現在 |
| 固定資産 | 18,372,305,258 | 18,337,451,183 | 固定負債 | 9,552,703,261 | 9,724,988,336 |
| 有形固定資産 | 18,218,543,568 | 18,167,346,959 | 企業債 | 8,703,407,613 | 8,821,215,699 |
| 土 地 | 1,511,419,829 | 1,501,300,497 | 他会計借入金 | 237,400,000 | 271,200,000 |
| 建 物 | 507,819,114 | 686,958,998 | 受託金 | 382,971,837 | 380,353,749 |
| 構 築 物 | 12,034,714,568 | 12,300,102,244 | 引当金 | 228,923,811 | 252,218,888 |
| 機 械 及 び 装 置 | 3,005,173,728 | 2,745,449,109 | 流動負債 | 374,266,862 | 354,501,475 |
| 車 両 運 搬 具 | 1,510,745 | 2,142,642 | 企業債 | 321,442,063 | 307,652,585 |
| 工具、器具及び備品 | 8,285,451 | 6,121,473 | 他会計借入金 | 33,800,000 | 33,800,000 |
| 建設仮勘定 | 1,149,620,133 | 925,271,996 | その他流動負債 | 19,024,799 | 13,048,890 |
| 無形固定資産 | 153,761,690 | 170,104,224 | 繰延収益 | 1,868,377,332 | 1,878,458,574 |
| ダム使用権 | 153,375,477 | 169,718,011 | 長期前受金 | 1,868,377,332 | 1,878,458,574 |
| 電話加入権 | 386,213 | 386,213 | 資本金 | 7,257,639,963 | 6,970,776,963 |
| 流動資産 | 3,684,718,475 | 3,718,288,935 | 繰入資本金 | 253,689,978 | 253,689,978 |
| 現金・預金 | 3,473,762,099 | 3,492,965,025 | 組入資本金 | 7,003,949,985 | 6,717,086,985 |
| 未収金 | 168,825,628 | 188,980,892 | 剰余金 | 3,004,036,315 | 3,127,014,770 |
| 貯蔵品 | 16,427,348 | 16,427,348 | 資本剰余金 | 621,764,827 | 613,703,573 |
| 前払金 | 13,703,400 | 7,915,670 | 受贈財産評価額 | 50,165,941 | 42,101,647 |
| その他流動資産 | 12,000,000 | 12,000,000 | 寄附金 | 1,900,000 | 1,900,000 |
| | | | 補助金 | 476,596,219 | 476,599,259 |
| | | | 工事負担金 | 93,102,667 | 93,102,667 |
| | | | 利益剰余金 | 2,382,271,488 | 2,513,311,197 |
| | | | 繰越利益剰余金年度末残高 | 2,066,897,810 | 2,048,610,696 |
| | | | 当期純利益 | 315,373,678 | 464,700,501 |
| 合 計 | 22,057,023,733 | 22,055,740,118 | 合 計 | 22,057,023,733 | 22,055,740,118 |

(イ) 企業債明細表

(単位：円)

| 借入先 | 当年度当初 未償還額 | 当期借入額 | 当期償還額 | 当期末現在 未償還額 |
|-----------------|---------------|-------|-------------|---------------|
| 財務省 (財政融資資金) | 1,717,305,430 | 0 | 99,194,797 | 1,618,110,633 |
| 地方公共団体 金融機構 | 6,255,910,269 | 0 | 219,671,226 | 6,036,239,043 |
| 株式会社 広島銀行 | 1,243,600,000 | 0 | 0 | 1,243,600,000 |
| 広島信用金庫 | 126,900,000 | 0 | 0 | 126,900,000 |
| 計 | 9,343,715,699 | 0 | 318,866,023 | 9,024,849,676 |

(ウ) 他会計借入金明細表

(単位：円)

| 借入先 | 当年度当初 未償還額 | 当期借入額 | 当期償還額 | 当期末現在 未償還額 |
|------|---------------|-------|-------|---------------|
| 一般会計 | 271,200,000 | 0 | 0 | 271,200,000 |
| 計 | 271,200,000 | 0 | 0 | 271,200,000 |

(3) 土地造成事業の状況

土地造成事業は、県内産業の活性化を図り、広島県の活力を生み出すことを目的として、これまで企業誘致の受皿としての産業団地や良質で低廉な住宅団地などを計画的に造成してきました。

ア 令和3年度決算の状況

(7) 業務の状況

令和3年度における土地の分譲状況は、産業団地 13,241 平方メートルを分譲し、令和3年度末における分譲率は、58.7 パーセントとなっています。

(1) 決算の状況

令和3年度の決算の状況は、次のとおりです。

令和3年度土地造成事業決算状況表

| 区 分 | 令和3年度 | | 令和2年度 | | 比 較 | | | |
|-----|-------------------|---------------------------|-------------------|--------------|-------------------|------------------|-----------|-------|
| | 決 算 額 (A) (千円) | 構 成 比 (%) | 決 算 額 (B) (千円) | 構 成 比 (%) | (A) - (B) (千円) | (A) / (B) (%) | | |
| 収 入 | 土 地 売 却 収 益 | 165,145 | 71.2 | 76,618 | 21.6 | 88,528 | 215.5 | |
| | | 計 | 165,145 | 71.2 | 76,618 | 21.6 | 88,528 | 215.5 |
| | 業 務 外 的 収 益 | 受 取 利 息 及 び 配 当 金 | 811 | 0.3 | 2,304 | 0.7 | △ 1,493 | 35.2 |
| | | 負 担 金 | 260 | 0.1 | 540 | 0.2 | △ 280 | 48.1 |
| | | 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金 | 2,829 | 1.2 | 45,503 | 12.8 | △ 42,674 | 6.2 |
| | | 長 期 前 受 金 戻 入 | 4,804 | 2.1 | 4,804 | 1.4 | 0 | 100.0 |
| | | 雑 収 益 | 52,456 | 22.6 | 62,548 | 17.7 | △ 10,093 | 83.9 |
| | 計 | 61,159 | 26.4 | 115,699 | 32.7 | △ 54,540 | 52.9 | |
| | 特 別 収 入 | 固 定 資 産 売 却 益 | 5,610 | 2.4 | 0 | 0.0 | 5,610 | 皆増 |
| | | そ の 他 特 別 利 益 | 0 | 0.0 | 161,900 | 45.7 | △ 161,900 | 皆減 |
| | | 計 | 5,610 | 2.4 | 161,900 | 45.7 | △ 156,290 | 3.5 |
| | 合 計 | 231,915 | 100.0 | 354,217 | 100.0 | △ 122,302 | 65.5 | |
| 支 出 | 土 地 造 成 費 用 | 土 地 売 却 原 価 | 133,337 | 41.0 | 62,060 | 20.6 | 71,276 | 214.9 |
| | | 一 般 管 理 費 | 88,686 | 27.3 | 82,683 | 27.5 | 6,003 | 107.3 |
| | | 資 産 減 耗 費 | 31,835 | 9.8 | 103,711 | 34.5 | △ 71,876 | 30.7 |
| | 計 | 253,858 | 78.1 | 248,455 | 82.6 | 5,403 | 102.2 | |
| | 業 務 外 的 費 用 | 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費 | 15,407 | 4.7 | 10,109 | 3.4 | 5,298 | 152.4 |
| | | 減 価 償 却 費 | 23,411 | 7.2 | 23,411 | 7.8 | 0 | 100.0 |
| | | 長 期 前 払 消 費 税 償 却 | 27,250 | 8.4 | 13,506 | 4.5 | 13,744 | 201.8 |
| | | 雑 支 出 | 5,297 | 1.6 | 5,346 | 1.8 | △ 49 | 99.1 |
| | | 計 | 71,365 | 21.9 | 52,372 | 17.4 | 18,993 | 136.3 |
| | 合 計 | 325,223 | 100.0 | 300,827 | 100.0 | 24,396 | 108.1 | |
| | 差 引 | △ 93,308 | - | 53,390 | - | △ 146,699 | - | |

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

| 区 分 | | 令和3年度 | | 令和2年度 | | 比 較 | |
|-------------|-------------------|-------------------|--------------|-------------------|--------------|-------------------|------------------|
| | | 決 算 額 (A) (千円) | 構 成 比 (%) | 決 算 額 (B) (千円) | 構 成 比 (%) | (A) - (B) (千円) | (A) / (B) (%) |
| 資 本 的 取 入 | 企 業 債 | 2,022,200 | 100.0 | 607,600 | 47.4 | 1,414,600 | 332.8 |
| | 固 定 資 産 売 却 代 金 | 0 | 0.0 | 395,700 | 30.9 | △ 395,700 | 皆減 |
| | 負 担 金 | 773 | 0.0 | 17,830 | 1.4 | △ 17,057 | 4.3 |
| | 受 託 金 | 0 | 0.0 | 260,072 | 20.3 | △ 260,072 | 皆減 |
| | 關 連 取 入 | 0 | 0.0 | 4 | 0.0 | △ 4 | 皆減 |
| 合 計 | | 2,022,973 | 100.0 | 1,281,206 | 100.0 | 741,767 | 157.9 |
| 取 入 本 的 費 用 | 土 地 造 成 費 | 207,436 | 1.7 | 43,690 | 1.8 | 163,746 | 474.8 |
| | 箕 島 地 区 土 地 造 成 費 | 2,892 | 0.0 | 0 | 0.0 | 2,892 | 皆増 |
| | 安 浦 地 区 土 地 造 成 費 | 0 | 0.0 | 6,799 | 0.3 | △ 6,799 | 皆減 |
| | 大 朝 地 区 土 地 造 成 費 | 4,490 | 0.0 | 0 | 0.0 | 4,490 | 皆増 |
| | 久 井 地 区 土 地 造 成 費 | 375,872 | 3.2 | 2,064,180 | 87.0 | △ 1,688,307 | 18.2 |
| 計 | | 590,690 | 5.0 | 2,114,669 | 89.1 | △ 1,523,978 | 27.9 |
| 支 出 | 受 託 工 事 費 | 0 | 0.0 | 15,283 | 0.6 | △ 15,283 | 皆減 |
| | 箕 島 地 区 受 託 工 事 費 | 0 | 0.0 | 242,154 | 10.2 | △ 242,154 | 皆減 |
| | 本 郷 地 区 受 託 工 事 費 | 0 | 0.0 | 257,437 | 10.9 | △ 257,437 | 皆減 |
| 計 | | 0 | 0.0 | 257,437 | 10.9 | △ 257,437 | 皆減 |
| 企 業 債 償 還 金 | | 11,308,000 | 95.0 | 0 | 0.0 | 11,308,000 | 皆増 |
| 合 計 | | 11,898,690 | 100.0 | 2,372,106 | 100.0 | 9,526,585 | 501.6 |
| 差 引 | | △ 9,875,718 | - | △ 1,090,900 | - | △ 8,784,817 | - |

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

損益の状況は、次のとおり、9,781万円の純損失となりました。

令和3年度土地造成事業損益計算書

〔 令和3年4月 1日から
令和4年3月31日まで 〕

(単位:円)

| 費 用 | 金 額 | 収 益 | 金 額 |
|---------------------------|-------------|-------------------|-------------|
| 営 業 費 用 | 252,161,094 | 営 業 収 益 | 165,145,457 |
| 土 地 売 却 原 価 | 133,336,611 | 土 地 売 却 収 益 | 165,145,457 |
| 一 般 管 理 費 | 86,989,163 | 営 業 外 収 益 | 56,454,775 |
| 資 産 減 耗 費 | 31,835,320 | 受 取 利 息 及 び 配 当 金 | 810,870 |
| 営 業 外 費 用 | 72,860,224 | 負 担 金 | 260,000 |
| 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費 | 14,796,140 | 長 期 前 受 金 戻 入 | 4,803,900 |
| 減 価 償 却 費 | 23,411,116 | 雑 収 益 | 50,580,005 |
| 長 期 前 払 消 費 税 償 却 | 27,249,715 | 特 別 利 益 | 5,609,999 |
| 雑 支 出 | 7,403,253 | 固 定 資 産 売 却 益 | 5,609,999 |
| | | 当 年 度 純 損 失 | 97,811,087 |
| 合 計 | 325,021,318 | 合 計 | 325,021,318 |

資産、負債及び資本の状況は、次のとおりです。

| 科 目 | 令和3年度末 | | 令和2年度末 | | 対前年度末比較 | |
|---------------|---------------|-------------|----------------|-------------|------------------|------------|
| | 金 額 (円) | 構成比率 (%) | 金 額 (円) | 構成比率 (%) | 金 額 (円) | 比 率 (%) |
| 固定資産 | 1,623,536,775 | 18.4 | 1,627,184,518 | 8.8 | △ 3,647,743 | 99.8 |
| 有形固定資産 | 853,635,429 | 9.7 | 877,046,546 | 4.7 | △ 23,411,117 | 97.3 |
| 土 地 | 552,534,160 | 6.3 | 552,534,161 | 3.0 | △ 1 | 100.0 |
| 建 物 | 3,676,403 | 0.0 | 3,676,403 | 0.0 | 0 | 100.0 |
| 構 築 物 | 297,424,866 | 3.4 | 320,835,982 | 1.7 | △ 23,411,116 | 92.7 |
| 無形固定資産 | 1 | 0.0 | 1 | 0.0 | 0 | 100.0 |
| 電 話 加 入 権 | 1 | 0.0 | 1 | 0.0 | 0 | 100.0 |
| 投資その他の資産 | 769,901,345 | 8.7 | 750,137,971 | 4.0 | 19,763,374 | 102.6 |
| 長期前払消費税 | 265,700,679 | 3.0 | 245,937,305 | 1.3 | 19,763,374 | 108.0 |
| 破産更生債権等 | 16,646,717 | 0.2 | 16,869,617 | 0.1 | △ 222,900 | 98.7 |
| 貸倒引当金 | △ 16,646,717 | △ 0.2 | △ 16,869,617 | △ 0.1 | 222,900 | - |
| 投資不動産 | 504,200,666 | 5.7 | 504,200,666 | 2.7 | 0 | 100.0 |
| 土地造成 | 5,129,321,812 | 58.2 | 4,755,318,899 | 25.6 | 374,002,913 | 107.9 |
| 完成土地 | 4,690,808,429 | 53.2 | 3,506,891,881 | 18.9 | 1,183,916,548 | 133.8 |
| 大朝地区土地 | 264,216,550 | 3.0 | 293,584,936 | 1.6 | △ 29,368,386 | 90.0 |
| 竹原地区土地 | 105,276,518 | 1.2 | 105,276,518 | 0.6 | 0 | 100.0 |
| 久井地区土地 | 0 | 0.0 | 120,537,524 | 0.6 | △ 120,537,524 | 皆減 |
| 本郷地区土地 | 3,897,253,589 | 44.2 | 2,557,343,044 | 13.8 | 1,339,910,545 | 152.4 |
| 安浦地区土地 | 424,061,772 | 4.8 | 430,149,859 | 2.3 | △ 6,088,087 | 98.6 |
| 未成土地 | 438,513,383 | 5.0 | 1,248,427,018 | 6.7 | △ 809,913,635 | 35.1 |
| 箕島地区土地造成費 | 228,332,046 | 2.6 | 39,718,413 | 0.2 | 188,613,633 | 574.9 |
| 庄原地区土地造成費 | 165,084,615 | 1.9 | 167,551,549 | 0.9 | △ 2,466,934 | 98.5 |
| 豊平地区土地造成費 | 5,654,029 | 0.1 | 5,654,029 | 0.0 | 0 | 100.0 |
| 入野地区土地造成費 | 8,695,132 | 0.1 | 8,695,132 | 0.0 | 0 | 100.0 |
| 本郷地区土地造成費 | 0 | 0.0 | 996,060,334 | 5.4 | △ 996,060,334 | 皆減 |
| 千代田工業・流通団地造成費 | 20,651,400 | 0.2 | 20,651,400 | 0.1 | 0 | 100.0 |
| 福富地区土地造成費 | 10,096,161 | 0.1 | 10,096,161 | 0.1 | 0 | 100.0 |
| 流動資産 | 2,061,737,084 | 23.4 | 12,181,938,997 | 65.6 | △ 10,120,201,913 | 16.9 |
| 現金・預金 | 1,989,715,461 | 22.6 | 12,031,996,426 | 64.8 | △ 10,042,280,965 | 16.5 |
| 未収金 | 104,233,327 | 1.2 | 186,204,275 | 1.0 | △ 81,970,948 | 56.0 |
| 貸倒引当金 | △ 50,211,704 | △ 0.6 | △ 54,261,704 | △ 0.3 | 4,050,000 | - |
| その他流動資産 | 18,000,000 | 0.2 | 18,000,000 | 0.1 | 0 | 100.0 |
| 資産合計 | 8,814,595,671 | 100.0 | 18,564,442,414 | 100.0 | △ 9,749,846,743 | 47.5 |

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

| 科 目 | 令和3年度末 | | 令和2年度末 | | 対前年度末比較 | | |
|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|-----------------|-----------------|-------|
| | 金 額 (円) | 構成比率 (%) | 金 額 (円) | 構成比率 (%) | 金 額 (円) | 比 率 (%) | |
| 負 債 の 部 | 固定負債 | 15,943,187,856 | 180.9 | 17,168,696,671 | 92.5 | △ 1,225,508,815 | 92.9 |
| | 企業債 | 15,847,300,000 | 179.8 | 17,075,100,000 | 92.0 | △ 1,227,800,000 | 92.8 |
| | 引当金 | 95,887,856 | 1.1 | 93,596,671 | 0.5 | 2,291,185 | 102.4 |
| | 退職給付引当金 | 95,887,856 | 1.1 | 93,596,671 | 0.5 | 2,291,185 | 102.4 |
| | 流動負債 | 3,693,753,900 | 41.9 | 12,116,249,641 | 65.3 | △ 8,422,495,741 | 30.5 |
| | 企業債 | 3,250,000,000 | 36.9 | 11,308,000,000 | 60.9 | △ 8,058,000,000 | 28.7 |
| | 未払金 | 196,297,015 | 2.2 | 562,817,352 | 3.0 | △ 366,520,337 | 34.9 |
| | 前受金 | 210,642,262 | 2.4 | 210,642,262 | 1.1 | 0 | 100.0 |
| | 前受収益 | 2,802,180 | 0.0 | 2,006,390 | 0.0 | 795,790 | 139.7 |
| | 引当金 | 6,242,000 | 0.1 | 5,053,000 | 0.0 | 1,189,000 | 123.5 |
| | 賞与引当金 | 6,242,000 | 0.1 | 5,053,000 | 0.0 | 1,189,000 | 123.5 |
| | その他流動負債 | 27,770,443 | 0.3 | 27,730,637 | 0.1 | 39,806 | 100.1 |
| | 繰延収益 | 61,279,564 | 0.7 | 66,083,464 | 0.4 | △ 4,803,900 | 92.7 |
| | 長期前受金 | 61,279,564 | 0.7 | 66,083,464 | 0.4 | △ 4,803,900 | 92.7 |
| | 合 計 | 19,698,221,320 | 223.5 | 29,351,029,776 | 158.1 | △ 9,652,808,456 | 67.1 |
| 資 本 の 部 | 資本金 | 34,372,281,375 | 389.9 | 34,372,281,375 | 185.2 | 0 | 100.0 |
| | 資本金 | 34,372,281,375 | 389.9 | 34,372,281,375 | 185.2 | 0 | 100.0 |
| | 組入資本金 | 34,372,281,375 | 389.9 | 34,372,281,375 | 185.2 | 0 | 100.0 |
| | 剰余金 | △ 45,255,907,024 | △ 513.4 | △ 45,158,868,737 | △ 243.3 | △ 97,038,287 | - |
| | 資本剰余金 | 508,404,394 | 5.8 | 507,631,594 | 2.7 | 772,800 | 100.2 |
| | 受贈財産評価額 | 106,422,143 | 1.2 | 106,422,143 | 0.6 | 0 | 100.0 |
| | 補助金 | 29,251,113 | 0.3 | 29,251,113 | 0.2 | 0 | 100.0 |
| | 工事負担金 | 20,249,952 | 0.2 | 20,249,952 | 0.1 | 0 | 100.0 |
| | 負担金 | 352,481,186 | 4.0 | 351,708,386 | 1.9 | 772,800 | 100.2 |
| | 利益剰余金 | △ 45,764,311,418 | △ 519.2 | △ 45,666,500,331 | △ 246.0 | △ 97,811,087 | - |
| 当年度未処理欠損金 | 45,764,311,418 | 519.2 | 45,666,500,331 | 246.0 | 97,811,087 | 100.2 | |
| 合 計 | △ 10,883,625,649 | △ 123.5 | △ 10,786,587,362 | △ 58.1 | △ 97,038,287 | - | |
| 負債資本合計 | 8,814,595,671 | 100.0 | 18,564,442,414 | 100.0 | △ 9,749,846,743 | 47.5 | |

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

イ 令和4年度予算の執行状況

令和4年度上半期（4月1日～9月30日）の予算執行状況は、次のとおりです。

令和4年度予算執行状況表

(単位：千円)

| 区 分 科 目 | 予 算 額 | | | | | | 執 行 額 (B) | 差 引 額 (A) - (B) | 執 行 率 (B)/(A) (%) | 令和3年9月末 | |
|------------|----------|-----------|-----|-----------|------------|-----------|--------------|--------------------|-------------------------|--------------|------|
| | 当 初 | 補 正 | 小 計 | 繰 越 | 合 計 (A) | 執 行 額 | | | | 執 行 率 (%) | |
| 収 益 的 収 支 | 土地造成事業収益 | 47,915 | 0 | 47,915 | 0 | 47,915 | 29,706 | 18,209 | 62.0 | 32,167 | 26.0 |
| | 営業収益 | 1 | 0 | 1 | 0 | 1 | 0 | 1 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| | 営業外収益 | 47,914 | 0 | 47,914 | 0 | 47,914 | 29,706 | 18,208 | 62.0 | 32,167 | 26.0 |
| | 土地造成事業費用 | 265,931 | 0 | 265,931 | 0 | 265,931 | 43,462 | 222,469 | 16.3 | 47,002 | 15.7 |
| | 営業費用 | 189,228 | 0 | 189,228 | 0 | 189,228 | 20,972 | 168,256 | 11.1 | 25,423 | 11.6 |
| | 営業外費用 | 75,703 | 0 | 75,703 | 0 | 75,703 | 22,490 | 53,213 | 29.7 | 21,579 | 27.3 |
| | 予備費 | 1,000 | 0 | 1,000 | 0 | 1,000 | 0 | 1,000 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 資 本 的 収 支 | 資本的収入 | 2,283,040 | 0 | 2,283,040 | 1,182 | 2,284,222 | 0 | 2,284,222 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| | 出資金 | 2,276,911 | 0 | 2,276,911 | 0 | 2,276,911 | 0 | 2,276,911 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| | 受託金 | 6,128 | 0 | 6,128 | 1,182 | 7,310 | 0 | 7,310 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| | 関連収入 | 1 | 0 | 1 | 0 | 1 | 0 | 1 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| | 資本的支出 | 3,727,383 | 0 | 3,727,383 | 38,353 | 3,765,736 | 43,553 | 3,722,183 | 1.2 | 253,625 | 2.1 |
| | 土地造成費 | 471,254 | 0 | 471,254 | 37,170 | 508,424 | 43,553 | 464,871 | 8.6 | 253,625 | 36.4 |
| | 受託工事費 | 6,129 | 0 | 6,129 | 1,183 | 7,312 | 0 | 7,312 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| | 企業債償還金 | 3,250,000 | 0 | 3,250,000 | 0 | 3,250,000 | 0 | 3,250,000 | 0.0 | 0 | 0.0 |

ウ 令和4年度の業務及び経理状況

損益計算書は次のとおりです。

令和4年度土地造成事業損益計算書

〔 令和4年4月 1日から
令和4年9月30日まで 〕

(単位：円)

| 費 用 | 金 額 | 収 益 | 金 額 |
|---------------|------------|-----------|------------|
| 営業費用 | 20,971,686 | 営業外収益 | 29,706,461 |
| 一般管理費 | 20,971,686 | 受取利息及び配当金 | 21,404 |
| 営業外費用 | 22,489,907 | 長期前受金戻入 | 2,401,950 |
| 支払利息及び企業債取扱諸費 | 4,223,651 | 雑 収 益 | 27,283,107 |
| 減価償却費 | 11,705,556 | 当期純損失 | 13,755,132 |
| 雑 支 出 | 6,560,700 | | |
| 合 計 | 43,461,593 | 合 計 | 43,461,593 |

エ 財産の状況

令和4年9月末現在の資産、負債及び資本の状況並びに借入金の状況は、次のとおりです。

(7) 土地造成事業貸借対照表

| 借 方 | 金 額 (円) | | 貸 方 | 金 額 (円) | |
|----------|---------------|----------------|--------------|------------------|------------------|
| | 令和4年 9月末現在 | 令和3年 9月末現在 | | 令和4年 9月末現在 | 令和3年 9月末現在 |
| 固定資産 | 1,611,831,219 | 1,615,478,962 | 固定負債 | 15,943,187,856 | 17,168,696,671 |
| 有形固定資産 | 841,929,873 | 865,340,990 | 企業債 | 15,847,300,000 | 17,075,100,000 |
| 土地 | 552,534,160 | 552,534,161 | 引当金 | 95,887,856 | 93,596,671 |
| 建物 | 3,676,403 | 3,676,403 | 流動負債 | 3,489,949,422 | 11,546,256,306 |
| 構築物 | 285,719,310 | 309,130,426 | 企業債 | 3,250,000,000 | 11,308,000,000 |
| 無形固定資産 | 1 | 1 | 前受金 | 210,642,262 | 210,642,262 |
| 電話加入権 | 1 | 1 | 前受収益 | 1,754,130 | 0 |
| 投資その他の資産 | 769,901,345 | 750,137,971 | その他流動負債 | 27,553,030 | 27,614,044 |
| 長期前払消費税 | 265,700,679 | 245,937,305 | 繰延収益 | 58,877,614 | 63,681,514 |
| 破産更生債権等 | 16,646,717 | 16,869,617 | 長期前受金 | 58,877,614 | 63,681,514 |
| 貸倒引当金 | △ 16,646,717 | △ 16,869,617 | 資本金 | 34,372,281,375 | 34,372,281,375 |
| 投資不動産 | 504,200,666 | 504,200,666 | 資本金 | 34,372,281,375 | 34,372,281,375 |
| 土地造成 | 5,172,874,684 | 5,008,944,200 | 組入資本金 | 34,372,281,375 | 34,372,281,375 |
| 完成土地 | 4,690,808,429 | 3,506,891,881 | 繰越利益剰余金 | △ 45,269,662,156 | △ 45,173,703,230 |
| 大朝地区土地 | 264,216,550 | 293,584,936 | 資本剰余金 | 508,404,394 | 507,631,594 |
| 竹原地区土地 | 105,276,518 | 105,276,518 | 受贈財産評価額 | 106,422,143 | 106,422,143 |
| 久井地区土地 | 0 | 120,537,524 | 補助金 | 29,251,113 | 29,251,113 |
| 本郷地区土地 | 3,897,253,589 | 2,557,343,044 | 工事負担金 | 20,249,952 | 20,249,952 |
| 安浦地区土地 | 424,061,772 | 430,149,859 | 負担金 | 352,481,186 | 351,708,386 |
| 未成土地 | 482,066,255 | 1,502,052,319 | 利益剰余金 | △ 45,778,066,550 | △ 45,681,334,824 |
| 土地造成費 | 482,066,255 | 1,502,052,319 | 繰越利益剰余金年度末残高 | △ 45,764,311,418 | △ 45,666,500,331 |
| 流動資産 | 1,809,928,208 | 11,352,789,474 | 当期純利益 | △ 13,755,132 | △ 14,834,493 |
| 現金・預金 | 1,744,266,504 | 11,283,219,272 | | | |
| 未収金 | 97,873,408 | 105,823,408 | | | |
| 貸倒引当金 | △ 50,211,704 | △ 54,261,704 | | | |
| 前払金 | 0 | 8,498 | | | |
| その他流動資産 | 18,000,000 | 18,000,000 | | | |
| 合 計 | 8,594,634,111 | 17,977,212,636 | 合 計 | 8,594,634,111 | 17,977,212,636 |

(イ) 企業債明細表

(単位: 円)

| 借入先 | 当年度当初 未償還額 | 当期借入額 | 当期償還額 | 当期末現在 未償還額 |
|-------|----------------|-------|-------|----------------|
| 市場公募債 | 19,097,300,000 | 0 | 0 | 19,097,300,000 |
| 計 | 19,097,300,000 | 0 | 0 | 19,097,300,000 |

(4) 水道用水供給事業の状況

水道用水供給事業は、広島広域都市圏の東部地域、賀茂・竹原地域、安芸灘地域、広島広域都市圏の西部地域、備後南部地域及び愛媛県今治市（関前地区の一部）の生活水の確保を目的とし、広島水道用水供給水道事業、広島西部地域水道用水供給水道事業及び沼田川水道用水供給水道事業の3事業を運営しています。

ア 令和3年度決算の状況

(7) 業務の状況

令和3年度は、17市町に対し、年間8,008万3,711立方メートル（一日平均21万9,407立方メートル）を給水しました。

(4) 決算の状況

令和3年度の決算の状況は、次のとおりです。

令和3年度水道用水供給事業決算状況表

| 区 分 | | | 令和3年度 | | 令和2年度 | | 比 較 | | | |
|----------------------------|--|---|--|--------------|-------------------|--------------|-------------------|------------------|---------|-------|
| | | | 決 算 額 (A) (千円) | 構 成 比 (%) | 決 算 額 (B) (千円) | 構 成 比 (%) | (A) - (B) (千円) | (A) / (B) (%) | | |
| 収 入 及 び 支 出 | 水 道 用 水 給 水 事 業 収 益 | 営 業 給 水 収 益 | 10,491,551 | 90.0 | 10,590,419 | 90.1 | △ | 98,868 | 99.1 | |
| | | そ の 他 営 業 収 益 | 46,945 | 0.4 | 66,867 | 0.6 | △ | 19,922 | 70.2 | |
| | | 計 | 10,538,496 | 90.4 | 10,657,285 | 90.6 | △ | 118,789 | 98.9 | |
| | 特 別 利 益 | 営 業 受 取 利 息 及 び 配 当 金 | 2,207 | 0.0 | 3,798 | 0.0 | △ | 1,591 | 58.1 | |
| | | 負 担 金 | 82,008 | 0.7 | 14,659 | 0.1 | | 67,349 | 559.4 | |
| | | 長 期 前 受 金 戻 入 | 812,739 | 7.0 | 835,974 | 7.1 | △ | 23,235 | 97.2 | |
| | | 退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益 | 14,378 | 0.1 | 51,277 | 0.4 | △ | 36,899 | 28.0 | |
| | | 雑 収 益 | 192,271 | 1.7 | 197,567 | 1.7 | △ | 5,296 | 97.3 | |
| | | 計 | 1,103,603 | 9.5 | 1,103,275 | 9.4 | | 328 | 100.0 | |
| | | 特 別 利 益 | 9,867 | 0.1 | 0 | 0.0 | | 9,867 | 皆増 | |
| | | 合 計 | 11,651,966 | 100.0 | 11,760,560 | 100.0 | △ | 108,594 | 99.1 | |
| | 水 道 用 水 費 用 | 営 業 費 用 | 取 水 、 貯 水 及 び 導 水 費 | 1,391,754 | 15.3 | 1,466,511 | 16.1 | △ | 74,757 | 94.9 |
| | | | 浄 水 費 | 595,912 | 6.6 | 585,279 | 6.4 | | 10,633 | 101.8 |
| 配 水 費 | | | 267,267 | 2.9 | 179,721 | 2.0 | | 87,546 | 148.7 | |
| 総 係 費 | | | 2,082,597 | 22.9 | 1,970,981 | 21.7 | | 111,616 | 105.7 | |
| 減 価 償 却 費 | | | 4,020,243 | 44.2 | 4,040,519 | 44.4 | △ | 20,276 | 99.5 | |
| 資 産 減 耗 費 | | 10,665 | 0.1 | 35,070 | 0.4 | △ | 24,405 | 30.4 | | |
| | | 計 | 8,368,438 | 92.1 | 8,278,082 | 91.0 | | 90,356 | 101.1 | |
| 営 業 外 費 用 | | 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費 | 355,956 | 3.9 | 410,924 | 4.5 | △ | 54,968 | 86.6 | |
| | | 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 | 362,752 | 4.0 | 401,509 | 4.4 | △ | 38,757 | 90.3 | |
| | | 雑 支 出 | 1,865 | 0.0 | 113 | 0.0 | | 1,752 | 1,652.1 | |
| | 計 | 720,573 | 7.9 | 812,545 | 8.9 | △ | 91,972 | 88.7 | | |
| | 特 別 損 失 | 0 | 0.0 | 10,388 | 0.1 | △ | 10,388 | 皆減 | | |
| | 合 計 | 9,089,011 | 100.0 | 9,101,015 | 100.0 | △ | 12,004 | 99.9 | | |
| | 差 引 | 2,562,955 | - | 2,659,545 | - | △ | 96,590 | - | | |

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

| 区 分 | | | 令和3年度 | | 令和2年度 | | 比 較 | |
|---|-----------------------|-----------------|-------------------|--------------|-------------------|--------------|-------------------|------------------|
| | | | 決 算 額 (A) (千円) | 構 成 比 (%) | 決 算 額 (B) (千円) | 構 成 比 (%) | (A) - (B) (千円) | (A) / (B) (%) |
| 資 本 的 収 入 及 び 支 出 | 資 本 的 収 入 | 出 資 金 | 707,600 | 31.4 | 961,200 | 45.6 | △ 253,600 | 73.6 |
| | | 固 定 資 産 売 却 代 金 | 0 | 0.0 | 12 | 0.0 | △ 12 | 皆減 |
| | | 補 助 金 | 1,148,810 | 50.9 | 1,046,716 | 49.6 | 102,094 | 109.8 |
| | | 工 事 負 担 金 | 0 | 0.0 | 76,422 | 3.6 | △ 76,422 | 皆減 |
| | | 受 託 金 | 399,773 | 17.7 | 25,124 | 1.2 | 374,650 | 1,591.2 |
| | 関 連 収 入 | 78 | 0.0 | 47 | 0.0 | 32 | 167.7 | |
| | 合 計 | | 2,256,261 | 100.0 | 2,109,520 | 100.0 | 146,741 | 107.0 |
| | 資 本 的 支 出 | 建 設 改 良 費 | 5,411,990 | 72.2 | 4,988,545 | 69.8 | 423,445 | 108.5 |
| | | 企 業 債 償 還 金 | 2,088,360 | 27.8 | 2,157,255 | 30.2 | △ 68,895 | 96.8 |
| | | 合 計 | 7,500,350 | 100.0 | 7,145,800 | 100.0 | 354,550 | 105.0 |
| 差 引 | | △ 5,244,089 | - | △ 5,036,280 | - | △ 207,809 | - | |

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

損益の状況は、次のとおり22億4,887万円の純利益となりました。

令和3年度水道用水供給事業損益計算書

〔 令和3年4月 1日から
令和4年3月31日まで 〕

(単位:円)

| 費 用 | 金 額 | 収 益 | 金 額 |
|---------------------------|----------------|---------------------|----------------|
| 営 業 費 用 | 8,074,365,204 | 営 業 収 益 | 9,580,450,835 |
| 取 水 , 貯 水 及 び 導 水 費 | 1,278,265,508 | 給 水 収 益 | 9,537,773,451 |
| 浄 水 費 | 550,667,184 | そ の 他 営 業 収 益 | 42,677,384 |
| 配 水 費 | 249,100,371 | 営 業 外 収 益 | 1,092,584,358 |
| 総 係 費 | 1,965,424,149 | 受 取 利 息 及 び 配 当 金 | 2,207,350 |
| 減 価 償 却 費 | 4,020,242,946 | 負 担 金 | 80,731,716 |
| 資 産 減 耗 費 | 10,665,046 | 長 期 前 受 金 戻 入 | 812,738,539 |
| 営 業 外 費 用 | 359,665,684 | 退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益 | 14,378,379 |
| 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費 | 355,955,858 | 雑 収 益 | 182,528,374 |
| 雑 支 出 | 3,709,826 | 特 別 利 益 | 9,867,526 |
| 当 年 度 純 利 益 | 2,248,871,831 | 過 年 度 損 益 修 正 益 | 2,860,718 |
| | | そ の 他 特 別 利 益 | 7,006,808 |
| 合 計 | 10,682,902,719 | 合 計 | 10,682,902,719 |

資産、負債及び資本の状況は、次のとおりです。

水道用水供給事業比較貸借対照表

| 科 目 | 令和3年度末 | | 令和2年度末 | | 対前年度末比較 | | |
|---------------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-------|
| | 金 額 (円) | 構成比率 (%) | 金 額 (円) | 構成比率 (%) | 金 額 (円) | 比 率 (%) | |
| 資 産 の 部 | 固定資産 | 114,061,283,437 | 82.8 | 113,113,825,619 | 83.3 | 947,457,818 | 100.8 |
| | 有形固定資産 | 89,931,470,442 | 65.3 | 88,108,417,892 | 64.9 | 1,823,052,550 | 102.1 |
| | 土地 | 19,064,629,473 | 13.8 | 19,064,629,473 | 14.0 | 0 | 100.0 |
| | 建物 | 3,876,614,502 | 2.8 | 4,032,109,547 | 3.0 | △ 155,495,045 | 96.1 |
| | 構築物 | 40,243,920,440 | 29.2 | 41,502,069,331 | 30.6 | △ 1,258,148,891 | 97.0 |
| | 機械及び装置 | 12,558,073,314 | 9.1 | 11,577,497,726 | 8.5 | 980,575,588 | 108.5 |
| | 車両運搬具 | 656,611 | 0.0 | 656,611 | 0.0 | 0 | 100.0 |
| | 船舶 | 5,089 | 0.0 | 5,089 | 0.0 | 0 | 100.0 |
| | 工具、器具及び備品 | 45,707,625 | 0.0 | 26,263,716 | 0.0 | 19,443,909 | 174.0 |
| | 建設仮勘定 | 14,141,863,388 | 10.3 | 11,905,186,399 | 8.8 | 2,236,676,989 | 118.8 |
| | 無形固定資産 | 23,995,751,655 | 17.4 | 24,888,472,307 | 18.3 | △ 892,720,652 | 96.4 |
| | ダ ム 使 用 権 | 23,649,571,935 | 17.2 | 24,468,358,312 | 18.0 | △ 818,786,377 | 96.7 |
| | 水利権 | 345,290,318 | 0.3 | 419,224,593 | 0.3 | △ 73,934,275 | 82.4 |
| | 電話加入権 | 889,402 | 0.0 | 889,402 | 0.0 | 0 | 100.0 |
| | 投資その他の資産 | 134,061,340 | 0.1 | 116,935,420 | 0.1 | 17,125,920 | 114.6 |
| | 投資有価証券 | 84,061,340 | 0.1 | 66,935,420 | 0.0 | 17,125,920 | 125.6 |
| | 出資金 | 50,000,000 | 0.0 | 50,000,000 | 0.0 | 0 | 100.0 |
| | 破産更生債権等 | 2,692,071 | 0.0 | 2,692,071 | 0.0 | 0 | 100.0 |
| | 貸倒引当金 | △ 2,692,071 | 0.0 | △ 2,692,071 | 0.0 | 0 | - |
| | 流動資産 | 23,656,941,242 | 17.2 | 22,653,076,881 | 16.7 | 1,003,864,361 | 104.4 |
| 現金・預金 | 22,165,365,552 | 16.1 | 21,553,153,567 | 15.9 | 612,211,985 | 102.8 | |
| 未収金 | 1,385,439,009 | 1.0 | 992,798,920 | 0.7 | 392,640,089 | 139.5 | |
| 貯蔵品 | 71,136,681 | 0.1 | 72,124,394 | 0.1 | △ 987,713 | 98.6 | |
| その他流動資産 | 35,000,000 | 0.0 | 35,000,000 | 0.0 | 0 | 100.0 | |
| 資産合計 | 137,718,224,679 | 100.0 | 135,766,902,500 | 100.0 | 1,951,322,179 | 101.4 | |
| 負 債 の 部 | 固定負債 | 15,336,204,513 | 11.1 | 17,117,126,172 | 12.6 | △ 1,780,921,659 | 89.6 |
| | 企業債 | 14,021,018,105 | 10.2 | 16,119,197,971 | 11.9 | △ 2,098,179,866 | 87.0 |
| | 受託金 | 479,267,110 | 0.3 | 129,052,040 | 0.1 | 350,215,070 | 371.4 |
| | 引当金 | 835,919,298 | 0.6 | 868,876,161 | 0.6 | △ 32,956,863 | 96.2 |
| | 退職給付引当金 | 835,919,298 | 0.6 | 868,876,161 | 0.6 | △ 32,956,863 | 96.2 |
| | 流動負債 | 5,387,980,758 | 3.9 | 4,874,141,004 | 3.6 | 513,839,754 | 110.5 |
| | 企業債 | 2,098,179,866 | 1.5 | 2,088,359,551 | 1.5 | 9,820,315 | 100.5 |
| | 未払金 | 3,214,130,146 | 2.3 | 2,696,834,997 | 2.0 | 517,295,149 | 119.2 |
| | 引当金 | 37,139,000 | 0.0 | 37,613,000 | 0.0 | △ 474,000 | 98.7 |
| | 賞与引当金 | 37,139,000 | 0.0 | 37,613,000 | 0.0 | △ 474,000 | 98.7 |
| | その他流動負債 | 38,531,746 | 0.0 | 51,333,456 | 0.0 | △ 12,801,710 | 75.1 |
| | 繰延収益 | 22,806,762,521 | 16.6 | 22,561,956,188 | 16.6 | 244,806,333 | 101.1 |
| 長期前受金 | 50,948,382,849 | 37.0 | 49,910,508,122 | 36.8 | 1,037,874,727 | 102.1 | |
| 長期前受金収益化累計額 | △ 28,141,620,328 | △ 20.4 | △ 27,348,551,934 | △ 20.1 | △ 793,068,394 | - | |
| 合計 | 43,530,947,792 | 31.6 | 44,553,223,364 | 32.8 | △ 1,022,275,572 | 97.7 | |
| 資 本 の 部 | 資本金 | 69,545,961,115 | 50.5 | 66,974,562,115 | 49.3 | 2,571,399,000 | 103.8 |
| | 資本金 | 69,545,961,115 | 50.5 | 66,974,562,115 | 49.3 | 2,571,399,000 | 103.8 |
| | 繰入資本金 | 29,285,000,000 | 21.3 | 28,577,400,000 | 21.0 | 707,600,000 | 102.5 |
| | 組入資本金 | 40,260,961,115 | 29.2 | 38,397,162,115 | 28.3 | 1,863,799,000 | 104.9 |
| | 剰余金 | 24,578,254,432 | 17.8 | 24,193,181,601 | 17.8 | 385,072,831 | 101.6 |
| | 資本剰余金 | 3,830,089,193 | 2.8 | 3,830,089,193 | 2.8 | 0 | 100.0 |
| | 受贈財産評価額 | 162,400 | 0.0 | 162,400 | 0.0 | 0 | 100.0 |
| | 補助金 | 3,333,133,238 | 2.4 | 3,333,133,238 | 2.5 | 0 | 100.0 |
| | 工事負担金 | 266,318,384 | 0.2 | 266,318,384 | 0.2 | 0 | 100.0 |
| | 負担金 | 145,670,131 | 0.1 | 145,670,131 | 0.1 | 0 | 100.0 |
| | その他資本剰余金 | 84,805,040 | 0.1 | 84,805,040 | 0.1 | 0 | 100.0 |
| | 利益剰余金 | 20,748,165,239 | 15.1 | 20,363,092,408 | 15.0 | 385,072,831 | 101.9 |
| | 建設改良積立金 | 14,803,041,629 | 10.7 | 13,822,052,440 | 10.2 | 980,989,189 | 107.1 |
| | 当年度未処分利益剰余金 | 5,945,123,610 | 4.3 | 6,541,039,968 | 4.8 | △ 595,916,358 | 90.9 |
| 評価差額等 | 63,061,340 | 0.0 | 45,935,420 | 0.0 | 17,125,920 | 137.3 | |
| 合計 | 94,187,276,887 | 68.4 | 91,213,679,136 | 67.2 | 2,973,597,751 | 103.3 | |
| 負債資本合計 | 137,718,224,679 | 100.0 | 135,766,902,500 | 100.0 | 1,951,322,179 | 101.4 | |

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

イ 令和4年度予算の執行状況

令和4年度上半期（4月1日～9月30日）の予算執行状況は、次のとおりです。

令和4年度予算執行状況表

(単位：千円)

| 区 分 | 予 算 額 | | | | | 執 行 額 (B) | 差 引 額 (A) - (B) | 執 行 率 (B)/(A) (%) | 令和3年9月末 | | |
|------------------|------------|------------|-----------|------------|------------|--------------|--------------------|-------------------------|-----------|--------------|---------|
| | 当 初 | 補 正 | 小 計 | 繰 越 | 合 計 (A) | | | | 執 行 額 | 執 行 率 (%) | |
| 収 益 的 支 | 水道用水供給事業収益 | 11,511,187 | 0 | 11,511,187 | 0 | 11,511,187 | 5,732,269 | 5,778,918 | 49.8 | 5,736,959 | 50.1 |
| | 営業収益 | 10,276,488 | 0 | 10,276,488 | 0 | 10,276,488 | 5,135,688 | 5,140,800 | 50.0 | 5,241,222 | 50.5 |
| | 営業外収益 | 1,174,076 | 0 | 1,174,076 | 0 | 1,174,076 | 596,581 | 577,495 | 50.8 | 495,737 | 46.6 |
| | 特別利益 | 60,623 | 0 | 60,623 | 0 | 60,623 | 0 | 60,623 | 0 | - | - |
| | 水道用水供給事業費用 | 9,824,732 | 194,869 | 10,019,601 | 0 | 10,019,601 | 3,985,604 | 6,033,997 | 39.8 | 3,872,060 | 41.0 |
| | 営業費用 | 9,231,510 | 194,869 | 9,426,379 | 0 | 9,426,379 | 3,826,961 | 5,599,418 | 40.6 | 3,687,676 | 41.7 |
| | 営業外費用 | 590,222 | 0 | 590,222 | 0 | 590,222 | 158,643 | 431,579 | 26.9 | 184,384 | 30.8 |
| 予備費 | 3,000 | 0 | 3,000 | 0 | 3,000 | 0 | 3,000 | 0.0 | 0 | 0.0 | |
| 資 本 的 支 | 資本的収入 | 2,174,474 | 0 | 2,174,474 | 18,543 | 2,193,017 | 0 | 2,193,017 | 0.0 | 78 | 0.0 |
| | 出資金 | 919,300 | 0 | 919,300 | 0 | 919,300 | 0 | 919,300 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| | 固定資産売却代金 | 11,631 | 0 | 11,631 | 0 | 11,631 | 0 | 11,631 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| | 補助金 | 977,274 | 0 | 977,274 | 0 | 977,274 | 0 | 977,274 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| | 受託金 | 266,268 | 0 | 266,268 | 18,543 | 284,811 | 0 | 284,811 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| | 関連収入 | 1 | 0 | 1 | 0 | 1 | 0 | 1 | 0.0 | 78 | 7,800.0 |
| | 資本的支出 | 8,152,191 | 0 | 8,152,191 | 151,285 | 8,303,476 | 2,551,090 | 5,752,386 | 30.7 | 3,007,333 | 29.2 |
| | 建設改良費 | 6,051,037 | 0 | 6,051,037 | 151,285 | 6,202,322 | 1,508,230 | 4,694,092 | 24.3 | 1,969,543 | 24.0 |
| 企業債償還金 | 2,098,182 | 0 | 2,098,182 | 0 | 2,098,182 | 1,042,860 | 1,055,322 | 49.7 | 1,037,790 | 49.7 | |
| 補助金返還金 | 2,972 | 0 | 2,972 | 0 | 2,972 | 0 | 2,972 | 0.0 | 0 | 0.0 | |

ウ 令和4年度の業務及び経理状況

令和4年度上半期（4月30日～9月30日）は、17市町に対し、3,879万5,349立法メートル（一日平均21万1,996立方メートル）を給水しており、前年同期と比べ、3.6パーセントの減となっています。

損益計算書は次のとおりです。

令和4年度水道用水供給事業損益計算書

〔 令和4年4月 1日から
令和4年9月30日まで 〕

（単位：円）

| 費 用 | 金 額 | 収 益 | 金 額 |
|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 営 業 費 用 | 3,826,960,627 | 営 業 収 益 | 5,135,688,245 |
| 取水,貯水及び導水費 | 655,052,586 | 給 水 収 益 | 5,135,688,245 |
| 浄 水 費 | 207,120,772 | 営 業 外 収 益 | 596,580,957 |
| 配 水 費 | 66,441,335 | 受取利息及び配当金 | 407,644 |
| 総 係 費 | 918,927,520 | 長 期 前 受 金 戻 入 | 405,154,512 |
| 減 価 償 却 費 | 1,979,418,414 | 負 担 金 | 99,188,874 |
| 営 業 外 費 用 | 158,643,479 | 雑 収 益 | 91,829,927 |
| 支払利息及び企業債取扱諸費 | 158,631,279 | | |
| 雑 支 出 | 12,200 | | |
| 当 期 純 利 益 | 1,746,665,096 | | |
| 合 計 | 5,732,269,202 | 合 計 | 5,732,269,202 |

エ 財産の状況

令和4年9月末現在の資産、負債及び資本の状況並びに借入金の状況は、次のとおりです。

(7) 水道用水供給事業貸借対照表

(単位：円)

| 借 方 | 金 額 | | 貸 方 | 金 額 | |
|-------------|-----------------|-----------------|--------------|-----------------|-----------------|
| | 令和4年 9月末現在 | 令和3年 9月末現在 | | 令和4年 9月末現在 | 令和3年 9月末現在 |
| 固定資産 | 113,526,786,440 | 113,007,400,651 | 固定負債 | 15,335,520,683 | 17,103,591,754 |
| 有形固定資産 | 89,892,194,379 | 88,494,288,684 | 企業債 | 14,021,018,105 | 16,119,197,971 |
| 土 地 | 19,064,629,473 | 19,064,629,473 | 受託金 | 479,020,496 | 115,517,622 |
| 建 物 | 3,798,105,912 | 3,955,551,584 | 引当金 | 835,482,082 | 868,876,161 |
| 構 築 物 | 40,382,699,328 | 41,024,585,216 | 流動負債 | 1,107,707,684 | 1,098,574,382 |
| 機 械 及 び 装 置 | 12,808,773,404 | 13,258,562,525 | 企業債 | 1,055,319,564 | 1,050,569,425 |
| 車 両 運 搬 具 | 656,611 | 656,611 | その他流動負債 | 52,388,120 | 48,004,957 |
| 船 舶 | 5,089 | 5,089 | 繰延収益 | 22,401,608,009 | 22,158,691,910 |
| 工具、器具及び備品 | 44,135,538 | 23,700,876 | 長期前受金 | 22,401,608,009 | 22,158,691,910 |
| 建設仮勘定 | 13,793,189,024 | 11,166,597,310 | 資本金 | 69,545,961,115 | 66,974,562,115 |
| 無形固定資産 | 23,563,592,061 | 24,442,111,967 | 繰入資本金 | 29,285,000,000 | 28,577,400,000 |
| ダム使用権 | 23,240,178,741 | 24,058,965,118 | 組入資本金 | 40,260,961,115 | 38,397,162,115 |
| 水利権 | 322,523,918 | 382,257,447 | 剰余金 | 26,324,919,528 | 26,058,081,228 |
| 電話加入権 | 889,402 | 889,402 | 資本剰余金 | 3,830,089,193 | 3,830,089,193 |
| 投資その他の資産 | 71,000,000 | 71,000,000 | 受贈財産評価額 | 162,400 | 162,400 |
| 投資有価証券 | 21,000,000 | 21,000,000 | 補助金 | 3,333,133,238 | 3,333,133,238 |
| 出 資 金 | 50,000,000 | 50,000,000 | 工事負担金 | 266,318,384 | 266,318,384 |
| 破産更生債権 | 2,692,071 | 2,692,071 | その他資本剰余金 | 84,805,040 | 84,805,040 |
| 貸倒引当金△ | 2,692,071△ | 2,692,071△ | 負 担 金 | 145,670,131 | 145,670,131 |
| 流動資産 | 21,188,930,579 | 20,386,100,738 | 利益剰余金 | 22,494,830,335 | 22,227,992,035 |
| 現金・預金 | 20,162,119,519 | 19,336,108,370 | 建設改良積立金 | 14,803,041,629 | 13,822,052,440 |
| 未 収 金 | 836,370,135 | 851,064,067 | 繰越利益剰余金年度末残高 | 5,945,123,610 | 6,541,039,968 |
| 貯 蔵 品 | 64,728,713 | 63,701,420 | 当 期 純 利 益 | 1,746,665,096 | 1,864,899,627 |
| 前 払 金 | 90,712,212 | 100,226,881 | | | |
| その他流動資産 | 35,000,000 | 35,000,000 | | | |
| 合 計 | 134,715,717,019 | 133,393,501,389 | 合 計 | 134,715,717,019 | 133,393,501,389 |

(1) 企業債明細表

(単位：円)

| 借 入 先 | 当年度当初 未償還額 | 当期借入額 | 当期償還額 | 当期末現在 未償還額 |
|-----------------|----------------|-------|---------------|----------------|
| 財務省 (財政融資資金) | 9,305,422,043 | 0 | 484,952,871 | 8,820,469,172 |
| 地方公共団体 金融機構 | 6,584,875,928 | 0 | 553,329,431 | 6,031,546,497 |
| 株式会社 広島銀行 | 228,900,000 | 0 | 4,578,000 | 224,322,000 |
| 計 | 16,119,197,971 | 0 | 1,042,860,302 | 15,076,337,669 |

(5) 流域下水道事業の状況

流域下水道事業は、県民の健康で快適な生活環境の向上と公共用水域の水質の保全に寄与することを目的とし、太田川流域下水道事業、芦田川流域下水道事業及び沼田川流域下水道事業の3事業を営んでいます。

ア 令和3年度決算の状況

(7) 業務の状況

令和3年度は、9市町が排水する下水を、年間7,989万7,297立方メートル(一日平均21万8,897立方メートル)処理しました。

(4) 決算の状況

令和3年度の決算の状況は、次のとおりです。

令和3年度流域下水道事業決算状況表

| 区 分 | | | 令和3年度 | | 令和2年度 | | 比 較 | |
|----------------------------|---|---|-------------------|--------------|-------------------|--------------|-------------------|------------------|
| | | | 決 算 額 (A) (千円) | 構 成 比 (%) | 決 算 額 (B) (千円) | 構 成 比 (%) | (A) - (B) (千円) | (A) / (B) (%) |
| 収 入 及 び 支 出 | 流 域 下 水 道 事 業 | 営 業 負 担 金 | 3,881,184 | 45.7 | 3,564,856 | 42.0 | 316,328 | 108.9 |
| | | 他 会 計 補 助 金 | 798,023 | 9.4 | 949,458 | 11.2 | △ 151,435 | 84.1 |
| | | 受 託 事 業 収 益 | 18,355 | 0.2 | 19,609 | 0.2 | △ 1,254 | 93.6 |
| | | そ の 他 営 業 収 益 | 166,031 | 2.0 | 187,682 | 2.2 | △ 21,650 | 88.5 |
| | | 計 | 4,863,594 | 57.3 | 4,721,605 | 55.7 | 141,989 | 103.0 |
| | 業 務 外 収 入 | 受 取 利 息 及 び 配 当 金 | 34 | 0.0 | 68 | 0.0 | △ 33 | 50.9 |
| | | 他 会 計 補 助 金 | 238,212 | 2.8 | 274,155 | 3.2 | △ 35,943 | 86.9 |
| | | 補 助 金 | 36,829 | 0.4 | 42,726 | 0.5 | △ 5,897 | 86.2 |
| | | 負 担 金 | 4,100 | 0.0 | 0 | 0.0 | 4,100 | 皆増 |
| | | 長 期 前 受 金 戻 入 | 3,281,220 | 38.6 | 3,397,421 | 40.1 | △ 116,201 | 96.6 |
| | | 退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益 | 47,320 | 0.6 | 24,423 | 0.3 | 22,897 | 193.8 |
| | | 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金 | 14,323 | 0.2 | 17,951 | 0.2 | △ 3,629 | 79.8 |
| | | 雑 収 益 | 2,026 | 0.0 | 1,949 | 0.0 | 78 | 104.0 |
| | | 計 | 3,624,065 | 42.7 | 3,758,692 | 44.3 | △ 134,627 | 96.4 |
| | | 特 別 利 益 | 2,719 | 0.0 | 0 | 0.0 | 2,719 | 皆増 |
| | 合 計 | 8,490,377 | 100.0 | 8,480,297 | 100.0 | 10,081 | 100.1 | |
| | 流 域 下 水 道 事 業 費 用 | 管 渠 、 ポ ン プ 場 及 び 処 理 場 費 | 3,958,004 | 47.1 | 3,666,132 | 43.9 | 291,872 | 108.0 |
| | | 受 託 事 業 費 | 18,212 | 0.2 | 19,468 | 0.2 | △ 1,256 | 93.5 |
| | | 総 係 費 | 74,228 | 0.9 | 112,764 | 1.4 | △ 38,536 | 65.8 |
| | | 減 価 償 却 費 | 4,084,589 | 48.6 | 4,256,131 | 51.0 | △ 171,542 | 96.0 |
| 資 産 減 耗 費 | | 25,522 | 0.3 | 6,235 | 0.1 | 19,286 | 409.3 | |
| 計 | | 8,160,555 | 97.0 | 8,060,731 | 96.6 | 99,825 | 101.2 | |
| 営 業 外 費 用 | | 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費 | 248,168 | 3.0 | 283,685 | 3.4 | △ 35,517 | 87.5 |
| 雑 支 出 | | 199 | 0.0 | 198 | 0.0 | 2 | 100.8 | |
| 計 | | 248,367 | 3.0 | 283,883 | 3.4 | △ 35,516 | 87.5 | |
| 合 計 | | 8,408,922 | 100.0 | 8,344,614 | 100.0 | 64,309 | 100.8 | |
| 差 引 | 81,455 | - | 135,683 | - | △ 54,228 | - | | |

| 区 分 | | 令和3年度 | | 令和2年度 | | 比 較 | |
|--------------|-----------------------------|-------------------|--------------|-------------------|--------------|-------------------|------------------|
| | | 決 算 額 (A) (千円) | 構 成 比 (%) | 決 算 額 (B) (千円) | 構 成 比 (%) | (A) - (B) (千円) | (A) / (B) (%) |
| 資 本 的 收 入 | 企 業 債 金 | 511,900 | 17.6 | 561,700 | 16.2 | △ 49,800 | 91.1 |
| | 補 助 金 | 1,873,236 | 64.5 | 2,309,503 | 66.7 | △ 436,267 | 81.1 |
| | 工 事 負 担 金 | 520,198 | 17.9 | 589,022 | 17.0 | △ 68,824 | 88.3 |
| | 関 連 収 入 | 314 | 0.0 | 30 | 0.0 | 284 | 1,060.7 |
| | 合 計 | 2,905,648 | 100.0 | 3,460,254 | 100.0 | △ 554,606 | 84.0 |
| 資 本 的 支 出 | 建 設 改 良 費 | 2,438,465 | 64.1 | 2,976,809 | 67.5 | △ 538,344 | 81.9 |
| | 企 業 債 償 還 金 | 1,367,436 | 35.9 | 1,369,018 | 31.1 | △ 1,581 | 99.9 |
| | 他 会 計 か ら の 長 期 借 入 金 償 還 金 | 0 | 0.0 | 62,983 | 1.4 | △ 62,983 | 皆減 |
| | 合 計 | 3,805,902 | 100.0 | 4,408,809 | 100.0 | △ 602,908 | 86.3 |
| 差 引 | | △ 900,253 | - | △ 948,555 | - | 0 48,302 | - |

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

損益の状況は、次のとおり5,831万円の純利益となりました。

令和3年度流域下水道事業損益計算書

〔 令和3年4月 1日から
令和4年3月31日まで 〕

(単位:円)

| 費 用 | 金 額 | 収 益 | 金 額 |
|----------------|---------------|---------------------|---------------|
| 営 業 費 用 | 7,800,208,461 | 営 業 収 益 | 4,498,232,279 |
| 管渠, ポンプ場及び処理場費 | 3,599,412,129 | 負 担 金 | 3,532,584,906 |
| 受 託 事 業 費 | 16,556,568 | 他 会 計 補 助 金 | 798,023,173 |
| 総 係 費 | 74,128,902 | 受 託 事 業 収 益 | 16,686,656 |
| 減 価 償 却 費 | 4,084,589,216 | そ の 他 営 業 収 益 | 150,937,544 |
| 資 産 減 耗 費 | 25,521,646 | 営 業 外 収 益 | 3,609,287,159 |
| 営 業 外 費 用 | 251,715,274 | 受 取 利 息 及 び 配 当 金 | 34,389 |
| 支払利息及び企業債取扱諸費 | 248,168,005 | 他 会 計 補 助 金 | 238,211,821 |
| 雑 支 出 | 3,547,269 | 補 助 金 | 36,829,100 |
| 当 年 度 純 利 益 | 58,314,710 | 長 期 前 受 金 戻 入 | 3,281,220,165 |
| | | 退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益 | 47,319,874 |
| | | 雑 収 益 | 1,944,530 |
| | | 負 担 金 | 3,727,280 |
| | | 特 別 利 益 | 2,719,007 |
| | | そ の 他 特 別 利 益 | 2,719,007 |
| 合 計 | 8,110,238,445 | 合 計 | 8,110,238,445 |

資産、負債及び資本の状況は、次のとおりです。

流域下水道事業比較貸借対照表

| 科 目 | 令和3年度末 | | 令和2年度末 | | 対前年度末比較 | | |
|---------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-------|
| | 金 額 (円) | 構成比率 (%) | 金 額 (円) | 構成比率 (%) | 金 額 (円) | 比 率 (%) | |
| 資 産 の 部 | 固定資産 | 124,404,131,538 | 98.0 | 126,292,010,842 | 98.0 | △ 1,887,879,304 | 98.5 |
| | 有形固定資産 | 124,362,427,538 | 98.0 | 126,250,306,842 | 97.9 | △ 1,887,879,304 | 98.5 |
| | 土地 | 36,470,016,214 | 28.7 | 36,470,016,214 | 28.3 | 0 | 100.0 |
| | 建物 | 5,093,862,982 | 4.0 | 5,309,280,986 | 4.1 | △ 215,418,004 | 95.9 |
| | 構築物 | 63,576,680,137 | 50.1 | 65,888,793,104 | 51.1 | △ 2,312,112,967 | 96.5 |
| | 機械及び装置 | 14,635,021,797 | 11.5 | 14,727,260,815 | 11.4 | △ 92,239,018 | 99.4 |
| | 車両運搬具 | 44,562 | 0.0 | 44,562 | 0.0 | 0 | 100.0 |
| | 工具、器具及び備品 | 1,667,946 | 0.0 | 1,779,361 | 0.0 | △ 111,415 | 93.7 |
| | 建設仮勘定 | 4,585,133,900 | 3.6 | 3,853,131,800 | 3.0 | 732,002,100 | 119.0 |
| | 無形固定資産 | 2,204,000 | 0.0 | 2,204,000 | 0.0 | 0 | 100.0 |
| | 電話加入権 | 2,204,000 | 0.0 | 2,204,000 | 0.0 | 0 | 100.0 |
| | 投資その他の資産 | 39,500,000 | 0.0 | 39,500,000 | 0.0 | 0 | 100.0 |
| | 出 資 金 | 39,500,000 | 0.0 | 39,500,000 | 0.0 | 0 | 100.0 |
| | 流動資産 | 2,550,239,943 | 2.0 | 2,624,554,204 | 2.0 | △ 74,314,261 | 97.2 |
| | 現金・預金 | 2,279,608,930 | 1.8 | 2,265,136,505 | 1.8 | 14,472,425 | 100.6 |
| 未 収 金 | 238,631,013 | 0.2 | 327,417,699 | 0.3 | △ 88,786,686 | 72.9 | |
| その他流動資産 | 32,000,000 | 0.0 | 32,000,000 | 0.0 | 0 | 100.0 | |
| 資 産 合 計 | 126,954,371,481 | 100.0 | 128,916,565,046 | 100.0 | △ 1,962,193,565 | 98.5 | |
| 負 債 の 部 | 固定負債 | 13,068,699,360 | 10.3 | 13,865,837,620 | 10.8 | △ 797,138,260 | 94.3 |
| | 企業債 | 12,822,619,767 | 10.1 | 13,602,422,370 | 10.6 | △ 779,802,603 | 94.3 |
| | 引当金 | 246,079,593 | 0.2 | 263,415,250 | 0.2 | △ 17,335,657 | 93.4 |
| | 退職給付引当金 | 246,079,593 | 0.2 | 263,415,250 | 0.2 | △ 17,335,657 | 93.4 |
| | 流動負債 | 2,821,114,436 | 2.2 | 2,963,919,281 | 2.3 | △ 142,804,845 | 95.2 |
| | 企業債 | 1,291,702,603 | 1.0 | 1,367,436,350 | 1.1 | △ 75,733,747 | 94.5 |
| | 未払金 | 1,489,988,075 | 1.2 | 1,551,479,367 | 1.2 | △ 61,491,292 | 96.0 |
| | 引当金 | 6,858,000 | 0.0 | 7,494,000 | 0.0 | △ 636,000 | 91.5 |
| | 賞与引当金 | 6,858,000 | 0.0 | 7,494,000 | 0.0 | △ 636,000 | 91.5 |
| | その他流動負債 | 32,565,758 | 0.0 | 37,509,564 | 0.0 | △ 4,943,806 | 86.8 |
| | 繰延収益 | 71,021,289,132 | 55.9 | 72,101,854,302 | 55.9 | △ 1,080,565,170 | 98.5 |
| | 長期前受金 | 80,983,920,551 | 63.8 | 78,807,522,974 | 61.1 | 2,176,397,577 | 102.8 |
| 長期前受金収益化累計額 | △ 9,962,631,419 | △ 7.8 | △ 6,705,668,672 | △ 5.2 | △ 3,256,962,747 | - | |
| 合 計 | 86,911,102,928 | 68.5 | 88,931,611,203 | 69.0 | △ 2,020,508,275 | 97.7 | |
| 資 本 の 部 | 資 本 金 | 11,404,409,265 | 9.0 | 11,404,409,265 | 8.8 | 0 | 100.0 |
| | 資本金 | 11,404,409,265 | 9.0 | 11,404,409,265 | 8.8 | 0 | 100.0 |
| | 固有資本金 | 11,404,409,265 | 9.0 | 11,404,409,265 | 8.8 | 0 | 100.0 |
| | 剰余金 | 28,638,859,288 | 22.6 | 28,580,544,578 | 22.2 | 58,314,710 | 100.2 |
| | 資本剰余金 | 28,389,599,912 | 22.4 | 28,389,599,912 | 22.0 | 0 | 100.0 |
| | 受贈財産評価額 | 1 | 0.0 | 1 | 0.0 | 0 | 100.0 |
| | 補助金 | 19,273,645,853 | 15.2 | 19,273,645,853 | 15.0 | 0 | 100.0 |
| | 工事負担金 | 9,115,954,058 | 7.2 | 9,115,954,058 | 7.1 | 0 | 100.0 |
| | 利益剰余金 | 249,259,376 | 0.2 | 190,944,666 | 0.1 | 58,314,710 | 130.5 |
| | 当年度未処分利益剰余金 | 249,259,376 | 0.2 | 190,944,666 | 0.1 | 58,314,710 | 130.5 |
| 合 計 | 40,043,268,553 | 31.5 | 39,984,953,843 | 31.0 | 58,314,710 | 100.1 | |
| 負 債 資 本 合 計 | 126,954,371,481 | 100.0 | 128,916,565,046 | 100.0 | △ 1,962,193,565 | 98.5 | |

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

イ 令和4年度予算の執行状況

令和4年度上半期（4月1日～9月30日）の予算執行状況は、次のとおりです。

令和4年度予算執行状況表

(単位：千円)

| 区 分 科 目 | 予 算 額 | | | | | 執 行 額 (B) | 差 引 額 (A) - (B) | 執 行 率 (B)/(A) (%) | 令和3年9月末 | | |
|------------|-----------|-----------|-----------|-----------|------------|--------------|--------------------|-------------------------|---------|--------------|----------|
| | 当 初 | 補 正 | 小 計 | 繰 越 | 合 計 (A) | | | | 執 行 額 | 執 行 率 (%) | |
| 収 益 的 収 支 | 流域下水道事業収益 | 9,074,692 | 0 | 9,074,692 | 0 | 9,074,692 | 4,967,374 | 4,107,318 | 54.7 | 4,921,528 | 55.0 |
| | 営業収益 | 5,523,617 | 0 | 5,523,617 | 0 | 5,523,617 | 3,131,342 | 2,392,275 | 56.7 | 3,027,853 | 57.3 |
| | 営業外収益 | 3,546,217 | 0 | 3,546,217 | 0 | 3,546,217 | 1,831,174 | 1,715,043 | 51.6 | 1,885,580 | 51.6 |
| | 特別利益 | 4,858 | 0 | 4,858 | 0 | 4,858 | 4,858 | 0 | 100.0 | 8,095 | 150.6 |
| | 流域下水道事業費用 | 9,058,256 | 385,283 | 9,443,539 | 0 | 9,443,539 | 3,711,576 | 5,731,963 | 39.3 | 3,714,010 | 41.5 |
| | 営業費用 | 8,807,722 | 385,283 | 9,193,005 | 0 | 9,193,005 | 3,599,778 | 5,593,227 | 39.2 | 3,585,209 | 41.4 |
| | 営業外費用 | 227,476 | 0 | 227,476 | 0 | 227,476 | 111,798 | 115,678 | 49.1 | 128,801 | 50.7 |
| 特別損失 | 20,058 | 0 | 20,058 | 0 | 20,058 | 0 | 20,058 | 0.0 | 0 | 0.0 | |
| 予備費 | 3,000 | 0 | 3,000 | 0 | 3,000 | 0 | 3,000 | 0.0 | 0 | 0.0 | |
| 資 本 的 収 支 | 資本的収入 | 3,513,680 | 0 | 3,513,680 | 726,903 | 4,240,583 | 587,357 | 3,653,226 | 13.9 | 417,098 | 9.7 |
| | 企業債 | 741,500 | 0 | 741,500 | 152,400 | 893,900 | 0 | 893,900 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| | 補助金 | 2,074,023 | 0 | 2,074,023 | 419,874 | 2,493,897 | 407,293 | 2,086,604 | 16.3 | 276,673 | 10.9 |
| | 工事負担金 | 698,156 | 0 | 698,156 | 154,629 | 852,785 | 180,064 | 672,721 | 21.1 | 140,136 | 16.0 |
| | 関連収入 | 1 | 0 | 1 | 0 | 1 | 0 | 1 | 0.0 | 289 | 28,900.0 |
| | 資本的支出 | 4,398,281 | 0 | 4,398,281 | 727,132 | 5,125,413 | 1,518,701 | 3,606,712 | 29.6 | 1,338,730 | 26.0 |
| | 建設改良費 | 3,106,577 | 0 | 3,106,577 | 727,132 | 3,833,709 | 876,529 | 2,957,180 | 22.9 | 659,534 | 17.4 |
| 企業債償還金 | 1,291,704 | 0 | 1,291,704 | 0 | 1,291,704 | 642,172 | 649,532 | 49.7 | 679,196 | 49.7 | |

ウ 令和4年度の業務及び経理状況

令和4年度上半期（4月30日～9月30日）は、9市町が排水する下水を、3,831万9,206立法メートル（一日平均20万9,395立方メートル）処理しており、前年同期と比べ、9.9パーセントの減となっています。

損益計算書は次のとおりです。

令和4年度流域下水道事業損益計算書

〔 令和4年4月 1日から
令和4年9月30日まで 〕

(単位:円)

| 費用 | 金額 | 収益 | 金額 |
|---------------|---------------|-----------|---------------|
| 営業費用 | 3,599,778,369 | 営業収益 | 3,131,341,558 |
| 管渠・ポンプ場及び処理場費 | 1,500,405,835 | 負担金 | 2,237,514,000 |
| 受託事業費 | 5,442,780 | 他会計補助金 | 831,366,000 |
| 総係費 | 15,750,158 | 受託事業収益 | 5,807,000 |
| 減価償却費 | 2,078,179,596 | その他営業収益 | 56,654,558 |
| 営業外費用 | 111,797,527 | 営業外収益 | 1,831,174,641 |
| 支払利息及び企業債取扱諸費 | 111,597,651 | 受取利息及び配当金 | 24,013 |
| 雑支出 | 199,876 | 他会計補助金 | 202,901,000 |
| 当期純利益 | 1,255,798,303 | 長期前受金戻入 | 1,626,445,818 |
| | | 雑収益 | 1,803,810 |
| | | 特別利益 | 4,858,000 |
| | | その他特別利益 | 4,858,000 |
| 合計 | 4,967,374,199 | 合計 | 4,967,374,199 |

エ 財産の状況

令和4年9月末現在の資産、負債及び資本の状況並びに借入金の状況は、次のとおりです。

(7) 流域下水道事業貸借対照表

(単位：円)

| | 金額 | | 貸方 | 金額 (単位：円) | |
|-----------|-----------------|-----------------|--------------|-----------------|-----------------|
| | 令和4年 9月末現在 | 令和3年 9月末現在 | | 令和4年 9月末現在 | 令和3年 9月末現在 |
| 固定資産 | 123,202,480,525 | 124,863,066,101 | 固定負債 | 13,068,699,360 | 13,865,837,620 |
| 有形固定資産 | 123,160,776,525 | 124,821,362,101 | 企業債 | 12,822,619,767 | 13,602,422,370 |
| 土地 | 36,470,016,214 | 36,470,016,214 | 引当金 | 246,079,593 | 263,415,250 |
| 建物 | 5,152,283,891 | 5,205,217,083 | 流動負債 | 690,534,238 | 726,350,846 |
| 構築物 | 63,847,753,197 | 64,796,002,950 | 企業債 | 649,530,128 | 688,240,176 |
| 機械及び装置 | 14,466,909,369 | 15,300,065,648 | その他流動負債 | 41,004,110 | 38,110,670 |
| 車両運搬具 | 44,562 | 44,562 | 繰延収益 | 69,982,200,460 | 70,875,164,718 |
| 工具、器具及び備品 | 1,667,946 | 1,779,361 | 長期前受金 | 69,982,200,460 | 70,875,164,718 |
| 建設仮勘定 | 3,222,101,346 | 3,048,236,283 | 資本金 | 11,404,409,265 | 11,404,409,265 |
| 無形固定資産 | 2,204,000 | 2,204,000 | 固有資本金 | 11,404,409,265 | 11,404,409,265 |
| 電話加入権 | 2,204,000 | 2,204,000 | 剰余金 | 29,894,657,591 | 29,788,062,576 |
| 投資その他の資産 | 39,500,000 | 39,500,000 | 資本剰余金 | 28,389,599,912 | 28,389,599,912 |
| 出資金 | 39,500,000 | 39,500,000 | 受贈財産評価額 | 1 | 1 |
| 流動資産 | 1,838,020,389 | 1,796,758,924 | 補助金 | 19,273,645,853 | 19,273,645,853 |
| 現金・預金 | 1,806,020,389 | 1,764,758,924 | 工事負担金 | 9,115,954,058 | 9,115,954,058 |
| その他流動資産 | 32,000,000 | 32,000,000 | 利益剰余金 | 1,505,057,679 | 1,398,462,664 |
| | | | 繰越利益剰余金年度末残高 | 249,259,376 | 190,944,666 |
| | | | 当期純利益 | 1,255,798,303 | 1,207,517,998 |
| 合計 | 125,040,500,914 | 126,659,825,025 | 合計 | 125,040,500,914 | 126,659,825,025 |

(イ) 企業債明細表

(単位：円)

| 借入先 | 当年度当初 未償還額 | 当期借入額 | 当期償還額 | 当期末現在 未償還額 |
|-----------------|----------------|-------|-------------|----------------|
| 財務省 (財政融資資金) | 6,312,374,303 | 0 | 364,457,783 | 5,947,916,520 |
| 地方公共団体 金融機構 | 6,820,798,067 | 0 | 268,107,192 | 6,552,690,875 |
| 株式会社 広島銀行 | 940,450,000 | 0 | 9,607,500 | 930,842,500 |
| 広島信用金庫 | 40,700,000 | 0 | 0 | 40,700,000 |
| 計 | 14,114,322,370 | 0 | 642,172,475 | 13,472,149,895 |

10 会食等の実施状況

県民の皆さんの県政に対する信頼を堅持し、公正で開かれた県政を推進するため、平成8年8月30日の副知事依命通達に基づき、会食等に係る食糧費の執行状況を平成7年度から公表しています。

【普通会計決算分】

令和3年度の執行総額は8万円、実施件数は2件です。

また、1人当たり平均単価は2,198円となっており、1人当たり単価が1万5千円^(注)を超えるものではありません。

【公営企業会計決算分】

令和3年度の執行はありません。

令和3年度 会食等の実施状況

(単位：千円, 件, 人)

| 区分 | | 金額 | 件数 | 延人数 |
|--------------|-----------|----|----|-----|
| 普通 会 計 | 会計管理部 | — | — | — |
| | 危機管理監 | — | — | — |
| | 総務局 | 73 | 1 | 35 |
| | 地域政策局 | — | — | — |
| | 環境県民局 | — | — | — |
| | 健康福祉局 | — | — | — |
| | 商工労働局 | 6 | 1 | 1 |
| | 農林水産局 | — | — | — |
| | 土木建築局 | — | — | — |
| | その他行政委員会等 | — | — | — |
| | 東京事務所 | — | — | — |
| | 合計 | 79 | 2 | 36 |
| 企業 会 計 | 病院事業局 | — | — | — |
| | 企業局 | — | — | — |
| | 合計 | — | — | — |

(注) 平成8年8月30日付けの副知事依命通達により、1人当たり単価が1万5千円を超えると予想される場合、部局長決裁としている。

11 県の負担を受け入れた団体等の状況

政策上の観点から地方公共団体が任意団体の構成員となり、その必要経費について、構成団体が取り決めた負担割合に応じて構成員として負担している任意団体について、事業の実施状況等を公表しています。

なお、一過性の事業を実施するための任意団体及び令和4年度当初予算において計上した負担金予算額が100万円未満の任意団体は公表の対象から除いています。

| 区 分 | | 恒常的事業費負担団体 | 会費負担団体 | |
|-----------------------|---------------|--------------|------------|----------|
| 団 体 数 | | 39 団体 | 3 団体 | |
| 役職員の状況 (R4.10.1現在) | 役 員 数 | 605 人 | 97 人 | |
| | うち 県 特 別 職 | 13 人 | 1 人 | |
| | うち 県 一 般 職 員 | 92 人 | 0 人 | |
| | 職 員 数 | 354 人 | 8 人 | |
| | うち 県 一 般 職 員 | 172 人 | 4 人 | |
| R 4 事 業 計 画 | 収 入 総 額 A | 3,441,771 千円 | 44,701 千円 | |
| | うち 県 支 出 金 | 502,527 千円 | 5,650 千円 | |
| | 支 出 総 額 B | 3,629,359 千円 | 44,701 千円 | |
| | 収 支 差 額 A - B | △ 187,588 千円 | 0 千円 | |
| 県支出金の状況 | R 4 当初予算額 | 支 出 額 | 507,110 千円 | 5,830 千円 |
| | | 県 費 | 481,610 千円 | 5,830 千円 |
| | R 3 当初予算額 | 支 出 額 | 507,889 千円 | 5,830 千円 |
| | | 県 費 | 492,570 千円 | 5,830 千円 |
| | R 3 決 算 額 | 支 出 額 | 295,647 千円 | 5,580 千円 |
| | | 県 費 | 282,956 千円 | 5,580 千円 |

注：「恒常的事業費負担団体」は、事業を実施するための経費として負担金を支出している任意団体です。

「会費負担団体」は、会費的要素として負担金を支出している任意団体です。

参考1 「平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興プラン」に係る事業の状況

○ 「平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興プラン」にかかる事業の状況は次のとおりです。

(単位：百万円)

| 創造的復興による 新たな広島県づくり 4つの柱 | H30度～ R2年度決算 | R3年度決算 | 繰越 (R2→R4) | 繰越 (R3→R4) | R4年度 現計予算 | 累計 |
|-------------------------------|-----------------|--------|---------------|---------------|--------------|---------|
| 安心を共に支え合う暮らしの創生 | 3,722 | 88 | 0 | 0 | 68 | 3,878 |
| 未来に挑戦する産業基盤の創生 | 32,488 | 10,204 | 1,592 | 3,603 | 3,391 | 51,278 |
| 将来に向けた強靱なインフラの創生 | 175,338 | 62,043 | 21,073 | 48,489 | 35,205 | 342,148 |
| 7月豪雨災害対応（被災地域等） | 136,644 | 34,792 | 14,543 | 25,971 | 9,178 | 221,128 |
| 防 災 ・ 減 災 対 策 | 38,694 | 27,252 | 6,530 | 22,518 | 26,026 | 121,020 |
| 新たな防災対策を支える人の創生 | 558 | 264 | 0 | 0 | 351 | 1,173 |
| そ の 他 （ 応 急 対 策 等 ） | 5,232 | 11 | 0 | 0 | 7 | 5,230 |
| 一般会計 計 | 217,339 | 72,610 | 22,665 | 52,093 | 39,023 | 403,730 |
| 特別会計 計 | 7,753 | 0 | 0 | 0 | 0 | 7,753 |
| 企業会計 計 | 10,238 | 4,498 | 0 | 95 | 3,139 | 17,970 |
| 合 計 | 235,330 | 77,108 | 22,665 | 52,187 | 42,162 | 429,452 |

※百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

参考2 「新型コロナウイルス感染症対策」にかかる事業の状況

○ 「新型コロナウイルス感染症対策」にかかる事業の状況は次のとおりです。

(単位：百万円)

| 新型コロナウイルス感染症への対応 | R元～3年度 | うちR3年度 決算 | 繰越 (R3→R4) | R4年度 現計予算 | 累計 |
|------------------|---------|--------------|---------------|--------------|---------|
| | 累計 | | | | |
| 感染拡大防止対策 | 118,783 | 98,636 | 34,215 | 19,947 | 172,946 |
| 医療提供体制の確保 | 100,069 | 58,936 | 0 | 72,712 | 172,780 |
| 3密を避けた事業継続と雇用維持 | 95,897 | 53,293 | 20,106 | 36,313 | 152,316 |
| その他 | 31,691 | 16,948 | 1,344 | 2,451 | 35,487 |
| 一般会計計 | 346,441 | 227,814 | 55,666 | 131,422 | 533,529 |

| | | | | | |
|---------------|-----|-----|---|---|-----|
| 国民健康保険事業費特別会計 | 267 | 267 | 0 | 0 | 267 |
| 港湾特別整備事業費特別会計 | 234 | 106 | 0 | 0 | 234 |
| 特別会計計 | 500 | 372 | 0 | 0 | 500 |

| | | | | | |
|--------|-----|----|---|---|-----|
| 病院事業会計 | 704 | 86 | 0 | 0 | 704 |
| 企業会計計 | 704 | 86 | 0 | 0 | 704 |

| | | | | | |
|----|---------|---------|--------|---------|---------|
| 合計 | 347,645 | 228,272 | 55,666 | 131,422 | 534,733 |
|----|---------|---------|--------|---------|---------|

※「R元～3年度累計」は、R元→R2年度繰越決算額、R2→R3年度繰越決算額を含む。

※「うちR3年度決算」は、R2→R3年度繰越決算額を含む。

※百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

参考3 広島県土地造成事業等債務処理への対応

- 土地造成事業会計及び港湾特別整備事業費特別会計(臨海土地造成事業)(以下「両会計」という。)においては、バブル経済崩壊以降の地価の下落に伴い、造成原価を下回る価格で分譲地を売却せざるを得なかったことなどにより経営状況が悪化したため、今後、長期間にわたり、企業債の償還等に必要な資金が不足することとなり、単年度資金収支の赤字が続く見通しです。
- これまで、両会計において、未分譲地の売却促進や維持管理経費等の一層の効率化などに取り組み、資金不足額の圧縮を進め、県民負担の縮減を図ってきましたが、現時点においても、令和16年までの累計で346億円の資金不足が生じることが見込まれています。
- このため、引き続き、両会計において資金不足額の圧縮を進めつつ、今後の資金不足への対応として、後年度に想定される負担を平準化し、計画的に債務処理を進める観点から、「広島県土地造成事業等債務処理基金」への積立を実施します。
- また、令和4年度より土地造成事業会計において、資金不足が生じることが見込まれることから、23億円を基金から取崩し、同会計への支援を行います。

【広島県土地造成事業等債務処理基金積立計画】

積立期間：R元年度～R12年度

積立金額：30億円/年(最終年度16億円)、総額346億円

(単位：億円)

| 区 分 | R元 | R2 | R3 | R4 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 | R10 | R11 | R12 | R13 | R14 | R15 | R16 | 計 |
|--|----|----|----|-----|-----|-----|----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|------|
| 土地造成事業会計及び港湾特別整備事業費特別会計(臨海土地造成事業)における各年度の資金不足見込額(=基金取崩見込額) | - | - | - | ▲23 | ▲56 | ▲55 | ▲1 | ▲18 | ▲4 | ▲12 | ▲1 | ▲7 | ▲14 | ▲65 | ▲85 | ▲6 | ▲346 |
| 土地造成事業会計 | - | - | - | ▲23 | ▲56 | ▲55 | ▲1 | ▲18 | ▲4 | ▲12 | ▲1 | ▲7 | ▲4 | - | - | - | ▲180 |
| 港湾特会(臨海土地) | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | ▲10 | ▲65 | ▲85 | ▲6 | ▲166 |
| 基金への積立見込額 | 30 | 30 | 30 | 30 | 30 | 30 | 30 | 30 | 30 | 30 | 30 | 16 | - | - | - | - | 346 |
| 年度末基金残高 | 30 | 60 | 90 | 97 | 71 | 46 | 75 | 87 | 114 | 132 | 161 | 170 | 156 | 91 | 6 | 0 | - |

※ 端数処理の関係で積上げ数値と合計が異なる場合があります。

※ 現時点での資金不足見込額を踏まえた積立見込額であり、実際の積立額については毎年度、予算編成の過程において整理。

【両会計の収支見通し】

① 土地造成事業会計

(単位：億円)

| 区 分 | H30 | R 元 | R2 | R3 | R4 | R5 | R6 | R7 | ～ | R12 | R13 |
|------------------|-----|-----|-----|------|-----|-----|------|------|---|------|------|
| 収入 ① | 82 | 67 | 16 | 21 | 0 | 10 | 0 | 0 | | 0 | 0 |
| 支出 ② | 78 | 66 | 25 | 121 | 38 | 66 | 56 | 1 | | 7 | 5 |
| 単年度資金収支 ③=①-② | 4 | 0 | ▲8 | ▲100 | ▲38 | ▲56 | ▲55 | ▲1 | | ▲7 | ▲4 |
| 前年度繰越金 ④ | 119 | 123 | 123 | 115 | 15 | ▲23 | ▲79 | ▲134 | | ▲169 | ▲175 |
| 年度末資金剰余 ⑤=③+④ | 123 | 123 | 115 | 15 | ▲23 | ▲79 | ▲134 | ▲135 | | ▲175 | ▲180 |
| 企業債残高 | 278 | 278 | 284 | 191 | 159 | 95 | 41 | 41 | | 4 | 0 |

※ 端数処理のため、合計が一致しない場合があります。

※ R4 当初予算時点における一定の条件をもとに試算。

※ 中期財政運営方針で見込まれている資金不足への対応は反映していません。

資金不足発生

資金不足最大

【土地造成事業会計における経営改善に向けた今後の取組】

(1) 未分譲地の早期売却

未分譲地の早期売却に向けて、引き続き、企業の投資動向などの情報収集を行い、効果的な企業への営業活動を行うなど、関係市町と連携を図り、分譲促進に取り組む。

(2) 維持管理経費の効率化

産業団地の維持管理に要する経費全般の一層の効率化に取り組む。

② 港湾特別整備事業費特別会計（臨海土地造成事業）

(単位：億円)

| 区 分 | H30 | R 元 | R2 | R3 | R4 | ～ | R11 | R12 | R13 | R14 | R15 | R16 | R17 | ～ | R25 |
|-------------------------|-----|-----|-----|-----|-----|---|-----|-----|------|-----|------|------|------|---|------|
| 収入 ① | 69 | 57 | 38 | 111 | 97 | | 13 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 23 | | 2 |
| 支出 ② | 70 | 57 | 37 | 112 | 97 | | 7 | 89 | 102 | 67 | 87 | 8 | 16 | | 1 |
| 単年度収支 ③=①-② | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | 6 | ▲87 | ▲100 | ▲65 | ▲85 | ▲6 | 7 | | 2 |
| 繰越金 ④ | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | 170 | 176 | 89 | ▲10 | ▲75 | ▲160 | ▲166 | | ▲126 |
| 実質収支 ⑤=③+④ | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | 176 | 89 | ▲10 | ▲75 | ▲160 | ▲166 | ▲159 | | ▲124 |
| 基金残高 ⑥ | 47 | 31 | 13 | 24 | 56 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | 0 |
| 実質収支 + 基金残高 ⑦=⑤+⑥ | 47 | 31 | 13 | 24 | 56 | | 176 | 89 | ▲10 | ▲75 | ▲160 | ▲166 | ▲159 | | ▲124 |
| 臨海債残高 | 358 | 357 | 354 | 389 | 411 | | 410 | 325 | 224 | 163 | 79 | 72 | 57 | | 0 |

※ 端数処理のため、合計が一致しない場合があります。

※ R4 当初予算時点における一定の条件をもとに試算。

※ 中期財政運営方針で見込まれている資金不足への対応は反映していません。

資金不足発生

資金不足最大

【港湾特別整備事業費特別会計（臨海土地造成事業）における県民負担の最小化に向けた取組】

(1) 未分譲地の分譲促進

整備中の分譲予定地について、整備完了後の速やかな分譲に向け、関係市町等と連携しながら取り組むとともに、定期借地契約中の区画についても、土地の状況に応じた前倒し売却など、更なる収入の確保に努めていく。

(2) 未利用・低利用地の売却

社会経済情勢の変化等により、未利用・低利用となっている港湾施設用地等の売却を進め、償還財源の確保に全力で取り組んでいく。

(3) 事業費の縮減

未分譲地に係る分譲促進費や維持管理費などの経費の効率化や工事費の縮減に努める。

財政用語一覧

| 用 語 | | 説 明 |
|-----|-----------------|---|
| あ行 | 依存財源 | 地方交付税、国庫支出金、県債など、その額と内容が国の基準によるものや、国の許可を必要とするものをいいます。 |
| | 一般会計 | 地方公共団体の行政運営の基本的な経費を網羅して計上した会計で、地方公共団体の会計の中心をなすものです。 |
| | 一般財源 | 使途に制限のない財源で、地方公共団体が自主的にその使途を決定できるものをいいます。地方税・地方譲与税・地方交付税などが該当します。 |
| | 一般財源総額 | 地方財政計画上の扱いで、地方税、地方交付税、臨時財政対策債、地方特例交付金、減税填填債、地方譲与税の合計をいいます。 |
| | 縁故債 (銀行等引受債) | 銀行などの金融機関や共済組合などの資金を借り入れる地方債の総称をいいます。 その他：公的資金（財政融資資金、地方公共団体金融機構資金など） |
| か行 | 起債制限比率 | 公債費の財源に充てた一般財源が標準財政規模に占める比率で、かつて国が地方債発行を許可する基準になっていました。平成18年度以降は、実質公債費比率が地方債発行の同意を行う基準となっています。 |
| | 義務的経費 | 地方公共団体の歳出のうち、法令や性質により支出が義務づけられた経費をいいます。人件費、扶助費及び公債費が該当します。 |
| | 行政改革推進債 | 地方公共団体が自主的に財政健全化に取り組む場合、行財政改革による経費節減などにより、将来における財政負担の軽減効果額の範囲内で特別に発行できる地方債をいいます。 |
| | 形式収支 | 歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いたものです。 |
| | 経常経費 | 法令などにより、毎年度義務的に支出する経費及び人件費や施設の維持管理に要する経費など、経常的に支出される経費をいいます。 |
| | 経常収支比率 | 義務的経費が、県税や地方交付税など経常的に入る収入に占める割合のことです。財政構造の弾力性（ゆとり）を判断する代表的な指標になり、数値が低いほど弾力的で自由に使える財源があることとなります。 |
| | 経常収入 | 法令などで規定されており、毎年度経常的に収入される財源で、地方税、地方交付税、使用料・手数料などの収入をいいます。 |
| | 県債依存度 | 歳入総額に占める地方債（県債）の割合をいいます。 |
| | 減債基金 | 地方債の償還を計画的に行なうため、償還資金を積み立てる目的の基金をいいます。 |
| | 公営事業会計 | 地方公共団体が企業として運営する事業の会計をいいます。本県には、公営事業会計として分類されるものに、病院事業、工業用水道事業、土地造成事業、水道用水供給事業、港湾整備事業、流域下水道事業の6つの会計があります。 |
| | 恒久的減税 | 一定期間を定めて行なう特別減税に対して、税率の引き下げや税率の適用区分を変更するなど、減税の効果が半永久的に続く減税方法をいいます。 |
| | 公債費 | 地方債の元金返済や利子の支払いなどに要する経費をいいます。 |
| | 公債費比率 | 標準税率を適用した税収入額と普通交付税を合算した額に対する地方債元利償還金の割合のことをいいます。通常、財政構造の健全性がおびやかされないためには、10%を超えないことが望ましいとされています。 |
| | 公債費負担比率 | 地方公共団体が自由に使途を決められる一般財源のうち、どの程度が借金の償還（公債費）に充てられているかを示す指標をいいます。この比率が高ければ、財政運営の硬直化が進んでいることとなります。 |

| | | |
|-----|--|---|
| さ行 | 財政調整基金 | 年度間の財源の不均衡を調整するための基金をいいます。 計画的な財政運営を行なうために、財源に余裕のある年度に積立て、不足が生じる年度に活用します。 |
| | 実質収支 | 形式収支から、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いたものです。(当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額のことです。) |
| | 財政力指数 | 基本的な財政需要に対する収入の割合で、団体の財政力の強弱を示す指標になります。指数が高いほど自ら調達できる財源が多く、財政の自主性、自由度が高くなります。 |
| | 三位一体改革 | 国庫負担金の廃止・縮減、国から地方への財源移譲、地方交付税改革を一体で行い、国と地方の税財政関係を抜本的に改革する取組(平成15年度～平成18年度)をいいます。 |
| | 資金手当債 | 財源不足額を補てんするために、通常の地方債が充てられる範囲を超えて、特別に認められる地方債をいいます。 |
| | 実質公債費比率 | 元利償還金の水準を図る指標で、地方税や地方交付税などの標準財政規模を分母に、公営企業繰出金(元利償還金相当)を加えた公債費を分子とする指標をいいます。この比率が18%を超えた場合、起債の発行に国の許可が必要になります。 |
| | 実質単年度収支 | 単年度収支に、当該年度において財政調整基金に積み立てた積立金及び地方債の繰上償還金を加え、当該年度において財政調整基金を取り崩した額を差し引いたものです。 |
| | 市場公募債 | 地方公共団体が国(国債)や民間企業(社債)などと同様に、債券を広く公募して資金の調達を行う地方債をいいます。 |
| | 自主財源 | 地方公共団体が自主的に収入できる財源をいいます。地方税、分担金・負担金、使用料・手数料、寄付金等が該当します。 |
| | 将来負担比率 | 一般会計等が将来負担すべき債務の水準を図る指標で、地方税や地方交付税などの標準財政規模を分母に、県債残高など、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債を分子とする指標をいいます。この比率が400%を超えた場合、財政健全化計画を定め、毎年度、その実施状況を議会に報告し、公表することが必要になります。 |
| 人件費 | 一般職員・教育職員・警察職員の給与費、共済費等、知事・副知事・教育長等の給与費、議員報酬、退職手当等の経費のことをいいます。 | |
| た行 | 単年度収支 | 当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものです。 |
| | 地方交付税 | 地方公共団体の自主性を損なわずに財源の均衡化を図るため、国税4税の一定割合及び地方法人税の全額を財源の不足する団体等に交付する地方団体共有の固有財源をいいます。 団体間の財政力格差を地方交付税の適正な再配分を通じて調整する財源調整機能と、客観的な基準の設定を通じて配分し、計画的な財政運営を可能にする財源保障機能があります。 |
| | 地方財政計画 | 国の予算に対して、約1,800の地方公共団体を一つの財政主体として捉え、その歳入歳出の見直しを全体として捉えたものです。この計画は、地方公共団体の財政運営の指針、地方財源の保障、国の予算・施策等との整合性の確保などの役割があります。 |
| | 地方債(県債) | 地方公共団体が第三者から資金の借入れを行うことによって負担する長期にわたる債務です。その機能としては、道路、橋りょうや学校などの公共施設の建設事業の財源について、単年度ではなく、耐用年数に準じて将来の住民にも応分の経費を分担させる世代間の公平のための調整や、財政支出と財政収入の年度間調整などがあります。 |
| | 地方債協議制度 | 地方公共団体の自主性をより高める観点から、平成18年度から地方債許可制度に代わって導入された、原則として地方債の発行を自由とする制度をいいます。 |
| | 地方譲与税 | 国税として徴収され、地方公共団体に譲与される税で、特別法人地方譲与税などがあります。 |
| | 投資的経費 | 公共事業や公共・公用施設の建設など将来に残るもの(社会資本の形成)に支出される経費をいいます。普通建設事業費と災害復旧事業費が含まれます。 |

| | | |
|----|---------|--|
| た行 | 特定財源 | 国庫支出金、県債など、その使途が特定されているものをいいます。 |
| | 特別会計 | 特定の事業を行う場合、その特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区分して経理を行う会計のことをいいます。 |
| | 特別交付税 | 各地方公共団体の特殊事情により、特別に生じた財政需要に対して交付されるもので、普通交付税を補完する役割を果たすものです。 |
| は行 | 扶助費 | 生活保護法、児童福祉法、老人福祉法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法などの法令に基づいて支出する経費をいいます。 |
| | 普通会計 | 一般会計と公営事業会計以外の特別会計を合わせて、1つの会計とみなしたものをいいます。その決算額は、各会計相互間の繰り入れ、繰り出しに係る重複額を差し引いた純計額をいいます。全国的な統計は、普通会計ベースで行いますので、他県比較などの時に使われるものです。 |
| | 普通建設事業費 | 道路、橋りょう、公園、農業関係等の公共事業、学校、庁舎など公共・公用施設等の建設、用地取得等に使用される経費をいいます。 |
| | 普通交付税 | 地方公共団体が標準的な行政を行うのに必要とし、合理的手段によって算定されたあるべき行政需要の額（基準財政需要額）と、同じく合理的手段によって捕捉されたあるべき収入額（基準財政収入額）との差額が交付されるものです。 |
| | 物件費 | 印刷・消耗品費・光熱水費などの需用費、通信運搬費などの役務費、旅費、備品購入費などの経費をいいます。 |
| | 法人県民税 | 県内に事務所・事業所などを有する法人に課税される税金で、資本金の額等により税額が決まる均等割と、国税である法人税の額を課税標準として税額が決まる法人税割があります。 |
| | 法人事業税 | 県内に事務所・事業所などを有する法人に課税される税金で、各事業年度の所得や収入金額のほか、資本金1億円超の法人は、付加価値額と資本金等の額も課税標準として税額が決まります。 比較的、税収が景気動向に左右されやすい税目です。 |
| | 補助費等 | 市町村や団体への各種負担金・補助金などの経費をいいます。 |
| ら行 | 臨時財政対策債 | 地方交付税の振替として発行する特例的な地方債をいいます。 地方財政計画上の収支不足は、従来、交付税特別会計で借入れ、交付税で措置されてきました。しかし、平成13年度から、負担の明確化、透明化等を図るため、特会借入方式を見直し、収支不足を国と地方が折半して負担することとなり、この地方負担分を賄うために発行されることとなったのが臨時財政対策債です。 元利償還金相当額は、後年度、全額を基準財政需要額に算入されることとなっています。 |